

有価証券報告書

平成 20 年度

(第 85 期)

自 平成 20 年 4 月 1 日

至 平成 21 年 3 月 31 日

東京電力株式会社

E 0 4 4 9 8

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書のデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

目次

頁

【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態及び経営成績の分析】	21
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	31
1 【株式等の状況】	31
(1) 【株式の総数等】	31
(2) 【新株予約権等の状況】	31
(3) 【ライツプランの内容】	31
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	32
(5) 【所有者別状況】	32
(6) 【大株主の状況】	33
(7) 【議決権の状況】	34
(8) 【ストックオプション制度の内容】	34
2 【自己株式の取得等の状況】	35
3 【配当政策】	36
4 【株価の推移】	36
5 【役員の状況】	37
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	42
第5 【経理の状況】	48
1 【連結財務諸表等】	49
(1) 【連結財務諸表】	49
(2) 【その他】	93
2 【財務諸表等】	94
(1) 【財務諸表】	94
(2) 【主な資産及び負債の内容】	130
(3) 【その他】	131
第6 【提出会社の株式事務の概要】	132
第7 【提出会社の参考情報】	133
1 【提出会社の親会社等の情報】	133
2 【その他の参考情報】	133
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	134

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第85期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	東京電力株式会社
【英訳名】	The Tokyo Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 清水 正孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
【電話番号】	03（6373）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務グループマネージャー 矢島 達史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
【電話番号】	03（6373）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務グループマネージャー 矢島 達史
【縦覧に供する場所】	東京電力株式会社 神奈川支店 （横浜市中区弁天通1丁目1番地） 東京電力株式会社 埼玉支店 （さいたま市浦和区北浦和5丁目14番2号） 東京電力株式会社 千葉支店 （千葉市中央区富士見2丁目9番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	百万円	5,047,210	5,255,495	5,283,033	5,479,380	5,887,576
経常利益又は経常損失 (△)	〃	408,238	426,983	441,294	33,132	△34,648
当期純利益又は当期純 損失(△)	〃	226,177	310,388	298,154	△150,108	△84,518
純資産額	〃	2,502,157	2,779,720	3,073,778	2,695,455	2,419,477
総資産額	〃	13,748,843	13,594,117	13,521,387	13,679,055	13,559,309
1株当たり純資産額	円	1,853.52	2,059.52	2,248.34	1,967.03	1,763.32
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△)	〃	167.29	229.76	220.96	△111.26	△62.65
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	18.2	20.4	22.4	19.4	17.5
自己資本利益率	〃	9.3	11.8	10.3	△5.3	△3.4
株価収益率	倍	15.54	12.77	18.24	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,411,470	935,622	1,073,694	509,890	599,144
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	△577,503	△615,377	△550,138	△686,284	△655,375
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	△785,600	△350,193	△514,885	188,237	194,419
現金及び現金同等物の 期末残高	〃	132,431	104,772	113,926	125,147	258,714
従業員数 〔外、平均臨時従業員 数〕	人	53,380	51,560 〔5,356〕	52,584 〔6,531〕	52,319 〔6,227〕	52,506 〔6,000〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第81期、第82期及び第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。第84期及び第85期については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

3. 第84期及び第85期の株価収益率については、当期純損失のため記載していない。

4. 第82期以降の平均臨時従業員数については、従業員数の100分の10以上となったため記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	百万円	4,823,259	4,941,098	5,015,089	5,224,389	5,643,394
経常利益又は経常損失 (△)	〃	384,503	397,248	372,077	△22,051	△90,182
当期純利益又は当期純 損失(△)	〃	244,822	260,827	262,155	△177,627	△113,137
資本金	〃	676,434	676,434	676,434	676,434	676,434
発行済株式総数	千株	1,352,867	1,352,867	1,352,867	1,352,867	1,352,867
純資産額	百万円	2,334,764	2,555,012	2,773,208	2,382,700	2,131,108
総資産額	〃	13,101,186	13,031,464	12,924,022	13,057,731	12,990,060
1株当たり純資産額	円	1,728.13	1,891.48	2,053.52	1,764.50	1,578.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	〃 (〃)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	70.00 (30.00)	65.00 (35.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△)	〃	181.13	192.99	194.10	△131.54	△83.79
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	17.8	19.6	21.5	18.2	16.4
自己資本利益率	〃	10.9	10.7	9.8	△6.9	△5.0
株価収益率	倍	14.35	15.21	20.76	—	—
配当性向	%	33.1	31.1	36.1	—	—
従業員数	人	36,283	36,179	35,984	36,123	35,926

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 売上高には、附帯事業営業収益を含む。

3. 第81期、第82期及び第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。第84期及び第85期については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

4. 第84期及び第85期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載していない。

2【沿革】

昭和26年5月	関東配電株式会社及び日本発送電株式会社から、設備の出資及び譲渡を受け、東京電力株式会社設立
	電燈廣告株式会社（現・連結子会社「東電広告株式会社（昭和37年5月商号変更）」）は設立時より子会社
昭和26年8月	東京、大阪の両証券取引所市場第一部に上場
昭和28年3月	尾瀬林業観光株式会社の株式を取得し子会社化（現・連結子会社「尾瀬林業株式会社（昭和47年4月商号変更）」）
昭和28年7月	東京計器工業株式会社の株式を取得し子会社化（現・連結子会社）
昭和29年4月	東興業株式会社設立（現・連結子会社「東電工業株式会社（昭和36年9月商号変更）」）
昭和30年4月	東電不動産株式会社設立（現・連結子会社） *東電不動産株式会社から東電不動産管理株式会社に商号変更（昭和48年1月） *東電不動産管理株式会社に東電不動産株式会社に商号変更（平成17年4月）
昭和30年11月	東電フライアッシュ工業株式会社設立（現・連結子会社「東電環境エンジニアリング株式会社（昭和50年6月商号変更）」）
昭和32年6月	東京礦油株式会社設立（現・連結子会社「株式会社テブコーユ（昭和62年12月商号変更）」）
昭和32年12月	スター礦油株式会社の株式を取得し子会社化（現・連結子会社「株式会社テブスター（昭和62年12月商号変更）」）
昭和32年12月	南明興産株式会社の株式を取得し子会社化（現・連結子会社）
昭和35年12月	株式会社東電建設設計事務所設立（現・連結子会社「東電設計株式会社（昭和41年7月商号変更）」）
昭和36年10月	名古屋証券取引所市場第一部に上場
昭和38年8月	姫川電力株式会社の株式を取得し子会社化（現・連結子会社「東京発電株式会社（昭和61年6月商号変更）」）
昭和52年7月	東京計算サービス株式会社設立（現・連結子会社「株式会社テブコシステムズ（平成13年10月商号変更）」）
昭和52年7月	東京電材輸送株式会社設立（現・連結子会社「東電物流株式会社（平成11年7月商号変更）」）
昭和54年9月	東京電設サービス株式会社設立（現・連結子会社）
昭和55年2月	東新建物株式会社設立（現・連結子会社「東新ビルディング株式会社（平成8年10月商号変更）」）
昭和55年4月	東京リビングサービス株式会社設立（現・連結子会社）
昭和57年9月	東電管配サービス株式会社設立（現・連結子会社「株式会社東電ホームサービス（昭和62年10月商号変更）」）
昭和59年4月	株式会社ティー・ピー・エス設立（現・連結子会社「東電ピーアール株式会社（平成12年1月商号変更）」）
昭和62年9月	東京都市サービス株式会社設立（現・連結子会社）
平成元年11月	株式会社テブコケーブルテレビ設立（現・連結子会社）
平成11年7月	トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社設立（現・連結子会社）
平成12年3月	マイエナジー株式会社設立
平成12年6月	株式会社アット東京設立（現・連結子会社）
平成12年12月	パシフィック・エルエヌジー・ SHIPPING社設立（現・連結子会社）
平成14年2月	パシフィック・ユーラス・SHIPPING社設立（現・連結子会社）
平成14年2月	ティーエムエナジー・オーストラリア社設立（現・連結子会社）
平成14年12月	東京臨海リサイクルパワー株式会社設立（現・連結子会社）
平成15年3月	テブコ・オーストラリア社設立（現・連結子会社）
平成15年3月	テブコ・ダーウィン・エルエヌジー社設立（現・連結子会社）
平成15年6月	東京ティモール・シー・リソース（米）社の株式を取得し子会社化（現・連結子会社） これに伴い、同社の子会社である東京ティモール・シー・リソース（豪）社を子会社化（現・連結子会社）
平成16年3月	株式会社ユーラスエナジーホールディングスの株式を取得し子会社化（現・連結子会社）
平成16年9月	株式会社パワードコム株式会社の株式を取得し子会社化 これに伴い、同社の子会社である株式会社ドリーム・トレイン・インターネット及びフュージョン・コミュニケーションズ株式会社を子会社化 *株式会社ドリーム・トレイン・インターネット及びフュージョン・コミュニケーションズ株式会社の株式を株式会社パワードコムより取得（平成17年12月）
平成17年5月	株式会社リビタ設立（現・連結子会社）
平成17年5月	トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル・パイトンI社設立（現・連結子会社）
平成17年11月	リサイクル燃料貯蔵株式会社設立（現・連結子会社）
平成17年11月	シングナス・エルエヌジー・SHIPPING社設立（現・連結子会社）
平成18年1月	株式会社パワードコム解散（KDDI株式会社と合併）
平成18年1月	TEPCOトレイディング株式会社設立（現・連結子会社）
平成18年1月	東電パートナーズ株式会社設立（現・連結子会社）
平成19年1月	吸収分割により、FTTH事業及び心線貸し事業をKDDI株式会社に承継
平成19年8月	フュージョン・コミュニケーションズ株式会社の株式を全数譲渡
平成19年8月	株式会社当間高原リゾートの取締役会の構成員の過半数を、当社の役員若しくは使用人である者が占めたことにより子会社化（現・連結子会社）
平成19年8月	株式会社ドリーム・トレイン・インターネットの株式を全数譲渡
平成19年11月	マイエナジー株式会社解散（平成20年3月清算終了）
平成20年10月	東電不動産株式会社と尾瀬林業株式会社との共同新設分割により、東電用地株式会社を設立（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社157社及び関連会社98社（平成21年3月31日現在）で構成され、「電気事業」を中心に、「情報通信事業」「エネルギー・環境事業」「住環境・生活関連事業」及び「海外事業」の5部門に関する事業を行っている。

各事業における、当社及び関係会社の位置付けは次のとおりである。なお、次の5部門は、「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

[電気事業]

電気事業においては、一般電気事業を営む当社のほか、発電を行う関係会社がある。このうち当社は、当社が発電する電力のほか、グループ内外から受電する電力をあわせ、関東地方一円、山梨県及び静岡県富士川以東の区域のお客さまに販売している。

(主な関係会社)

東京発電㈱、君津共同火力㈱、鹿島共同火力㈱、相馬共同火力発電㈱、常磐共同火力㈱、日本原子力発電㈱

[情報通信事業]

情報通信事業においては、当社のほか、当社グループの保有する技術、設備などの経営資源を有効活用し、電気通信、有線テレビジョン放送、情報ソフト・サービス、情報通信設備の建設・保守事業を行っている関係会社がある。

(主な関係会社)

電気通信 : ㈱ファミリーネット・ジャパン
有線テレビジョン放送 : ㈱テブコケーブルテレビ
情報ソフト・サービス : ㈱テブコシステムズ, ㈱アット東京
情報通信設備の建設・保守 : T E P C O光ネットワークエンジニアリング㈱

[エネルギー・環境事業]

エネルギー・環境事業においては、当社のほか、当社グループの保有する技術、設備などの経営資源を有効活用し、設備の建設・保守、燃料の供給・輸送、資機材の供給・輸送、エネルギー・環境ソリューション事業を行っている関係会社がある。

(主な関係会社)

設備の建設・保守 : 東電工業㈱, 東電環境エンジニアリング㈱, 東電設計㈱, 東京電設サービス㈱, ㈱東電ホームサービス, ㈱関電工
燃料の供給・輸送 : テブコ・オーストラリア社, T E P C Oトレーディング㈱, リサイクル燃料貯蔵㈱, パシフィック・エルエヌジー・ SHIPPING社, パシフィック・ユーラス・ SHIPPING社, シグナス・エルエヌジー・ SHIPPING社, 東京ティモール・シー・リソーシズ(米)・(豪)社, 南明興産㈱, ㈱テブコユ, ㈱テプスター, テブコ・ダーウィン・エルエヌジー社, 日本原燃㈱
資機材の供給・輸送 : 東京計器工業㈱, 東電物流㈱, 東光電気㈱, ㈱高岳製作所
エネルギー・環境ソリューション : 東京都市サービス㈱, 東京臨海リサイクルパワー㈱, 関東天然瓦斯開発㈱

[住環境・生活関連事業]

住環境・生活関連事業においては、当社のほか、当社グループの保有する技術、設備などの経営資源を有効活用し、不動産、暮らしに関連するサービス事業を行っている関係会社がある。

(主な関係会社)

不動産 : 東電不動産㈱, 尾瀬林業㈱, 東新ビルディング㈱, 東電用地㈱, ㈱リビタ
サービス : 東京リビングサービス㈱, 東電ピーアール㈱, 東電パートナーズ㈱, 東電広告㈱, ㈱当間高原リゾート

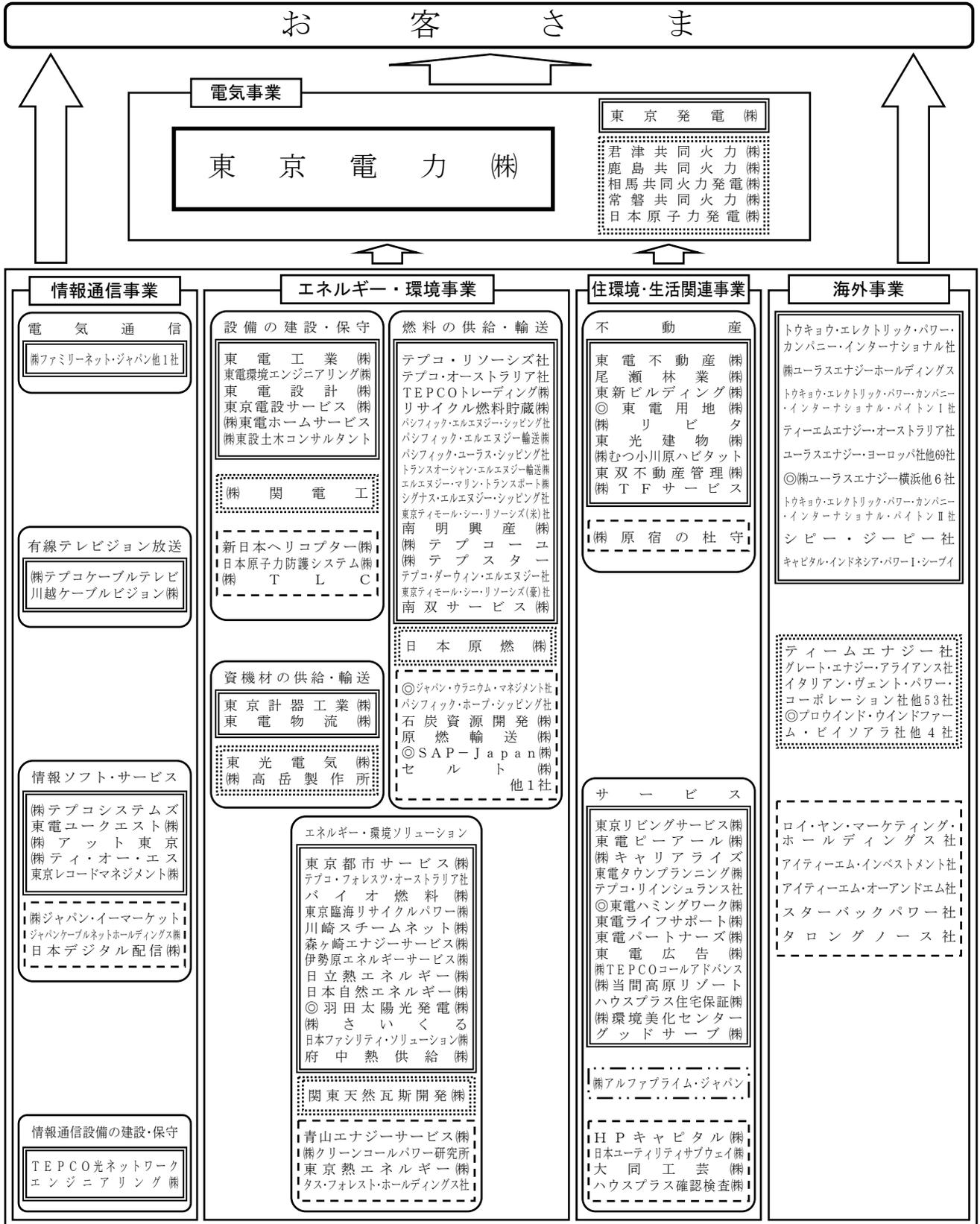
[海外事業]

海外事業においては、当社のほか、主として海外でのビジネスチャンスの発掘による新たな成長・発展を目指し、発電事業、投資事業を行っている関係会社がある。

(主な関係会社)

トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社、(株)ユーラスエネルギーホールディングス、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル・パイトンI社、ティーエムエネルギー・オーストラリア社、ティーエムエネルギー社、グレート・エネルギー・アライアンス社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次頁のとおりである。



(注) 1. ◎印を付した会社は、当連結会計年度において、新たに当社グループに加えた会社である。
2. 複数のセグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに会社名を記載している。
3. 当連結会計年度において除外した関係会社
・連結子会社：パトラー・リッジ社、府中アセット特定目的会社
・持分法非適用関連会社：トーキョー・クリムゾン・エナジー・ホールディングス社、㈱イーズ



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	役員の兼任 等	関係内容
東電不動産(株) *	東京都中央区	1,920	不動産の賃貸借, 管理	100.0%	兼任1人 転籍等7人	不動産管理の委託, 社宅用建物の賃借
東京発電(株)	東京都港区	2,500	電気の卸供給	100.0%	兼任2人 転籍等6人	発生電力の購入
東電工業(株)	東京都港区	300	発電設備等の補修工事	100.0%	兼任1人 転籍等11人	電力設備の補修工事の委託
東電環境エンジニアリング(株)	東京都港区	300	環境保全設備等の運転, 保守	100.0%	兼任1人 転籍等11人	火力・原子力発電所の環境保全・放射線管理設備等の運転・保守委託
東電設計(株)	東京都台東区	40	発電, 送電, 変電設備等の設計, 工事監理	100.0%	兼任1人 転籍等11人	発電・送電・変電設備等の設計及び監理の委託
尾瀬林業(株)	東京都荒川区	60	尾瀬・裏磐梯の山林・土地の管理, 造園	100.0%	兼任1人 籍4人	自然環境・資源の保全のための山林・土地管理委託
(株)テプコシステムズ	東京都江東区	350	コンピュータ機器による情報処理, コンピュータのソフトウェアの開発及び保守	100.0%	兼任1人 転籍等7人	コンピュータ関連の業務処理委託及びソフトウェア開発・保守の委託
東京電設サービス(株)	東京都港区	50	送電, 変電設備等の保守	100.0%	兼任1人 転籍等6人	送電・変電設備等の保守の委託
東新ビルディング(株) *	東京都港区	1,100	不動産の賃貸借, 管理	100.0%	兼任2人 転籍等7人	建物の賃借
東京リビングサービス(株)	東京都港区	50	厚生施設, 社宅の営繕, 賃貸, 管理運営	100.0%	兼任1人 籍6人	社宅・厚生施設等の管理・運営委託
(株)東電ホームサービス	東京都港区	200	電気利用に関するコンサルティング, 配電設備の設計, 保守	100.0%	兼任1人 籍6人	電気利用の相談, 普及開発活動及び配電設備の設計・点検・巡視等の委託
東電ピーアール(株)	東京都港区	50	展示館, ショールーム等の運営, 管理	100.0%	兼任1人 籍8人	展示館の運営・管理委託
東京都市サービス(株)	東京都港区	400	熱供給事業	100.0%	転籍等8人	温熱・冷熱の購入, 冷暖房・空調設備の保守及び管理の委託
トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社	オランダ アムステルダム	24,000万 ユーロ	海外事業への投資	100.0%	転籍等4人	—
テプコ・オーストラリア社	オーストラリア 西オーストラリア州 パース	7,283万 豪ドル	LNGプラント事業投資会社及びパイプライン事業会社への投資	100.0%	転籍等4人	—
TEPCOトレーディング(株)	東京都千代田区	100	LNGの購入・販売	100.0%	転籍等5人	LNG購入契約に係る業務の委託

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	役員の兼任 等	関係内容
東電用地(株)	東京都荒川区	100	当社保有土地等の管理	100.0%	兼任1人 転籍等3人	土地管理委託
東京計器工業(株)	東京都大田区	100	電力量計の修理調整並びに検定代弁	100.0%	兼任1人 転籍5人	取引用電力量計の修理及び失効替工事の委託
(株)リビタ	東京都渋谷区	1,811	リノベーション(建築物のリニューアル・再生)事業	96.0%	転籍等8人	—
東京臨海リサイクルパワー(株)	東京都江東区	16,200	産業廃棄物処理及び廃熱を利用した発電	96.6% (1.1%)	転籍等5人	—
(株)テプコケーブルテレビ	埼玉県さいたま市	8,775	有線テレビジョン放送事業	86.3% (0.9%)	転籍等11人	テレビ共聴対策業務の委託
東電パートナーズ(株)	東京都中央区	100	訪問介護事業, 居宅介護支援事業	100.0% (16.6%)	転籍等7人	—
(株)アット東京	東京都港区	13,378	コンピュータ, 電気通信設備等の設置場所賃貸及び保守, 管理, 運営	84.2% (3.0%)	転籍等9人	建物の賃貸
東電広告(株)	東京都渋谷区	20	当社所有の配電線路の電柱等を媒体とする広告の請負	81.8% (1.6%)	兼任1人 転籍5人	広告のための配電柱の賃貸, 配電線路図面管理の委託
東電物流(株)	東京都港区	50	貨物自動車運送事業, 倉庫事業	80.0%	兼任1人 転籍等5人	配電用資材の管理・輸送の委託
リサイクル燃料貯蔵(株)	青森県むつ市	3,000	使用済燃料の貯蔵・管理	80.0%	転籍等5人	—
(株)当間高原リゾート	新潟県十日町市	100	宿泊施設等の経営・管理	80.0% (0.0%)	兼任1人 転籍等10人	施設の利用
パシフィック・エルエヌジー・ SHIPPING社	バハマ ナッソー	3,755	LNG船の保有, 用船	70.0%	転籍等3人	—
パシフィック・ユーラス・ SHIPPING社	バハマ ナッソー	3,740	LNG船の保有, 用船	70.0%	転籍等3人	—
シグナス・エルエヌジー・ SHIPPING社	バハマ ナッソー	4,002	LNG船の保有, 用船	70.0%	転籍等3人	—
東京ティモール・シー・リソースズ(米)社	アメリカ デラウェア州 ウィルミントン	3,900万 米ドル	ガス田開発事業会社への投資	66.7%	転籍等4人	—
(株)ユーラスエナジーホールディングス	東京都港区	5,699	国内外の風力発電事業への投資	60.0%	転籍等5人	—
南明興産(株)	東京都港区	40	石油類, 油脂類の販売業	100.0% (100.0%)	兼任1人 転籍等5人	燃料油の購入, 火力発電所等の防災業務の委託
(株)テプコエウ	東京都港区	100	原油及び石油製品の販売	100.0% (100.0%)	兼任1人 転籍5人	燃料油の購入, 車両の賃借

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	役員の兼任 等	関係内容
㈱テプスター	東京都港区	20	原油及び石油製品の 販売	100.0% (100.0%)	兼 任 1 人 転 籍 6 人	燃料油の購入
トウキョウ・エレ クトリック・パ ワー・カンパ ニー・インターナ ショナル・パイ トンI社	オランダ アムステ ルダム	3万 ユーロ	インドネシアにおけ るIPP事業会社へ の投資	100.0% (100.0%)	転籍等 1 人	—
ティーエムエナ ジー・オーストラ リア社	オースト ラリア 首都特別 区 キャンベ ラ	8,850万 豪ドル	豪州における発電所 共同事業体への投資	70.0% (70.0%)	転籍等 3 人	—
テプコ・ダーウ ィン・エルエヌジ ー社	オースト ラリア 西オース トラリア 州 パース	6,248万 豪ドル	LNGプラント事業 会社への投資及びパ イプライン事業	100.0% (100.0%)	転籍等 4 人	—
東京ティモール・ シー・リソーシズ (豪)社	オースト ラリア 西オース トラリア 州 パース	31,666万 豪ドル	ガス田開発事業	100.0% (100.0%)	転籍等 4 人	—
その他117社						

(注) 1. 連結子会社は、いずれも特定子会社に該当しない。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

3. *: 東電不動産㈱は、平成21年4月1日をもって、東新ビルディング㈱を吸収合併している。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	役員の兼任 等	関係内容
君津共同火力(株)	千葉県君津市	8,500	火力発電による電気の卸供給	50.0%	兼任2人 転籍等3人	発生電力の購入
鹿島共同火力(株)	茨城県鹿嶋市	22,000	火力発電による電気の卸供給	50.0%	兼任1人 転籍等3人	発生電力の購入
相馬共同火力発電(株)	福島県相馬市	112,800	火力発電による電気の卸供給	50.0%	兼任1人 転籍等2人	発生電力の購入
常磐共同火力(株)	東京都千代田区	56,000	火力発電による電気の卸供給	49.1%	兼任1人 転籍等3人	発生電力の購入
(株)関電工*	東京都港区	10,264	配電, 送電設備等の電気工事	47.8% (1.2%)	兼任1人 転籍6人	配電, 送電設備の電気工事の委託
東光電気(株)*	東京都千代田区	1,452	電気機械器具その他機械器具工具計量器及びその部品の製造修理並びに販売	46.1%	兼任1人 転籍等5人	電気機械器具の購入, 取引計器の修理及び失効替工事の委託
(株)高岳製作所*	東京都中央区	5,906	電気機械器具その他の機械器具の製造, 加工, 修理及び販売	28.3%	兼任1人 転籍等6人	電気機械器具の購入
日本原子力発電(株)*	東京都千代田区	120,000	電気の卸供給	28.3% (0.1%)	兼任1人 転籍2人	発生電力の購入
関東天然瓦斯開発(株)*	東京都中央区	7,902	天然ガスの採取・販売, ヨードの製造・販売, かん水の販売	25.1%	転籍1人	—
日本原燃(株)*	青森県上北郡六ヶ所村	200,000	ウラン濃縮事業, 再処理事業, 廃棄物管理事業, 廃棄物埋設事業	20.6%	兼任1人 転籍等5人	ウランの濃縮, 使用済燃料の再処理, 高レベル放射性廃棄物の一時保管及び低レベル放射性廃棄物の埋設の委託
ティームエナジー社	フィリピン マニラ	1,216万 米ドル	フィリピンにおけるIPP事業	50.0% (50.0%)	転籍等3人	—
グレート・エナジー・アライアンス社	オーストラリア ビクトリア州 トララルゴン	31,650万 豪ドル	豪州におけるIPP事業	32.5% (32.5%)	転籍等3人	—
その他59社						

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は, 間接所有割合で内数である。

2. *: 有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
電気事業	36,086 [494]
情報通信事業	4,057 [281]
エネルギー・環境事業	8,399 [1,184]
住環境・生活関連事業	3,821 [4,016]
海外事業	143 [25]
合計	52,506 [6,000]

(注) 「従業員数」は就業人員数（出向人員等を除く）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
35,926	40.4	20.6	7,596,450

- (注) 1. 「従業員数」は就業人員数であり、出向人員等2,104人は含まない。
 2. 「平均年間給与（税込み）」は、基準外賃金及び賞与を含む。なお、監督若しくは管理の地位にある者を算定対象に含まない。
 3. 55歳から57歳までに「再雇用や転籍により65歳まで就労する」または「60歳の定年まで就労する」のいずれかの就労形態を選択する。
 4. 労働組合の状況について特記するような事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比7.4%増の5兆8,875億円、経常収益は前連結会計年度比7.2%増の5兆9,510億円となった。

一方、経常費用は前連結会計年度比8.5%増の5兆9,857億円となり、その結果、経常損益は346億円の損失となった。また、当期純損益は、新潟県中越沖地震により被災した柏崎刈羽原子力発電所の復旧費用等をはじめとする特別損失を688億円計上したことなどから、845億円の損失となった。

なお、当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりである。

〔電気事業〕

販売電力量は、景気悪化に伴う産業用の大口電力の大幅な減少や、冬季の気温が前年度に比べ高く推移し、暖房需要が減少したことなどから、前連結会計年度比2.8%減の2,890億kWhとなった。内訳としては、電灯は前連結会計年度比1.6%減の961億kWh、電力は6.9%減の119億kWh、特定規模需要は3.2%減の1,810億kWhとなった。

収支の状況については、収入面では、燃料費調整制度による収入増加などにより、売上高は前連結会計年度比7.5%増の5兆5,542億円となった。一方、支出面では、柏崎刈羽原子力発電所の運転停止に加えて、燃料価格の高騰により、燃料費や購入電力料が大幅に増加したことなどから、営業費用は前連結会計年度比9.0%増の5兆5,326億円となった。この結果、営業利益は216億円と前連結会計年度に比べ727億円の減益となった。

〔情報通信事業〕

売上高は、平成19年8月にフュージョン・コミュニケーションズ(株)が連結対象から外れたことなどにより、前連結会計年度比18.4%減の1,041億円となった。一方、営業費用は、前連結会計年度比19.3%減の977億円となった。この結果、営業利益は63億円と前連結会計年度に比べ0億円の増益となった。

〔エネルギー・環境事業〕

売上高は、ガス供給事業の売上増などにより、前連結会計年度比12.2%増の4,189億円となった。一方、営業費用は、前連結会計年度比11.2%増の3,956億円となった。この結果、営業利益は232億円と前連結会計年度に比べ56億円の増益となった。

〔住環境・生活関連事業〕

売上高は、平成20年3月にスポーツプレックス・ジャパン(株)が連結対象から外れたことなどにより、前連結会計年度比4.3%減の1,335億円となった。一方、営業費用は、前連結会計年度比1.9%増の1,294億円となった。この結果、営業利益は40億円と前連結会計年度に比べ83億円の減益となった。

〔海外事業〕

売上高は、海外発電事業の売上減などにより、前連結会計年度比11.0%減の171億円となった。一方、営業費用は、前連結会計年度比3.4%増の153億円となった。この結果、営業利益は17億円と前連結会計年度に比べ26億円の減益となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,335億円（106.7%）増加し、2,587億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、前連結会計年度比17.5%増の5,991億円となった。これは、火力燃料購入に関する支出が増加したものの、電気料収入が増加したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、前連結会計年度比4.5%減の6,553億円となった。これは、設備投資に関する支出が減少したことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の収入は、前連結会計年度比3.3%増の1,944億円となった。これは、外部資金の調達が増加したことなどによるものである。

2 【生産及び販売の状況】

連結会社においては、電気事業が事業の大半を占めており、また、電気事業以外のセグメントの製品・サービスは多種多様であり、受注生産形態をとらない製品も少なくないため、これらのセグメントについては生産規模等を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため、生産及び販売の状況については、電気事業のみを記載している。

(1) 需給実績

種別		平成20年度	前年同期比 (%)
発電 受電 電力量	連結会社 水力発電電力量 (百万kWh)	11,538	90.2
	火力発電電力量 (百万kWh)	182,663	94.6
	原子力発電電力量 (百万kWh)	66,339	97.1
	他社受電電力量 (百万kWh)	50,048 △3,416	104.8 62.7
	融通電力量 (百万kWh)	21,834 △12,480	86.4 96.8
	揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)	△2,362	41.1
	合計 (百万kWh)	314,164	97.2
総合損失電力量 (百万kWh)		25,208	98.0
販売電力量 (百万kWh)		288,956	97.2
出水率 (%)		95.8	—

(注) 1. 連結会社の水力発電電力量には、東京発電㈱からの受電電力量884百万kWhが含まれている。

2. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。

3. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。

4. 販売電力量の中には、自社事業用電力量 (平成19年度372百万kWh, 平成20年度388百万kWh) を含んでいる。

5. 平成20年度出水率は、昭和52年度から平成18年度までの30か年平均に対する比である。

なお、平成19年度出水率は、昭和51年度から平成17年度までの30か年平均に対する比であり、94.4%である。

(2) 販売実績

① 契約高

種別		平成21年3月31日現在	前年同期比 (%)
契約口数	電灯	26,272,083	100.8
	電力	2,237,605	98.0
	計	28,509,688	100.6
契約電力 (千kW)	電灯	92,320	101.9
	電力	15,416	97.6
	計	107,736	101.3

(注) 電力には、特定規模需要は含まれていない。

② 販売電力量

種別		平成20年度 (百万kWh)	前年同期比 (%)	
特定規模需要 以外の 需要	電 灯	定額電灯	238	95.3
		従量電灯A・B	68,874	97.0
		従量電灯C	14,990	96.5
		その他	11,956	110.9
		計	96,059	98.4
	電 力	低圧電力	9,917	92.8
		その他	1,988	95.0
		計	11,905	93.1
	電灯電力合計		107,964	97.8
	特定規模需要		180,992	96.8
電灯電力・特定規模合計		288,956	97.2	
他社販売		3,288	63.6	
融通		12,479	96.8	

③ 料金収入

種別	平成20年度 (百万円)	前年同期比 (%)
電灯	2,207,807	105.3
電力	3,088,172	109.6
電灯電力合計	5,295,979	107.8
他社販売	38,668	75.7
融通	131,070	115.8

- (注) 1. 電力には、特定規模需要を含む。
2. 上記料金収入には、消費税等は含まれていない。

④ 産業別（大口電力）需要実績

種別		平成20年度		
		販売電力量		
		(百万kWh)	前年同期比 (%)	
工業	鉱業	170	99.3	
	製造業	食料品	5,589	100.6
		繊維工業	94	84.2
		パルプ・紙・紙加工品	2,628	90.2
		化学工業	9,905	94.5
		石油製品・石炭製品	527	126.3
		ゴム製品	775	90.5
		窯業土石	2,800	96.7
		鉄鋼業	7,530	93.5
		非鉄金属	4,300	90.3
		機械器具	18,901	89.8
	その他	10,517	94.7	
	計	63,566	93.2	
計	63,736	93.2		
その他	鉄道業	6,855	100.9	
	その他	13,790	99.4	
	計	20,645	99.9	
合計		84,381	94.8	

(3) 資材の状況

重油及び原油等の受払状況

種別	平成20年度					
	期首残高	受入量	前年同期比 (%)	払出量	前年同期比 (%)	期末残高
石炭 (t)	338,191	3,128,517	87.3	3,098,889	89.5	367,819
重油 (kl)	470,201	6,133,085	89.3	6,159,190	89.3	444,096
原油 (kl)	791,237	2,481,359	81.5	2,465,378	79.4	807,218
LNG (t)	510,990	19,031,781	96.9	18,972,231	95.5	570,540
LPG (t)	22,012	504,622	166.2	491,376	153.4	35,258

3【対処すべき課題】

(1) 早期の危機突破に向けた取り組み

東京電力グループは、柏崎刈羽原子力発電所の運転停止に加え、原油価格の乱高下や景気の急速な悪化などの影響により、収支、安定供給、環境などの面で大きな経営課題に直面している。これらの経営課題の克服に向け、平成21年度を危機突破の正念場と位置付け、以下の取り組みを重点的に実施していく。

① 災害に強く安全・安心な原子力発電所の構築

柏崎刈羽原子力発電所においては、プラントの健全性の確認・評価や復旧工事をすすめるとともに、施設の耐震設計に用いる新たな基準地震動を策定し、国の委員会等での審議・確認を受けながら、必要な耐震強化工事を実施しているところである。今後も、同発電所の復旧に向け、設備の点検・評価、耐震強化工事などを慎重かつ着実にすすめていく。また、同発電所で得た知見を他の原子力発電所にも適切に反映し、一層安全・安心な原子力発電所の構築に取り組んでいく。

さらに、「地域とともに考え、歩む」という基本的な考え方のもと、立地地域や社会のみなさまの声に真摯に耳を傾けるとともに、情報公開を引き続き徹底していく。

② 安定供給確保対策の着実な実施

柏崎刈羽原子力発電所の運転停止が続くなか、電気事業者の最大の使命である安定供給をグループ一体となって確保していく。このため、新規電源の運転開始に向けた工事を着実にすすめるとともに、既設電源や電力流通設備の運転・保守、燃料の調達などを確実に実施していく。

③ 危機突破を確実にするための徹底した費用削減の実行

平成21年度については、当年度の1,000億円を超える費用削減に加え、さらに500億円規模での費用削減をめざす。このため、安定供給や安全性の確保に必要な工事は確実に実施することを前提に工事を厳選するとともに、業務の効率化・簡素化・標準化等についてさらに踏み込んだ検討を行っていく。

(2) 一層強じんな企業体質を構築するための取り組み

上記の取り組みに加え、以下の主要施策を引き続き実行し、一層強じんな企業体質を持つ新しい東京電力グループを構築していく。

① 社会の信頼を得る

グループが持続的に成長を続けていくためには社会のみなさまからの信頼が必要不可欠である。このため、企業倫理・法令の遵守はもちろん、安全確保や品質管理の徹底、さらに情報公開、環境保全といった企業の社会的責任を確実に果たしていく。なかでも、国際的な重要課題となっている地球温暖化問題への対応については、発電時にCO₂を排出しない原子力発電の開発や安全・安定運転を推進するとともに、火力発電における熱効率の向上、再生可能エネルギーの利用拡大などに積極的に取り組み、低炭素社会の実現に貢献していく所存である。

② 競争を勝ち抜く

お客さまの環境意識が高まるなか、将来にわたり選ばれ続ける企業であるため、環境にやさしく、省エネルギー性にも優れた電化機器・システムをおすすめする営業活動をグループ一体となって推進していく。具体的には、法人分野のお客さまについては、蓄熱システムや高効率熱源機等の普及拡大により、空調・給湯・厨房需要、生産工程の熱需要などにおける電化を推進していく。また、家庭用分野のお客さまについては、本年4月に60万戸を突破したオール電化住宅のさらなる普及のため、体験型PR施設を活用した理解促進活動を積極的にすすめるとともに、ハウスメーカーやマンションデベロッパー等のみなさまとの連携を一層強化していく。

③ 人と技術を育てる

事業発展の基盤を強固なものとするため、グループ全体の緊密なコミュニケーションを通じて一層の職場活性化や人材育成に取り組んでいく。また、安定供給や原価低減等に資する技術開発に加え、次世代発電システムや超高効率ヒートポンプなど、低炭素社会の実現に貢献し将来の成長・発展を支える新たな技術の研究開発に取り組んでいく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載している。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示している。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれているが、当該事項は提出日現在において判断したものである。

なお、平成19年7月に発生した新潟県中越沖地震によって当社の柏崎刈羽原子力発電所が被災し、複数のプラントが運転を停止しているため、以下の(1)及び(11)に掲げる項目の不確実性が高まっていると考えている。

(1) 電気の安定供給

当社グループは、電気の安定供給確保に向け万全を期しているが、自然災害、設備事故、テロ等の妨害行為、燃料調達支障などにより、長時間・大規模停電等が発生し、安定供給を確保できなくなる可能性がある。その場合、復旧等に多額の支出を要するほか、当社グループに対する社会的信用を低下させる可能性がある。

また、原子燃料サイクルを含めた原子力発電は、中長期的な安定供給の確保はもとより、地球温暖化防止のためにも必要不可欠なものであり、引き続き安全・安定運転を大前提に着実に推進していく。ただし、原子力発電の推進には、多額の投資と長期の建設期間が必要になるなど不確実性を伴う。バックエンド事業における国による制度措置等によりこの不確実性は低減されているが、制度措置等の見直しや制度外の将来費用の見積額の増加、六ヶ所再処理施設等の稼働状況、同ウラン濃縮施設に係る廃止措置のあり方などにより、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

(2) 安全確保、品質管理、環境汚染防止

当社グループは、安全確保、品質管理、環境汚染防止に努めているが、作業ミス、法令や社内ルールの不遵守等により事故や人身災害、大規模な環境汚染が発生した場合、当社グループへの社会的信用が低下し、円滑な業務運営に影響を与える可能性がある。

(3) 企業倫理遵守

当社グループは、企業倫理を遵守した業務運営を定着させるための取り組みに努めているが、法令違反等の企業倫理に反した行為が発生した場合、当社グループへの社会的信用が低下し、円滑な業務運営に影響を与える可能性がある。

(4) 情報管理

当社グループは、大量のお客さま情報をはじめ、業務上の重要な情報を保有している。社内規程の整備や、従業員教育等を通じ情報の厳正な管理に留意しているが、これらの情報の流出等が発生した場合には、当社グループの情報管理に対する社会的信用が低下し、円滑な業務運営に影響を与える可能性がある。

(5) 規制環境

電気事業における制度変更や競争の進展、地球温暖化に関する環境規制の強化など、当社グループを取り巻く規制環境の変化により、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

(6) 自家発電や他のエネルギーとの競合

電気事業に関しては、自家発電や他のエネルギーとの競合が進展しており、当社グループの業績及び財政状態はこうした競合の影響を受ける可能性がある。

(7) お客さまサービス

当社グループは、お客さまサービスの一層の向上に努めているが、不適切なお客さま対応等により、お客さまの当社グループのサービスへの満足度が低下し、当社グループの競争力を低下させる可能性がある。

(8) 経済状況等

販売電力量は、経済活動や生産活動を直接的に反映することから、景気の影響を受けることがある。また、冷暖房需要は夏期・冬期を中心とした天候に影響されることがある。これらにより、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

(9) 金融市場の動向

企業年金資産等において保有している国内外の株式や債券は、株式市況や債券市況等により時価が変動することから、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

また、支払利息に関しては、今後の金利動向等により影響を受けることがある。ただし、長期かつ固定金利による資金調達を基本としていることから、短期的な影響は限定的と考えられる。

(10) 火力発電用燃料価格

火力発電用燃料であるLNG、原油、石炭等の価格は、国際市況や外国為替相場の動向等により変動し、当社グループの業績及び財政状態はその影響を受ける可能性がある。ただし、一定の範囲内の燃料価格の変動については、燃料価格や外国為替相場の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、業績への影響は緩和される。

(11) 原子力設備利用率

当社グループは、原子力発電所の設備と運転の信頼性を高めることを通じて、原子力設備利用率の向上に努めているが、自然災害や設備トラブル、定期検査の延長等により原子力設備利用率が低下した場合、燃料費の高い火力発電設備の稼働率を必要以上に高めることとなり総発電コストが上昇する可能性がある。また、CO₂排出量の増加に伴い、追加的なコストが発生する可能性がある。この場合、当社グループの業績及び財政状態はその影響を受ける。

(12) 電気事業以外の事業

当社グループは、グループ全体としての成長性を確保するため、新事業を推進している。これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、投融资時点で想定した結果をもたらさない可能性がある。この場合、当社グループの業績及び財政状態はその影響を受ける。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループの主要事業である電気事業の技術開発においては、エネルギー・サービスのトップランナーとなるために、社会の信頼を得、競争を勝ち抜き、人と技術を育てるという経営指針に沿って研究に取り組んでいる。

技術開発の重要テーマとしては、社会から信頼される存在になるための「人と設備の安全・社会の安心を最優先し、電力の安定供給を確保する技術開発」、エネルギー・環境問題を技術で解決し、持続的に発展する社会を実現する「長期的にエネルギーセキュリティを確保し、地球環境をまもる技術開発」、電力市場自由化の下でお客様に引き続き選択され続けるための「エネルギーの最適サービスを提供し販売電力量を開拓する技術開発」、さらに自由化・競争化時代に適合して収益性の向上をはかる「原価低減や事業領域拡大により収益性向上をはかる技術開発」に取り組んでいる。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、42,091百万円である。なお、事業の種類別セグメント毎の研究開発費の内訳は、電気事業が41,681百万円、情報通信事業が265百万円、エネルギー・環境事業が137百万円、住環境・生活関連事業が6百万円、海外事業が0百万円である。電気事業に係る技術開発のテーマ別の主な内容は次のとおりである。

(1) 「人と設備の安全・社会の安心を最優先し、電力の安定供給を確保する技術開発」

安全確保を最優先とした電力の安定供給のため、設備の安全・社会の安心感醸成に寄与する技術開発を推進する。

- ・材料の応力腐食割れ（SCC）評価の研究など、原子力の信頼性向上に関する研究
- ・社会からの信頼獲得につながる設備安全・生活環境保全に関する技術開発
- ・電力品質の確保に資する技術開発

(2) 「長期的にエネルギーセキュリティを確保し、地球環境をまもる技術開発」

地球環境をまもり、資源を有効に活用するため、エネルギーセキュリティ確保に貢献する技術開発、環境を通じて企業の社会的責任を果たす技術開発を推進する。

- ・発電段階でCO₂を排出しない原子力の安全評価手法、経済性向上、原子燃料サイクル関連の研究
- ・石炭ガス化複合発電（IGCC）など高効率で環境に優しい発電方式の研究
- ・地球温暖化防止に資する技術開発
- ・資源循環型・省エネルギー型社会の構築に向けた技術開発
- ・廃棄物のリサイクル技術の開発
- ・環境性能に優れた電気自動車の開発

(3) 「エネルギーの最適サービスを提供し販売電力量を開拓する技術開発」

お客様の多様なニーズにお応えするとともに、効率的で経済性が高く、環境負荷の小さいエネルギー利用を実現していくため、電化促進・高性能商品に関する技術開発、エネルギーソリューションに関する技術開発を推進する。

- ・衛生面、環境面と省エネの点で優れた電化厨房機器の付加価値向上に関する研究
- ・オール電化住宅普及のための各種機器開発と性能評価
- ・瞬時電圧低下・高調波対策・負荷平準化などのソリューション技術の開発
- ・ヒートポンプの高効率化に関する研究

(4) 「原価低減や事業領域拡大により収益性向上をはかる技術開発」

自由化・競争化時代に適合するため、供給コストを下げて収益性向上をはかる技術開発を推進する。

- ・設備を極力長く使うための診断技術、設備利用率の向上に資する技術開発
- ・効率的な設備保全を実現するメンテナンス手法など、業務の効率化に資する技術開発
- ・設備形成の合理化に関する技術開発

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

〔概要〕

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比7.4%増の5兆8,875億円、営業利益は前連結会計年度比50.9%減の669億円、経常損益は346億円の損失、当期純損益は845億円の損失となった。

〔売上高〕

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの売上高（セグメント間の内部取引消去前）は、電気事業が5兆5,542億円（前連結会計年度比7.5%増）、情報通信事業が1,041億円（前連結会計年度比18.4%減）、エネルギー・環境事業が4,189億円（前連結会計年度比12.2%増）、住環境・生活関連事業が1,335億円（前連結会計年度比4.3%減）、海外事業が171億円（前連結会計年度比11.0%減）となった。

電気事業の売上高の増加は、景気の悪化に伴う産業用大口電力の大幅な減少や気温影響による暖房需要の減少などから販売電力量が前期比2.8%減の2,890億kWhとなったものの、燃料費調整制度により料金収入単価が上昇したことなどによるものである。販売電力量の内訳は、電灯は前連結会計年度比1.6%減の961億kWh、電力は6.9%減の119億kWh、特定規模需要は3.2%減の1,810億kWhとなった。

情報通信事業の売上高の減少は、平成19年8月にフュージョン・コミュニケーションズ㈱が連結対象から外れたことなどによるものである。

エネルギー・環境事業の売上高の増加は、ガス供給事業においてガス販売量が前年度の約78万tより約108万tへ増加したことや、原材料価格の上昇に伴い販売価格が上昇したことなどによるものである。

住環境・生活関連事業の売上高の減少は、平成20年3月にスポーツプレックス・ジャパン㈱が連結対象から外れたことなどによるものである。

海外事業の売上高の減少は、発電事業における電力価格が軟調に推移したことなどによるものである。

〔営業利益〕

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの営業費用（セグメント間の内部取引消去前）は、電気事業が5兆5,326億円（前連結会計年度比9.0%増）、情報通信事業が977億円（前連結会計年度比19.3%減）、エネルギー・環境事業が3,956億円（前連結会計年度比11.2%増）、住環境・生活関連事業が1,294億円（前連結会計年度比1.9%増）、海外事業が153億円（前連結会計年度比3.4%増）となった。

電気事業の営業費用の増加は、グループ一体となってコストダウンを進め、修繕費や委託費などの削減を行ったが、平成19年7月に発生した新潟県中越沖地震による柏崎刈羽原子力発電所の運転停止や、燃料価格の高騰などにより、燃料費や購入電力料が大幅に増加したことなどによるものである。

情報通信事業の営業費用の減少は、平成19年8月にフュージョン・コミュニケーションズ㈱が連結対象から外れたことなどによるものである。

エネルギー・環境事業の営業費用の増加は、ガス供給事業における原材料価格の上昇やガス販売量の増加に伴い原材料費が増加したことなどによるものである。

住環境・生活関連事業の営業費用の増加は、平成20年3月にスポーツプレックス・ジャパン㈱が連結対象から外れたものの、不動産事業において在庫物件の評価損を計上したことなどによるものである。

以上により、売上高から営業費用を差し引いた当連結会計年度における事業の種類別セグメントの営業利益（セグメント間の内部取引消去前）は、電気事業が216億円の営業利益（前連結会計年度比77.0%減）、情報通信事業が63億円の営業利益（前連結会計年度比0.1%増）、エネルギー・環境事業が232億円の営業利益（前連結会計年度比31.8%増）、住環境・生活関連事業が40億円の営業利益（前連結会計年度比67.2%減）、海外事業が17億円の営業利益（前連結会計年度比59.6%減）となった。

〔経常損失〕

当連結会計年度の経常損失は、営業利益が前連結会計年度に比べ694億円減少し669億円、営業外収益が前連結会計年度に比べ62億円減少し635億円となり、営業外費用が前連結会計年度に比べ79億円減少し1,651億円となったことから、346億円となった。

〔当期純損失〕

当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は、新潟県中越沖地震により被災した柏崎刈羽原子力発電所の復旧費用等をはじめとする特別損失を688億円計上したことなどから、995億円となった。ここから法人税、住民税及び事業税185億円、法人税等調整額△372億円、少数株主利益35億円を加減し、当連結会計年度の当期純損失は845億円となった。なお、1株当たりの当期純損失は62円65銭となった。

(2) 流動性及び資金の源泉

[キャッシュ・フローの状況]

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ1,335億円(106.7%)増加し2,587億円となった。これは、金融情勢が不透明な中、手元流動性を厚めに確保したことなどによるものである。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度比17.5%増の5,991億円の収入となった。これは、火力燃料や他社からの電力の購入に関する支出が増加したものの、電気料収入が増加したことなどによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度比4.5%減の6,553億円の支出となった。これは、設備投資に関する支出が減少したことなどによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度比3.3%増の1,944億円の収入となった。これは、長期借入金による資金調達を増加させたことなどによるものである。

[資産・負債・純資産の状況]

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ1,197億円減少し、13兆5,593億円となった。これは、使用済燃料再処理等積立金が増加した一方で、減価償却の進行などにより電気事業固定資産が減少したことなどによるものである。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,562億円増加し、11兆1,398億円となった。これは、有利子負債残高が前連結会計年度末に比べ2,623億円増加したことなどによるものである。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2,759億円減少し、2兆4,194億円となった。これは、当期純損失を計上したことによる利益剰余金の減少などによるものである。この結果、自己資本比率は17.5%と前連結会計年度末に比べ1.9ポイント減少した。

[財務政策]

当社は、平成22年度までに当社単体での自己資本比率を25%以上とする財務体質改善目標を掲げ、有利子負債の削減を進めてきた。しかしながら、火力燃料や他社からの電力の購入が大幅に増加し自己資金が減少したため外部資金による追加調達を行った。この結果、前連結会計年度末に比べて有利子負債残高は増加し、自己資本比率も悪化した。引き続き目標達成に向け最大限努力していく。

資金調達にあたっては、低コスト資金確保の観点から、社債やコマーシャル・ペーパーなどの直接金融に重点を置きつつ、調達手段の多様化の観点から借入金なども活用し、確実な資金調達に努めている。

当事業年度には普通社債を6,700億円、短期社債(電子CP)を1兆5,550億円発行している。なお、提出日現在、社債についてはスタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス(以下「S&P」)よりAA、ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク(以下「ムーディーズ」)よりAa2、(株)格付投資情報センター(以下「R&I」)よりAA+、(株)日本格付研究所(以下「JCR」)よりAAAの長期格付けを取得しており、コマーシャル・ペーパーについてはS&PよりA-1+、ムーディーズよりP-1、R&Iよりa-1+、JCRよりJ-1+の短期格付けを取得している。

また、競争力強化の観点から、グループ全体で資金効率の向上を図るため、平成13年度にグループ金融制度を創設し、対象会社を順次拡大し、資産・負債のスリム化及び金融コストの削減などの面で効果を上げている。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

連結ベース及び提出会社の設備投資等の概要については、以下のとおりである。

(1) 概要

主として、電気事業における電源開発・基幹系統の増強を中心とした供給力確保策などにおいて、環境との調和に配慮しつつ、弾力性のある設備形成、設備のスリム化及びコストダウンに努めた結果、連結ベースの平成20年度の設備投資額は、695,981百万円となった。なお、事業の種類別セグメント毎の設備投資額の内訳（セグメント間の内部取引消去前）は、電気事業が588,377百万円、情報通信事業が26,025百万円、エネルギー・環境事業が32,694百万円、住環境・生活関連事業が14,133百万円、海外事業が38,190百万円となった。

(2) 提出会社の平成20年度の設備投資額

項目		設備投資額（百万円）
電気事業	水力	11,833
	火力	68,578
	原子力	125,868
	送電	130,496
	変電	35,163
	配電	119,801
	原子燃料他	98,492
	合計	590,236
情報通信事業	134	
エネルギー・環境事業	2,398	
住環境・生活関連事業	1,708	
総計	594,477	

(注) 上記設備投資額には消費税等は含まれていない。

2【主要な設備の状況】

連結ベース及び提出会社の主要な設備の状況については、以下のとおりである。

(1) 事業の種類別セグメント毎の設備概況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメント の名称	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
	土地	建物	機械装置 その他	相殺消去額等	計	
電気事業	(271,794) 570,484	394,418	7,212,430	△73,538	8,103,794	35,567
情報通信事業	(11) 3,423	10,909	45,782	△5	60,110	4,030
エネルギー・環境事業	(231) 13,182	26,186	121,314	△34	160,648	8,357
住環境・生活関連事業	(5,596) 69,397	166,686	11,241	△1,280	246,044	3,821
海外事業	(288) 164	1,035	80,177	0	81,378	143
計	(277,923) 656,652	599,235	7,470,947	△74,860	8,651,975	51,918

(注) 1. 「土地」の（ ）内は面積（単位千㎡）である。

2. 「従業員数」には建設工事専従者588人を含まない。

(2) 提出会社の設備概況

平成21年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額（百万円）				従業員数 （人）		
		土地	建物	機械装置 その他	計			
電	水力発電設備	発電所数	161か所	(222,206)				
		最大出力	8,986,880 k W	10,696	17,924	722,985	751,606	1,239
	火力発電設備	発電所数	16か所	(11,247)				
		最大出力	37,461,300 k W	191,954	75,891	859,543	1,127,389	2,547
原子力発電設備	発電所数	3か所	(9,745)					
	最大出力	17,308,000 k W	22,857	62,980	557,984	643,821	3,217	
内燃力発電設備	発電所数	11か所	(80)					
	最大出力	224,920 k W	1,137	2,284	7,065	10,487	65	
気	送電設備	架空電線路	亘長 14,886 k m	(9,705)	139,492	11,104	2,130,714	2,281,311
		回線延長	28,541 k m					
		地中電線路	亘長 6,131 k m					
		回線延長	11,652 k m					
	支持物数	51,673基						
事	変電設備	変電所数	1,588か所	(10,705)	153,441	119,881	626,436	899,759
		出力	600,000 k W					
			264,787,300 k V A					
	調相設備容量	54,239,400 k V A						
業	配電設備	架空電線路	亘長 330,382 k m	(83)	4,121	5,236	2,257,839	2,267,197
		電線延長	1,002,300 k m					
		地中電線路	亘長 18,164 k m					
		電線延長	31,635 k m					
		支持物数	5,770,801基					
		変圧器個数	2,407,390個					
変圧器容量	97,349,355 k V A							
業務設備	本店 1か所 支店10か所		(1,749)					
	電力所 3か所		40,759	96,774	28,652	166,185	15,508	
情報通信事業	—		(—)	—	16	160	177	9
エネルギー・環境事業	—		(—)	—	6,921	5,585	12,507	29
住環境・生活関連事業	—		(433)	22,461	32,510	1,152	56,124	—
計	—		(265,958)	586,922	431,526	7,198,119	8,216,568	35,408

- (注) 1. 変電設備出力の上段600,000 k Wは周波数変換設備の出力である。
2. 「土地」の（ ）内は面積（単位千㎡）である。
3. 上記のほか借地面積は184,977千㎡である。その主なものは、送電設備用借地177,265千㎡である。
4. 「帳簿価額」には貸付設備11,827百万円及び事業外固定資産4,695百万円を含まない。
5. 「従業員数」には建設工事専従者518人を含まない。
6. 上記電気事業設備には福利厚生施設を含んでいる。

(3) 提出会社の主要な設備
 主要発電設備
 水力発電設備

平成21年3月31日現在

発電所名	所在地	水系	出力 (kW)		土地面積 (千㎡)
			最大	常時	
鬼怒川	栃木県日光市	利根川	127,000	11,200	608
今市	栃木県日光市	利根川	1,050,000	—	910
塩原	栃木県那須塩原市	那珂川	900,000	—	1,017
矢木沢	群馬県利根郡みなかみ町	利根川	240,000	—	42
玉原	群馬県利根郡みなかみ町	利根川	1,200,000	—	920
神流川	群馬県多野郡上野村	利根川・信濃川	470,000	—	1,751
葛野川	山梨県大月市	富士川・相模川	800,000	—	1,367
秋元	福島県耶麻郡猪苗代町	阿賀野川	107,500	7,200	1,202
安曇	長野県松本市	信濃川	623,000	—	3,258
水殿	長野県松本市	信濃川	245,000	—	890
新高瀬川	長野県大町市	信濃川	1,280,000	—	2,161
中津川第一	新潟県中魚沼郡津南町	信濃川	126,000	13,900	343
信濃川	新潟県中魚沼郡津南町	信濃川	177,000	112,000	457

汽力発電設備

平成21年3月31日現在

発電所名	所在地	出力 (kW)	土地面積 (千㎡)
大井	東京都品川区	1,050,000	188
品川	東京都品川区	1,140,000	104
横須賀	神奈川県横須賀市	2,100,000	820
川崎	神奈川県川崎市川崎区	1,500,000	279
横浜	神奈川県横浜市鶴見区	3,325,000	444
南横浜	神奈川県横浜市磯子区	1,150,000	167
東扇島	神奈川県川崎市川崎区	2,000,000	501
千葉	千葉県千葉市中央区	2,880,000	1,009
五井	千葉県市原市	1,886,000	403
姉崎	千葉県市原市	3,600,000	931
袖ヶ浦	千葉県袖ヶ浦市	3,600,000	1,267
富津	千葉県富津市	4,027,000	1,161
鹿島	茨城県神栖市	4,400,000	999
常陸那珂	茨城県那珂郡東海村	1,000,000	1,406
広野	福島県双葉郡広野町	3,800,000	1,317

原子力発電設備

平成21年3月31日現在

発電所名	所在地	出力 (kW)	土地面積 (千㎡)
福島第一	福島県双葉郡大熊町	4,696,000	3,944
福島第二	福島県双葉郡楢葉町	4,400,000	1,533
柏崎刈羽*	新潟県柏崎市	8,212,000	4,234

(注) * : 平成19年7月に発生した新潟県中越沖地震により、全号機が停止している。

なお、本年5月に、7号機が運転再開している。

主要送電設備

平成21年3月31日現在

線路名	種別	電圧 (kV)	亘長 (km)
西群馬幹線	架空	500 (一部1,000kV設計)	167.99
南新潟幹線	架空	500 (一部1,000kV設計)	110.77
南いわき幹線	架空	500 (一部1,000kV設計)	195.40
福島幹線	架空	500	181.64
福島東幹線	架空	500	171.35
新豊洲線	地中	500	39.50
墨東線	地中	275	29.03
葛南世田谷線	地中	275	32.50

主要変電設備

平成21年3月31日現在

変電所名	所在地	最高電圧 (kV)	出力 (kVA)	土地面積 (千㎡)
新野田	千葉県野田市	500	8,020,000	288
新坂戸	埼玉県坂戸市	500	6,900,000	65
新京葉	千葉県船橋市	500	6,750,000	371
房総	千葉県市原市	500	6,690,000	239
新富士	静岡県駿東郡小山町	500	6,650,000	324

主要業務設備

平成21年3月31日現在

事業所名	所在地	土地面積 (千㎡)
本店	東京都千代田区 他	421
支店等	東京都新宿区 他	1,328

3 【設備の新設，除却等の計画】

連結ベース及び提出会社の設備の新設，除却等の計画については，以下のとおりである。

(1) 概要

連結ベースの平成21年度の設備投資計画は，733,447百万円である。なお，事業の種類別セグメント毎の設備投資計画の内訳（セグメント間の内部取引消去前）は，電気事業が667,039百万円，情報通信事業が8,625百万円，エネルギー・環境事業が24,939百万円，住環境・生活関連事業が14,234百万円，海外事業が22,049百万円となっている。また，重要な設備の除却，売却等の計画はない。

(2) 提出会社の平成21年度設備投資計画

需要動向の不確実性や電力自由化の進展など、変化する経営環境のもと、供給信頼度レベルを維持しつつ将来にわたり競争力を高めていくため、弾力性と効率性を確保した設備形成を実施する。

同時に、設備の高経年化を見据えた予防保全対策や設備更新の計画的な推進など、安全対策及び品質確保のために必要な対策については確実に実施する。

主要な設備計画

水力

地点名	出力 (千 kW)	着工	運転開始
葛野川	1,600	平成4/11, 9/8	平成11/12, 12/6, 31年度以降
神流川	2,820	平成9/2	平成17/12, 24/7, 31年度以降

火力

地点名	出力 (千 kW)	着工	運転開始
常陸那珂2号	1,000	平成12/5	平成25/12
広野6号	600	平成20/10	平成25/12
富津4号系列	1,520	平成10/3	平成20/7, 21/12, 22/10
川崎2号系列	1,920	平成21/8 (1軸), 平成24年度	平成25/2 平成28年度, 29年度

原子力

地点名	出力 (千 kW)	着工	運転開始
福島第一7, 8号	各1,380	平成23/4	平成27/10, 28/10
東通1, 2号	各1,385	平成22/12, 25年度以降	平成29/3, 31年度以降

送電

件名	電圧 (kV)	亘長 (km)	着工	運転開始
横浜港北線増設	275	16.6	平成18/9	平成21/6
東新宿水道橋線新設	275	5.9	平成19/3	平成22/4
西上武幹線新設	500	110.3	平成18/1	平成24/5

変電

件名	電圧 (kV)	出力 (千 kVA)	着工	運転開始
京浜変電所取替	275	450 △220	平成20/12	平成22/6
新古河変電所取替	500	1,500 △1,000	平成21/8	平成22/6
京浜変電所取替	275	450 △220	平成20/12	平成23/6
新古河変電所取替	500	1,500 △2,000	平成22/8	平成23/6
新福島変電所取替	500	1,500 △1,000	平成22/7	平成23/7
代官山変電所新設	275	600	平成25/8	平成27/6

設備投資額

項目		平成21年度 設備投資額 (百万円)	平成22年度 設備投資額 (百万円)
電気事業	水力	12,039	23,614
	火力	51,530	89,336
	原子力	184,464	203,635
	送電	163,995	139,743
	変電	48,195	51,327
	配電	121,056	115,885
	原子燃料他	87,440	98,865
	合計	668,720	722,406
情報通信事業		219	75
エネルギー・環境事業		2,866	2,178
住環境・生活関連事業		952	112
総計		672,757	724,771

- (注) 1. 着工については、電気事業法第47条に基づく認可又は第48条に基づく届出を行った（又は、希望する）年月をいう。
2. 電気事業設備の拡充工事費は、平成21年度214,730百万円、平成22年度277,729百万円を計画している。
3. 上表設備投資額に対する所要資金は、自己資金、社債及び借入金を充当する予定である。
4. 上記設備投資額には消費税等は含まれていない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,352,867,531	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株
計	1,352,867,531	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (円)	資本金残高 (円)	資本準備金 増減額 (円)	資本準備金残高 (円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	137	1,352,867,531	500,050	676,434,197,050	499,913	19,014,218,012

(注) 転換社債の転換による増加である。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	35	359	83	3,197	752	172	593,538	598,136	—
所有株式数 (単元)	434,582	5,077,524	121,960	634,856	2,337,143	934	4,841,639	13,448,638	8,003,731
所有株式数の 割合 (%)	3.23	37.75	0.91	4.72	17.38	0.01	36.00	100.00	—

- (注) 1. 自己株式2,709,541株は、「個人その他」に27,094単元、「単元未満株式の状況」に141株含まれている。
 なお、自己株式2,709,541株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は
 2,708,471株である。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ189単元
 及び13株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	68,112	5.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	65,925	4.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	57,568	4.26
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	55,001	4.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	52,800	3.90
東京都	東京都新宿区西新宿2丁目8番1号	42,676	3.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	35,927	2.66
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	23,791	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	17,854	1.32
東京電力従業員持株会	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	17,509	1.29
計	—	437,166	32.31

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,708,400	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,606,400		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,339,549,000	13,395,470	—
単元未満株式	普通株式 8,003,731	—	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,352,867,531	—	—
総株主の議決権	—	13,395,470	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が16,900株、名義人以外から株券喪失登録のある株式が2,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数169個が含まれるが、名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数20個は含めていない。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸 町1丁目1番3号	2,708,400	—	2,708,400	0.20
株式会社関電工	東京都港区芝浦4丁 目8番33号	2,369,800	—	2,369,800	0.18
東光電気株式会社	東京都千代田区有楽 町1丁目7番1号	236,600	—	236,600	0.02
計	—	5,314,800	—	5,314,800	0.39

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権の数10個) ある。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の普通株式に含まれている。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	352,002	992,271,315
当期間における取得自己株式	31,466	75,269,740

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	157,622	431,987,200	20,695	49,461,115
保有自己株式	2,708,471	—	20,695	—

(注) 1. 当期間における「その他（単元未満株式の買増請求による売渡）」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式は含まれていない。

2. 当期間における「保有自己株式」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社では、株主のみなさまに対する利益配分について、安定配当の継続を基本に、連結配当性向30%以上を目標とし、業績及び財務体質の改善状況等を総合的に勘案して決定していくことを基本方針としております。

当年度の業績につきましては、柏崎刈羽原子力発電所の運転停止や燃料価格の高騰により燃料費が増加したことに加え、同発電所の復旧費用等を特別損失に計上したことなどから、当期純損益は前年度に引き続き大幅な損失となりました。

当期の利益配分につきましては、これらを総合的に勘案して、期末配当金として1株につき30円とすることを株主総会にお諮りし、中間配当金と合わせて1株につき年間60円といたしました。

また、次期の配当金につきましては、配当の基本方針を踏まえ、1株につき年間60円（中間配当金及び期末配当金として、それぞれ1株につき30円）とさせていただきますことを予定しております。

なお、当社は、取締役会の決議により中間配当金を支払うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当は中間配当金と期末配当金の年2回を基本的な方針とし、これらの決定機関は、中間配当金は取締役会、期末配当金は株主総会であります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年10月31日取締役会決議	40,507	30
平成21年6月25日定時株主総会決議	40,504	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	2,625	3,230	4,530	4,190	3,280
最低（円）	2,300	2,470	2,830	2,515	2,215

（注） 東京証券取引所（市場第一部）の株価による。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	2,890	3,080	3,080	3,070	2,845	2,730
最低（円）	2,215	2,795	2,795	2,675	2,650	2,325

（注） 東京証券取引所（市場第一部）の株価による。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		勝俣 恒久	昭和15年3月29日生	昭和38年4月 当社入社 平成5年6月 当社企画部長 平成8年6月 当社取締役企画部長 平成9年6月 当社取締役企画部担任兼業務 管理部担任兼総務部担任 平成10年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社取締役副社長 平成13年6月 当社取締役副社長新事業推進 本部長 平成14年10月 当社取締役社長 平成16年5月 社団法人日本経済団体連合会 副会長 平成17年4月 電気事業連合会会長 平成20年6月 当社取締役会長 (現)	(注) 3	20,920
取締役社長 (代表取締役)		清水 正孝	昭和19年6月23日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年6月 当社資材部長 平成13年6月 当社取締役資材部長 平成14年6月 当社取締役資材部担任 平成16年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社取締役副社長 平成20年5月 社団法人日本経済団体連合会 副会長 (現) 平成20年6月 当社取締役社長 (現)	(注) 3	21,072
取締役副社長 (代表取締役)		白川 進	昭和19年5月19日生	昭和42年4月 通商産業省入省 平成6年7月 同省資源エネルギー庁次長 平成7年6月 同省大臣官房総務審議官 平成8年8月 同省基礎産業局長 平成9年7月 日本輸出入銀行理事 平成11年10月 当社顧問 平成12年6月 当社取締役東京西支店長 平成13年6月 当社取締役神奈川支店長 平成14年10月 当社常務取締役 平成17年6月 当社取締役副社長(現)	(注) 3	11,300
取締役副社長 (代表取締役)	原子力・立地 本部長	武黒 一郎	昭和21年3月13日生	昭和44年6月 当社入社 平成12年6月 当社原子力計画部長 平成13年6月 当社取締役柏崎刈羽原子力発 電所長 平成16年6月 当社常務取締役原子力・立地 本部副本部長兼技術開発本部 副本部長 平成17年6月 当社常務取締役原子力・立地 本部長 平成19年6月 当社取締役副社長原子力・立 地本部長 (現)	(注) 3	15,615

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役副社長 (代表取締役)	原子力・立地 本部副本部長	鼓 紀男	昭和21年8月11日生	昭和44年4月 当社入社 平成14年6月 当社理事立地地域本部立地部 長兼環境部 平成15年6月 当社取締役立地地域本部副本 部長 平成16年6月 当社常務取締役原子力・立地 本部副本部長 平成18年6月 当社常務取締役 平成18年12月 当社常務取締役原子力・立地 本部副本部長 平成19年6月 当社取締役副社長原子力・立 地本部副本部長 (現)	(注) 3	19,900
取締役副社長 (代表取締役)	電力流通本部長	藤本 孝	昭和22年4月13日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年6月 当社配電部長 平成15年6月 当社取締役情報通信事業部長 平成16年6月 当社常務取締役新事業推進本 部副本部長 平成18年6月 当社常務取締役新事業推進本 部長 平成19年6月 当社取締役副社長電力流通本 部長 (現)	(注) 3	13,921
取締役副社長 (代表取締役)	販売営業本部長	木村 滋	昭和23年2月18日生	昭和46年7月 当社入社 平成13年6月 当社電力契約部長 平成15年6月 当社取締役営業部担任兼電力 契約部長 平成16年6月 当社執行役員販売営業本部副 本部長 平成17年6月 当社常務取締役販売営業本部 副本部長 平成19年6月 当社取締役副社長販売営業本 部長 (現)	(注) 3	18,604
取締役副社長 (代表取締役)	技術開発本部長	猪野 博行	昭和23年1月27日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年6月 当社火力部長 平成15年6月 当社取締役火力部長 平成16年6月 当社執行役員火力部長 平成18年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社取締役副社長技術開発本 部長 (現)	(注) 3	14,105
常務取締役		山崎 雅男	昭和24年7月22日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員総合研修センタ ー所長 平成18年6月 当社常務取締役 (現)	(注) 3	11,100
常務取締役		武井 優	昭和24年6月10日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年6月 当社執行役員経理部長 平成19年6月 当社常務取締役 (現)	(注) 3	15,832
常務取締役	電力流通本部 副本部長	山口 博	昭和26年2月15日生	昭和50年4月 当社入社 平成18年6月 当社執行役員電力流通本部副 本部長 平成19年6月 当社常務取締役電力流通本部 副本部長 (現)	(注) 3	8,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	販売営業本部 副本部長	藤原 万喜夫	昭和25年8月14日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年6月 当社執行役員原子力・立地本 部副本部長兼原子力・立地業 務部長 平成19年6月 当社常務取締役新事業推進本 部長 平成21年6月 当社常務取締役販売営業本部 副本部長（現）	(注)3	9,300
常務取締役	原子力・立地 本部副本部長	武藤 栄	昭和25年6月28日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員原子力・立地本 部副本部長 平成20年6月 当社常務取締役原子力・立地 本部副本部長（現）	(注)3	8,400
常務取締役		内藤 義博	昭和25年7月22日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年6月 当社執行役員千葉支店長 平成20年6月 当社常務取締役（現）	(注)3	8,209
常務取締役		西澤 俊夫	昭和26年4月22日生	昭和50年4月 当社入社 平成18年6月 当社執行役員企画部長 平成20年6月 当社常務取締役（現）	(注)3	4,500
常務取締役		相澤 善吾	昭和27年1月28日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年6月 当社執行役員火力部長 平成20年6月 当社常務取締役（現）	(注)3	5,105
常務取締役	新事業推進本 部長	荒井 隆男	昭和26年8月3日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年6月 当社執行役員燃料部長 平成21年6月 当社常務取締役新事業推進本 部長（現）	(注)3	1,701
取締役		森本 宜久	昭和19年6月25日生	昭和42年4月 当社入社 平成10年6月 当社電力契約部長 平成13年6月 当社取締役エネルギー営業部 長 平成14年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社取締役副社長販売営業本 部長 平成19年6月 当社取締役（現） 平成19年6月 電気事業連合会副会長（現）	(注)3	16,309
取締役		森田 富治郎	昭和15年8月16日生	昭和39年4月 第一生命保険相互会社入社 平成3年7月 同社取締役運用本部長兼運用 企画部長 平成4年4月 同社取締役運用本部長 平成5年4月 同社常務取締役 平成8年4月 同社代表取締役副社長 平成9年4月 同社代表取締役社長 平成15年6月 当社取締役（現） 平成16年7月 第一生命保険相互会社代表取 締役会長（現） 平成19年5月 社団法人日本経済団体連合会 副会長（現）	(注)3	7,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		青山 やすし	昭和18年10月5日生	昭和42年4月 東京都入都 平成9年7月 同政策報道室理事 平成11年5月 同副知事 平成15年6月 当社取締役(現) 平成16年4月 明治大学大学院教授(現)	(注)3	10,300
常任監査役 (常勤)		築館 勝利	昭和17年4月7日生	昭和41年4月 当社入社 平成9年6月 当社企画部長 平成11年6月 当社取締役原子力本部副本部長 平成14年6月 当社常務取締役 平成14年10月 当社常務取締役新事業推進本部長 平成15年6月 当社取締役副社長新事業推進本部長 平成18年6月 当社取締役副社長 平成19年6月 当社常任監査役・監査役会会長(現)	(注)4	17,400
常任監査役 (常勤)		宮本 幸始	昭和24年1月14日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年7月 当社理事開発計画部知的財産センター所長 平成18年6月 当社常任監査役(現)	(注)5	8,800
常任監査役 (常勤)		千野 宗雄	昭和23年3月25日生	昭和46年4月 当社入社 平成16年6月 当社執行役員原子力・立地本部柏崎刈羽原子力発電所所長 平成19年6月 当社常任監査役(現)	(注)4	8,601
監査役		野村 吉三郎	昭和9年6月10日生	昭和34年4月 全日本空輸株式会社入社 昭和58年6月 同社取締役 平成3年6月 同社常務取締役 平成5年6月 同社専務取締役 平成9年6月 同社取締役社長 平成13年4月 同社取締役会長 平成16年6月 当社監査役(現) 平成17年4月 全日本空輸株式会社最高顧問(現)	(注)5	1,000
監査役		林 貞行	昭和12年11月10日生	昭和35年4月 外務省入省 平成元年7月 同省経済局長 平成4年7月 同省外務大臣官房長 平成6年3月 同省外務審議官 平成7年8月 同省外務事務次官 平成9年9月 同省駐英大使 平成13年12月 同省退官 平成15年4月 社団法人日英協会理事 平成16年6月 当社監査役(現)	(注)5	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		高津 幸一	昭和17年8月29日生	昭和46年4月 弁護士登録（第一東京弁護士会）（現） 平成16年6月 当社監査役（現）	(注) 5	5,010
監査役		小宮山 宏	昭和19年12月15日生	平成12年4月 東京大学大学院工学系研究科長・工学部長 平成13年4月 東京大学大学院工学系研究科化学システム工学専攻反応プロセス工学講座新工学基礎領域教授 平成15年4月 東京大学副学長 平成16年4月 国立大学法人東京大学理事 平成17年4月 国立大学法人東京大学総長 平成21年4月 国立大学法人東京大学総長顧問（現） 平成21年4月 株式会社三菱総合研究所理事長（現） 平成21年6月 当社監査役（現）	(注) 6	0
計						284,904

- (注) 1. 取締役 森田 富治郎及び同 青山 やすしは、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2. 監査役 野村 吉三郎、同 林 貞行、同 高津 幸一及び同 小宮山 宏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3. 平成21年6月25日から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
4. 平成19年6月26日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
5. 平成20年6月26日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
6. 平成21年6月25日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
7. 当社は、業務執行の迅速性・効率性を高めるため、執行役員制度を導入している。執行役員は以下のとおりである。

半田 光一	立地地域部長	市東 利一	東京支店長
高津 浩明	技術開発本部副本部長	工藤 健二	原子力・立地業務部長
廣瀬 直己	神奈川支店長	小森 明生	原子力・立地本部福島第一原子力発電所長兼立地地域部福島第一原子力調査所長
高橋 明男	原子力・立地本部柏崎刈羽原子力発電所長	宮本 史昭	システム企画部長
古谷 昌伯	千葉支店長	石崎 芳行	原子力・立地本部福島第二原子力発電所長
片岡 和久	埼玉支店長	唐崎 隆史	栃木支店長
吉田 昌郎	原子力設備管理部長	平出 信人	群馬支店長
村松 衛	企画部長	志村 邦彦	関連事業部長
野村 宏	販売営業本部副本部長	柳橋 健	系統運用部長
半谷 栄寿	新事業推進本部副本部長	荒木 寛	茨城支店長
佐野 敏弘	火力部長	原 英雄	資材部長
鎌倉 賢司	法人営業部長	小野 勝	山梨支店長
矢野 正吾	中央火力事業所長	増田 祐治	総務部長
山田 敏雄	総合研修センター所長	島田 保之	営業部長
武部 俊郎	工務部長	小田切 司朗	配電部長
高橋 彰	多摩支店長		

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、事業活動と様々な関わりを持つ方々、すなわち、お客さまや地域のみなさま、株主・投資家のみなさま、ビジネスパートナー、従業員、その他社会の多くのみなさまとの対話を重ねつつ、その期待に誠実にお応えし、信頼をいただくことが、当社グループとして持続的に成長を遂げていくための基盤であると考えている。

そのため当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として位置付け、法令遵守・企業倫理の徹底、的確かつ迅速な意思決定、効率的な業務執行、監査・監督機能の強化をはかるための体制・施策の整備に努めている。

① 会社の機関等の内容

イ. 取締役会（取締役）・常務会等

取締役会は、社外取締役2名を含む20名（定員は20名以内）で構成されており、原則として毎月1回、また必要に応じて開催され、重要な職務執行について審議・決定するとともに、取締役から定期的に、また必要に応じて職務執行の状況の報告を受けること等により、取締役の職務執行を監督している。なお、平成19年6月より、取締役の任期を2年から1年に短縮し、会社経営に対する取締役の責任を明確化している。

取締役会に付議される事項を含め、経営に関する重要な事項については、原則として毎週開催される常務会やその他の会議体等において審議を行うなど、的確かつ迅速な意思決定をはかり、効率的な会社運営を実施している。また、執行役員制度を導入し、当社グループ全般にわたる経営課題に取り組む取締役と、特定の業務の責任を担う執行役員の位置付けを明確化している。

なお、経営全般にわたる重要課題に対し、会社全体としての方向性を審議、調整、立案するため、組織を横断した社内委員会を適宜設置している。

また、報酬の客観性・透明性を確保することを目的とし、平成19年4月から、社外者を中心とする報酬委員会を設置している。

ロ. 監査役（監査役会）

監査役は、社外監査役4名を含む7名からなり、監査役会は監査役間の協議等を行うため、原則として毎月1回、また必要に応じて開催されている。監査役は、取締役会その他の重要な会議への出席、本店及び主要な事業所の業務及び財産の状況調査等により、取締役の職務執行状況等について、厳正な監査を実施しており、定期的に開催される取締役との会合等において意見交換している。また、監査役監査に係る業務を実務的に補佐するために、監査役業務部（人員13名）を設置している。

ハ. 会計監査人（監査法人）

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、厳正な会計監査を受けている（新日本監査法人は、平成20年7月1日をもって有限責任監査法人に移行したことにより、新日本有限責任監査法人に名称を変更している）。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりである。

氏名	所属監査法人
池上 玄	新日本有限責任監査法人
岡村 俊克	新日本有限責任監査法人
白羽 龍三	新日本有限責任監査法人

なお、継続監査年数はいずれも7年以内である。

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、会計士補1名、その他8名となっている。

② 内部統制システムの整備等の状況

当社は、取締役会で決議した内部統制システムの基本方針（「会社業務の適正を確保するための体制の整備」、平成18年4月制定、平成19年4月改定）をもとに、「内部統制委員会」が中心となって、法令などの遵守徹底、業務の有効性・効率性の向上など、会社業務の適正を確保するため、体制を整備・運用するとともに適宜評価し、改善に取り組んでいる。

また、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制報告制度」についても、同委員会のもとで、適切な制度運用、評価などを行い、財務報告の信頼性確保に努めている。

取締役会等での決定事項に基づく業務執行は、「職制および職務権限規程」等において責任と権限を明確にした上、代表取締役、業務担当取締役、執行役員、本部長、部長等が適切かつ迅速に遂行している。また、規程・マニュアル等の社内規程を整備し、法令遵守や会計の適正処理をはじめとする日常業務に関する品質の維持・向上に努めている。

取締役は、当社グループの事業活動に関するリスクを定期的に、また必要に応じて把握・評価し、毎年度の経営計画に反映している。当該リスクは、業務主管箇所が、職務執行の中で管理することを基本とし、複数の所管に関わる場合は、組織横断的な委員会等で審議の上、適切に管理している。経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクについては、社長を委員長とする「リスク管理委員会」において、リスクの現実化の予防に努めるとともに、万一現実化した場合には迅速かつ的確に対応することにより、経営に及ぼす影響を最小限に抑制するよう努めている。

内部監査については、品質・安全監査部（人員38名）、原子力品質監査部（人員38名）が中心となり、経営諸活動の遂行状況を定期的かつ必要に応じて監査している。主要な内部監査結果は、常務会等に報告され、所要の改善措置がとられている。特に、原子力部門の安全・品質監査に関しては、弁護士や学者等の社外有識者のみで構成される「原子力安全・品質保証会議」による総合的な審議を経て、厳正・公正に実施している。

なお、監査役、内部監査部門及び会計監査人は、監査結果の意見交換等により相互連携をはかっている。

また、社会規範に沿った業務運営・企業倫理遵守の徹底をはかるため、社外有識者を委員に含む企業倫理全般を統括する「企業倫理委員会」や、法令・倫理上の悩みを気軽に相談できる「企業倫理相談窓口」等を設置するとともに、あらゆる企業行動の規範となる「企業倫理遵守に関する行動基準」を制定し、その定着に向けて全社員に対し教育・研修を実施している。

さらに、経営の透明性を高め、社外の意見を経営に反映するため、株主や投資家のみなさま向けに決算等の説明会の開催、インターネット・ホームページ等の媒体を通じた的確かつ迅速な経営情報の開示を行うとともに、国内外の投資家のみなさまを経営層が直接訪問して意見交換を行うなど、積極的なIR活動を展開している。

③ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役森田富治郎氏が取締役会長を務める第一生命保険相互会社と資金の借入等の取引を行っている。

④ 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の内容は、以下のとおりである。

	支給人数 (名)	当事業年度に係る報酬等の額 (百万円)
取締役	23	714
監査役	7	141

(注) 1. 当事業年度に係る取締役賞与金については、支給しないこととした。

2. 上記のうち、社外役員（社外取締役及び社外監査役）に対する報酬等の額は、66百万円（6名）である。

3. 上記のほか、平成17年6月開催の定時株主総会における慰労金の打ち切り支給決議に基づき、当事業年度以降に支給し又は支給する見込みの慰労金が、取締役分605百万円（10名）、監査役分10百万円（4名）ある。（うち、社外役員に対し平成21年度以降に支給し又は支給する見込みの慰労金は、20百万円（6名）。）

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、当該決議は累積投票によらない旨を定款に定めている。

⑥ 取締役会において決議することができる株主総会決議事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって、自己の株式を買い受けることができる旨を定款に定めている。

ロ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議によって、取締役及び監査役の会社法第423条第1項の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。

ハ. 中間配当

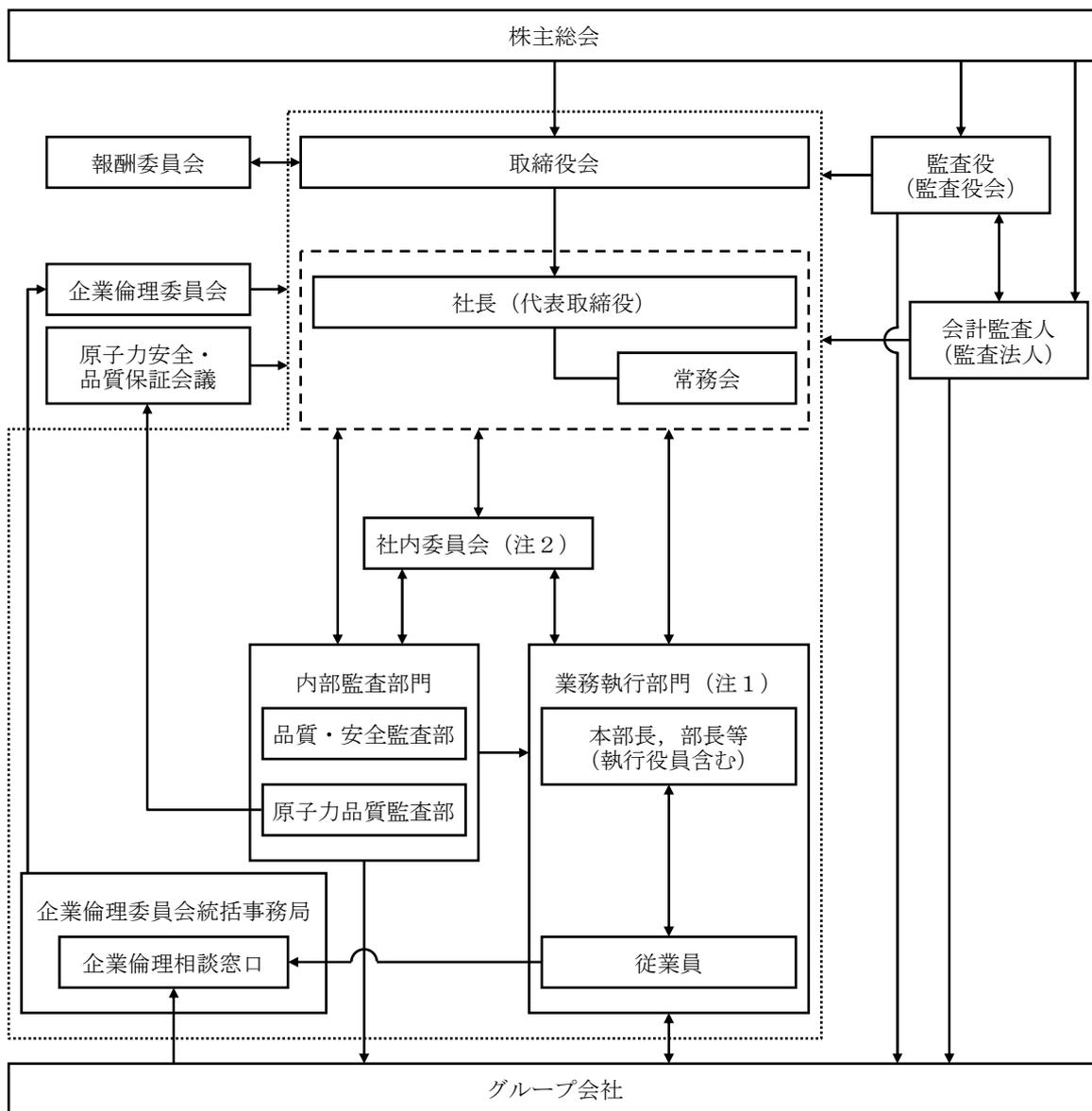
当社は、株主への配当の機会を確保するため、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款に定めている。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、株主総会を円滑に運営するため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

なお、今後も、コーポレート・ガバナンスの一層の向上に向け、当社にふさわしい経営機構等について引き続き検討していく。

<会社の機関・内部統制等の関係>



(注1) 本店本部・部, 店所(支店, 電力所, 火力事業所等), 第一線機関, カンパニー

(注2) 防災対策委員会, システムセキュリティ対策委員会, リスク管理委員会, 品質・安全委員会, CSR委員会, 内部統制委員会 等

<「会社業務の適正を確保するための体制の整備」についての取締役会決議(平成19年4月27日見直し)>

当社は、「エネルギーの最適サービスを通じて豊かな生活と快適な環境の実現に貢献する」との経営理念の下、会社業務の適正を確保するため、次の体制を整備・運用するとともに、適宜評価し改善に努める。

1. 取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 社会規範に沿った業務運営・企業倫理遵守の徹底を図るため、「東京電力グループ企業行動憲章」及び「企業倫理遵守に関する行動基準」を定め、取締役はこれを率先して実践するとともに、執行役員及び従業員がこれを遵守するよう監督する。

また、社外有識者を委員に含み、企業倫理全般を統括する「企業倫理委員会」を設置し、コンプライアンス経営を推進する。

- (2) 取締役会は、原則として毎月1回、また必要に応じて開催し、法令及び定款に従い、重要な職務執行について審議・決定するとともに、取締役から定期的に、また必要に応じて職務執行の状況の報告を受けること等により、取締役の職務執行を監督する。また、執行役員に対して、必要に応じて職務執行の状況について、取締役会への報告を求める。
- (3) 取締役会の機能を補完し、効率的かつ適切な意思決定を図るため、常務会を設置する。常務会は、原則として毎週1回、また必要に応じて開催し、取締役会への付議事項を含む経営の重要事項について審議する。
- (4) 取締役は、法令及び定款に適合した適切な経営判断を行うため、常に十分な情報の収集に努める。

2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会、常務会の議事録その他職務執行に係る情報については、法令及び社内規程に従い、その作成から、利活用、保存、廃棄に至るまで適切に管理する。

3. リスク管理に関する規程その他の体制

- (1) 取締役は、当社及びグループ会社の事業活動に関するリスクを定期的に、また必要に応じて把握・評価し、毎年度の経営計画に適切に反映する。また、グループ全体のリスク管理が適切になされるよう社内規程を整備する。
- (2) 当該リスクは、社内規程に従い、業務所管箇所が、職務執行の中で管理することを基本とし、複数の所管に関わる場合は、組織横断的な委員会等で審議の上、適切に管理する。
- (3) 経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクについては、社長を委員長とする「リスク管理委員会」において、リスクの現実化の予防に努めるとともに、万一現実化した場合には迅速かつ確に対応することにより、経営に及ぼす影響を最小限に抑制するよう努める。
- (4) 大規模地震等の非常災害の発生に備え、対応組織の設置、情報連絡体制の構築及び定期的な防災訓練の実施等、適切な体制を整備する。
- (5) リスク管理体制の有効性については、内部監査組織が定期的に、また必要に応じて監査し、その結果を常務会等に報告する。取締役は、監査結果を踏まえ、所要の改善を図る。

4. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 経営上の重要事項については、取締役会のほか、常務会、その他の会議体において適宜審議する等、効率的な意思決定を図る。
- (2) 取締役会の決定に基づく職務執行については、社内規程において責任と権限を明確にし、取締役、執行役員、従業員がそれぞれ適切かつ迅速に執行する。
- (3) 情報のセキュリティ確保を前提に、職務執行の効率性向上や適正の確保に資するIT環境の整備に努める。

5. 従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) すべての従業員が「東京電力グループ企業行動憲章」及び「企業倫理遵守に関する行動基準」を遵守するよう、企業倫理担当取締役が中心となって、継続的に企業倫理研修を実施すること等により、その定着と徹底を図る。
- (2) 法令や企業倫理上の問題を匿名で相談できる「企業倫理相談窓口」を設置し、寄せられた事案については、「企業倫理委員会」で審議の上、適切に対応する。なお、相談者のプライバシーについては、社内規程に従い、厳重に保護する。
- (3) 社内規程において、職務執行に当たり遵守すべき法令等を明確にするとともに、教育研修等により当該規程に基づく職務執行の徹底を図る。
- (4) 従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するため、内部監査組織が、従業員の職務執行の状況について、定期的に、また必要に応じて監査し、その結果を常務会等に報告する。取締役は、監査結果を踏まえ、所要の改善を図る。
- (5) こうした取り組みを通じ、「しない風土」と「させない仕組み」を充実・徹底させる。さらに、業務上の課題や問題を自発的に言い出し、それを積極的に受け止める取り組みとしての「言い出す仕組み」を強化するため、社内外のコミュニケーションの充実、業務支援体制の強化、定期的な業務の見直し等を推進する。

6. 当社及び子会社から成る企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
- (1) 「東京電力グループ企業行動憲章」の下、グループとして目指すべき共通の方向性及び目標等を中期経営方針として示し、その達成に向け、グループを挙げて取り組む。
 - (2) 職務執行上重要な事項については、社内規程等に従い、グループ会社から事前協議や報告を受ける体制を整備する。また、当社取締役とグループ会社取締役が定期的な会議の中で意見交換を行うこと等により、グループ会社の経営状況を把握するとともに、グループにおける経営課題の共有と解決に努める。
 - (3) グループ会社が「企業倫理相談窓口」を利用できる環境を整えるとともに、必要に応じて当社の内部監査組織が監査を行うこと等により、グループ会社の業務の適正を確保するよう努める。

7. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役の求めに応じて、監査役の職務を補佐する専任の組織を設置し、必要な人員を配置する。
- (2) 当該組織に属する従業員は、監査役の指揮命令に服するものとし、その人事に関する事項については、事前に監査役と協議する。
- (3) 取締役は、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役会に報告するとともに、監査役の求める事項について、必要な報告を行う。また、執行役員及び従業員から、監査役に対し必要かつ適切な報告が行われるよう体制を整備する。
- (4) 監査役が常務会その他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることのできる体制を整備する。また、会計監査人及び内部監査組織が監査役と連携を図るための環境を整える等、監査役監査の実効性を確保するための体制を整備する。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	131	11
連結子会社	—	—	74	—
計	—	—	205	11

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社12社の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対する監査証明に相当すると認められる業務に基づく報酬は42百万円である。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制の評価等に関するアドバイザリー業務である。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定については、監査日数等を勘案し、監査役会の同意を経たのち、取締役会決議により行っている。

第5【経理の状況】

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という）に準拠し「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に準拠し、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に準拠して作成している。

なお、電気事業会計規則については、「電気事業会計規則の一部改正」（平成21年経済産業省令第26号）により改正されたため、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の電気事業会計規則に準じ、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の電気事業会計規則に準じて作成している。

2. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）及び「電気事業会計規則」に準拠して作成している。

前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に準拠し、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に準拠して作成している。

なお、電気事業会計規則については「電気事業会計規則の一部改正」（平成21年経済産業省令第26号）により改正されたため、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の電気事業会計規則に準拠し、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の電気事業会計規則に準拠して作成している。

3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
資産の部				
固定資産	注1, 2	12,697,550	注1, 2	12,351,281
電気事業固定資産		8,351,375		8,099,092
水力発電設備	注5	800,542	注5	761,503
汽力発電設備		1,113,932		1,124,852
原子力発電設備		676,701		641,107
送電設備		2,370,923		2,271,257
変電設備		941,022		893,398
配電設備		2,243,397		2,218,706
業務設備		180,547		165,969
その他の電気事業固定資産		24,306		22,297
その他の固定資産	注3, 5	532,584	注3, 5	557,683
固定資産仮勘定		659,639		648,591
建設仮勘定及び除却仮勘定	注5	659,639		648,591
核燃料		921,845		915,918
装荷核燃料		152,736		146,067
加工中等核燃料		769,108		769,850
投資その他の資産		2,232,104		2,129,995
長期投資	注5	646,386	注5	499,027
使用済燃料再処理等積立金		517,942		667,487
繰延税金資産		461,737		443,481
その他	注5, 6	606,570	注5, 6	520,635
貸倒引当金(貸方)		△531		△637
流動資産		981,505		1,208,027
現金及び預金	注5	154,625	注5	301,391
受取手形及び売掛金	注5	388,705	注5	430,095
たな卸資産	注4, 5	182,181	注4, 5	156,010
繰延税金資産		34,760		121,758
その他	注5	224,242	注5	202,068
貸倒引当金(貸方)		△3,010		△3,295
合計		13,679,055		13,559,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	8,602,627	9,067,759
社債	注5 4,697,415	注5 4,937,040
長期借入金	注5 1,458,826	注5 1,687,547
退職給付引当金	430,930	428,911
使用済燃料再処理等引当金	1,243,524	1,227,662
使用済燃料再処理等準備引当金	20,524	26,930
原子力発電施設解体引当金	475,170	491,415
災害損失引当金	164,528	168,191
その他	注5 111,707	100,060
流動負債	2,363,566	2,058,550
1年以内に期限到来の固定負債	注5 847,180	注5 694,577
短期借入金	注5 382,223	注5 389,212
支払手形及び買掛金	390,726	241,960
未払税金	58,216	75,899
子会社事業整理損失引当金	1,600	1,600
その他	683,618	655,301
特別法上の引当金	17,406	13,521
渴水準備引当金	17,406	13,521
負債合計	10,983,600	11,139,831
株主資本	2,626,188	2,460,137
資本金	676,434	676,434
資本剰余金	19,126	19,142
利益剰余金	1,937,814	1,772,324
自己株式	△7,187	△7,764
評価・換算差額等	27,574	△81,555
その他有価証券評価差額金	37,527	△26,140
繰延ヘッジ損益	△12,895	△22,918
土地再評価差額金	注9 △3,647	注9 △3,692
為替換算調整勘定	6,589	△28,802
少数株主持分	41,692	40,895
純資産合計	2,695,455	2,419,477
合計	13,679,055	13,559,309

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業収益	5,479,380	5,887,576
電気事業営業収益	5,168,527	5,553,746
その他事業営業収益	310,852	333,829
営業費用	注1, 2, 3 5,342,975	注1, 2, 3 5,820,640
電気事業営業費用	5,055,899	5,513,608
その他事業営業費用	287,076	307,031
営業利益	136,404	66,935
営業外収益	69,777	63,517
受取配当金	13,780	11,922
受取利息	15,525	19,368
持分法による投資利益	9,184	13,834
子会社株式売却益	3,154	—
その他	28,132	18,392
営業外費用	173,049	165,101
支払利息	149,368	140,152
その他	23,681	24,948
当期経常収益合計	5,549,158	5,951,093
当期経常費用合計	5,516,025	5,985,741
当期経常利益又は当期経常損失(△)	33,132	△34,648
過水準備金引当又は取崩し	△5,021	△3,885
過水準備引当金取崩し(貸方)	△5,021	△3,885
特別利益	18,635	—
退職給付制度移行差益	18,635	—
特別損失	269,288	68,811
財産偶発損	注2 1,518	注2 292
災害特別損失	注2, 4 191,586	注2, 4 56,302
関係会社支援損	13,642	—
過年度原子力発電施設解体引当金繰入額	62,541	—
減損損失	—	注5 12,216
税金等調整前当期純損失(△)	△212,499	△99,574
法人税、住民税及び事業税	17,521	18,565
法人税等調整額	△82,634	△37,209
法人税等合計	△65,112	△18,644
少数株主利益	2,720	3,588
当期純損失(△)	△150,108	△84,518

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	676,434	676,434
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	676,434	676,434
資本剰余金		
前期末残高	19,071	19,126
当期変動額		
自己株式の処分	54	16
当期変動額合計	54	16
当期末残高	19,126	19,142
利益剰余金		
前期末残高	2,186,807	1,937,814
当期変動額		
剰余金の配当	△101,281	△81,018
当期純損失(△)	△150,108	△84,518
持分法の適用範囲の変動	2,391	—
土地再評価差額金の取崩	6	45
当期変動額合計	△248,992	△165,490
当期末残高	1,937,814	1,772,324
自己株式		
前期末残高	△6,721	△7,187
当期変動額		
自己株式の取得	△788	△992
自己株式の処分	322	415
その他	△0	△0
当期変動額合計	△465	△576
当期末残高	△7,187	△7,764
株主資本合計		
前期末残高	2,875,591	2,626,188
当期変動額		
剰余金の配当	△101,281	△81,018
当期純損失(△)	△150,108	△84,518
自己株式の取得	△788	△992
自己株式の処分	377	431
持分法の適用範囲の変動	2,391	—
土地再評価差額金の取崩	6	45
その他	△0	△0
当期変動額合計	△249,403	△166,051
当期末残高	2,626,188	2,460,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	155,086	37,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△117,558	△63,668
当期変動額合計	△117,558	△63,668
当期末残高	37,527	△26,140
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,118	△12,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,777	△10,023
当期変動額合計	△11,777	△10,023
当期末残高	△12,895	△22,918
土地再評価差額金		
前期末残高	△3,641	△3,647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	△45
当期変動額合計	△6	△45
当期末残高	△3,647	△3,692
為替換算調整勘定		
前期末残高	7,618	6,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,029	△35,392
当期変動額合計	△1,029	△35,392
当期末残高	6,589	△28,802
評価・換算差額等合計		
前期末残高	157,945	27,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△130,371	△109,129
当期変動額合計	△130,371	△109,129
当期末残高	27,574	△81,555
新株予約権		
前期末残高	4	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	—
当期変動額合計	△4	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
少数株主持分		
前期末残高	40,237	41,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,455	△797
当期変動額合計	1,455	△797
当期末残高	41,692	40,895
純資産合計		
前期末残高	3,073,778	2,695,455
当期変動額		
剰余金の配当	△101,281	△81,018
当期純損失（△）	△150,108	△84,518
自己株式の取得	△788	△992
自己株式の処分	377	431
持分法の適用範囲の変動	2,391	—
土地再評価差額金の取崩	6	45
その他	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△128,919	△109,926
当期変動額合計	△378,323	△275,977
当期末残高	2,695,455	2,419,477

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△212,499	△99,574
減価償却費	772,460	757,093
減損損失	—	12,216
核燃料減損額	33,498	31,603
固定資産除却損	24,080	23,185
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△14,490	△824
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△32,194	△15,862
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	2,606	6,405
原子力発電施設解体引当金の増減額(△は減少)	82,157	16,245
災害損失引当金の増減額(△は減少)	164,528	3,663
受取利息及び受取配当金	△29,306	△31,290
支払利息	149,368	140,152
持分法による投資損益(△は益)	—	△13,834
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	△171,436	△149,545
長期前払費用の増減額(△は増加)	△105,432	61,505
売上債権の増減額(△は増加)	△7,508	△42,853
たな卸資産の増減額(△は増加)	—	19,130
仕入債務の増減額(△は減少)	235,979	△114,070
その他	△31,445	36,910
小計	860,367	640,258
利息及び配当金の受取額	23,938	27,867
利息の支払額	△150,523	△141,450
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△223,891	72,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	509,890	599,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△671,073	△661,493
工事負担金等受入による収入	19,072	12,424
投融資による支出	△57,803	△17,782
投融資の回収による収入	6,977	29,974
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△900	△925
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	注2 2,391	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	注3 △830	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	注3 3,469	—
連結子会社における会社分割に伴う減少額	△322	—
その他	12,734	△17,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	△686,284	△655,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	747,796	668,008
社債の償還による支出	△693,320	△598,020
長期借入れによる収入	426,951	540,404
長期借入金の返済による支出	△252,741	△282,008
短期借入れによる収入	815,365	859,598
短期借入金の返済による支出	△788,572	△851,272
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	1,487,000	1,555,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△1,452,000	△1,615,000
配当金の支払額	△101,009	△80,951
その他	△1,233	△1,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,237	194,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	△623	△4,622
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,220	133,566
現金及び現金同等物の期首残高	113,926	125,147
現金及び現金同等物の期末残高	注1 125,147	注1 258,714

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社数 148社 連結子会社名は「第1 企業の概況 3. 事業の内容の [事業系統図] 」に記載している。</p> <p>持分法適用関連会社数 66社 主な持分法適用関連会社は、(株)関電工、日本原子力発電(株)他である。 ティーエムエナジー社及びグレート・エナジー・アライアンス社については、それぞれ当期純損益等に重要性が生じたため当連結会計年度より新たに持分法適用関連会社に含めることにした。</p> <p>持分法を適用していない関連会社（日本原子力防護システム(株)、原燃輸送(株)）は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社はテプコ・リソーシズ社、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社、テプコ・フォレスツ・オーストラリア社、テプコ・ラインシュランス社、テプコ・オーストラリア社、東京ティモール・シー・リソーシズ(米)社、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル・パイトンⅠ社、ティーエムエナジー・オーストラリア社、テプコ・ダーウィン・エルエヌジー社、東京ティモール・シー・リソーシズ(豪)社、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル・パイトンⅡ社、シピー・ジーピー社、キャピタル・インドネシア・パワーⅠ・シーブイ、(株)むつ小川原ハビタットなど64社であり、いずれも12月31日を決算日としている。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしている。</p>	<p>連結子会社数 156社 連結子会社名は「第1 企業の概況 3. 事業の内容の [事業系統図] 」に記載している。</p> <p>持分法適用関連会社数 71社 主な持分法適用関連会社は、(株)関電工、日本原子力発電(株)他である。 持分法を適用していない関連会社（日本原子力防護システム(株)、原燃輸送(株)）は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社はテプコ・リソーシズ社、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社、テプコ・フォレスツ・オーストラリア社、テプコ・ラインシュランス社、テプコ・オーストラリア社、東京ティモール・シー・リソーシズ(米)社、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル・パイトンⅠ社、ティーエムエナジー・オーストラリア社、テプコ・ダーウィン・エルエヌジー社、東京ティモール・シー・リソーシズ(豪)社、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル・パイトンⅡ社、シピー・ジーピー社、キャピタル・インドネシア・パワーⅠ・シーブイ、(株)むつ小川原ハビタットなど66社であり、いずれも12月31日を決算日としている。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしている。</p>

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 長期投資（その他有価証券） 市場価格のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっている。 市場価格のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。</p> <p>ロ たな卸資産 石炭、燃料油及びガスは、総平均法による原価法によっている。</p> <p>ハ デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法によっている。 無形固定資産は定額法によっている。 この方法は、法人税法に規定する基準と同一である。 なお、会計処理変更年度（平成17年度）以降取得分の送電線路に係る地役権の耐用年数は、送電線路の耐用年数に準じた年数（36年）とし、それ以外の送電線路に係る地役権は平均残存耐用年数としている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、主として発生した連結会計年度から3年間で定額法により計上している。 過去勤務債務は、主として発生した連結会計年度に全額を計上している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 長期投資（その他有価証券） 市場価格のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっている。 市場価格のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。</p> <p>ロ たな卸資産 主として、収益性の低下に基づく簿価切下げを行う総平均法による原価法によっている。</p> <p>ハ デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法によっている。 無形固定資産は定額法によっている。 この方法は、法人税法に規定する基準と同一である。 なお、会計処理変更年度（平成17年度）以降取得分の送電線路に係る地役権の耐用年数は、送電線路の耐用年数に準じた年数（36年）とし、それ以外の送電線路に係る地役権は平均残存耐用年数としている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、主として発生した連結会計年度から3年間で定額法により計上している。</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
	<p>ハ 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>核燃料の燃焼に応じて発生する使用済燃料（具体的な再処理計画を有しない使用済燃料を除く）に対して、その再処理等に要する費用に充てるため、当該費用の現価相当額（割引率1.6%）を計上する方法によっている。</p> <p>なお、平成16年度末までに発生した当該使用済燃料の再処理等に要する費用の見積額のうち、平成17年度の引当計上基準変更に伴い生じた差異（474,831百万円）は電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条の規定により、平成17年度より15年間にわたり每期均等額を営業費用として計上している。また、電気事業会計規則取扱要領第81に基づき、前連結会計年度末の未認識数理計算上の差異のうち2,768百万円を当連結会計年度の営業費用として計上しており、当連結会計年度末の未認識数理計算上の差異（△5,210百万円）については、翌連結会計年度から再処理の具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上する。</p> <p>ニ 使用済燃料再処理等準備引当金</p> <p>具体的な再処理計画を有しない使用済燃料に対して、その再処理等に要する費用に充てるため、当該費用の現価相当額（割引率4.0%）を計上する方法によっている。</p>	<p>ハ 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>核燃料の燃焼に応じて発生する使用済燃料（具体的な再処理計画を有しない使用済燃料を除く）に対して、その再処理等に要する費用に充てるため、当該費用の現価相当額（割引率1.5%）を計上する方法によっている。</p> <p>平成16年度末までに発生した当該使用済燃料の再処理等に要する費用の見積額のうち、平成17年度の引当計上基準変更に伴い生じた差異が、再処理役務の見直しに伴い、474,831百万円から461,697百万円に変更されるとともに、電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条の規定により、平成17年度より15年間にわたり営業費用として每期均等に計上する金額が、当連結会計年度より31,655百万円から30,560百万円に変更されている。</p> <p>なお、電気事業会計規則取扱要領第81に基づき、前連結会計年度末の未認識数理計算上の差異のうち△110百万円を当連結会計年度の営業費用として計上しており、当連結会計年度末の未認識数理計算上の差異（89,347百万円）については、翌連結会計年度から再処理の具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上する。</p> <p>ニ 使用済燃料再処理等準備引当金</p> <p>具体的な再処理計画を有しない使用済燃料に対して、その再処理等に要する費用に充てるため、当該費用の現価相当額（割引率4.0%）を計上する方法によっている。</p>

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	<p>ホ 原子力発電施設解体引当金</p> <p>原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p> <p>なお、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」の一部が改正（平成17年法律第44号）され、総見積額の算定の前提となる放射性廃棄物のクリアランスレベルが変更されたことなどによる追加費用の発生を受け、プラント毎の総見積額を合理的に算定する計算方法に関して平成20年3月に「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正（平成20年経済産業省令第20号）されたことから、当連結会計年度の総見積額は改正後の省令に基づき算定している。よって、当連結会計年度の原子力発電施設解体引当金は従来の方法によった場合に比べ、64,453百万円増加している。このうち、見積りの変更による過年度の発電実績に応じた金額62,541百万円は一括して特別損失に計上している。以上の結果、営業利益、経常利益が1,912百万円減少し、税金等調整前当期純損失が64,453百万円増加している。</p> <p>ヘ 災害損失引当金</p> <p>新潟県中越沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上している。</p> <p>なお、総合資源エネルギー調査会原子力安全・保安部会（中越沖地震における原子力施設に関する調査・対策委員会 運営管理・設備健全性評価ワーキンググループ）において、現在、設備健全性の評価方法、補修の要否の判断基準の検討が進められ、「補修の要否判断基準」を策定することとされている。その基準の内容等によっては、今後、当該見積額を変更する可能性がある。</p>	<p>ホ 原子力発電施設解体引当金</p> <p>原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p> <p>ヘ 災害損失引当金</p> <p>新潟県中越沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上している。</p> <p>なお、設備健全性の評価の進展に伴う補修内容・範囲の見直し等によっては、今後、当該見積額を変更する可能性がある。</p>

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	<p>ト 子会社事業整理損失引当金 子会社の事業撤退に伴う損失に備えるため、当連結会計年度末における損失負担見込額を計上している。</p> <p>チ 渴水準備引当金 渴水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「渴水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に基づき計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部</p> <p>b ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部</p> <p>c ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債の元利金支払額</p> <p>d ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金(予定取引を含む)の利息支払額の一部</p>	<p>ト 子会社事業整理損失引当金 子会社の事業撤退に伴う損失に備えるため、当連結会計年度末における損失負担見込額を計上している。</p> <p>チ 渴水準備引当金 渴水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「渴水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に基づき計上している。</p> <hr/> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部</p> <p>b ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部</p> <p>c ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債の元利金支払額</p> <p>d ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金(予定取引を含む)の利息支払額の一部</p>

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ハ ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料購入価格変動、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっている。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却は、5年間で均等償却している。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>ハ ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料購入価格変動、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっている。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却は、主として5年間で均等償却している。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
4. 会計処理基準に関する事項	—	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>たな卸資産は、主として、総平均法による原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げを行う総平均法による原価法により算定している。</p> <p>なお、この会計基準の適用に伴う影響は軽微である。</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律（平成19年3月30日 法律第6号）及び法人税法施行令の一部を改正する政令（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。</p> <p style="text-align: center;">この変更に伴う影響は軽微である。</p> <hr style="width: 10%; margin: auto;"/>	<hr style="width: 10%; margin: auto;"/> <p style="text-align: center;">(リース取引に関する会計基準)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されたことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>この会計基準及び適用指針の適用に伴う影響は軽微である。</p> <p>なお、リース取引開始日が当連結会計年度開始前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p style="text-align: center;">(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）が適用されたことに伴い、連結上必要な調整を行うこととしている。</p> <p>なお、同取扱いの適用により連結上調整が必要となる重要な項目はないことから、調整を行っていない。このため、この取扱いの適用による当連結会計年度の影響はない。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「長期前払費用の増加額」(△14,057百万円)は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとした。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「持分法による投資損益(△は益)」(△9,184百万円)及び「たな卸資産の増減額(△は増加)」(△20,875百万円)は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとした。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>(固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が終了したものについては、償却が終了した翌連結会計年度から残存簿価を5年間で均等償却している。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費が46,334百万円増加し、営業利益、経常利益が同額減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1. 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	353,275	358,729
2. 有形固定資産の減価償却累計額	19,982,955	20,543,923
3. のれん及び負ののれん	その他の固定資産532,584百万円には、のれん8,451百万円が含まれている。	その他の固定資産557,683百万円には、のれん4,800百万円が含まれている。
4. たな卸資産の内訳		
商品及び製品		9,681
仕掛品		12,732
原材料及び貯蔵品		133,597
		前連結会計年度末におけるたな卸資産の内訳は、商品及び製品15,389百万円、仕掛品17,471百万円、原材料及び貯蔵品149,320百万円である。
5. 担保資産及び担保付債務		
(1) 当社の総財産を社債及び㈱日本政策投資銀行借入金的一般担保に供している。		
社債(1年以内に償還すべき金額を含む。)	5,349,815	5,424,310
うち内債	4,990,740	5,065,240
外債	289,075	289,070
金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	70,000	70,000
㈱日本政策投資銀行借入金(1年以内に返済すべき金額を含む。)	491,371	447,570
(2) 一部の連結子会社が金融機関等からの借入金の担保に供している資産並びに担保付債務		
担保に供している資産		
固定資産		
電気事業固定資産		
水力発電設備	4,635	4,756
その他の固定資産	86,389	114,959
固定資産仮勘定		
建設仮勘定及び除却仮勘定	7,657	—
投資その他の資産		
その他	381	1
流動資産		
現金及び預金	13,177	8,020
受取手形及び売掛金	2,211	1,794
たな卸資産	9,529	5,090
その他	14	88
計	123,995	134,711

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
	上記のうち、水力発電設備及びその他の固定資産のうち18,535百万円は、工場財団抵当に供している。	上記のうち、水力発電設備及びその他の固定資産のうち37,666百万円は、工場財団抵当に供している。
	この他、連結上相殺消去されている子会社株式(9,666百万円)を担保に供している。	この他、連結上相殺消去されている子会社株式(9,475百万円)を担保に供している。
上記資産を担保としている債務		
固定負債		
長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む。)	99,334	86,718
その他の固定負債	2,179	-
流動負債		
短期借入金	2,780	21,674
計	104,293	108,393
	上記のうち、長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む。)18,837百万円は、工場財団抵当に係るものである。	上記のうち、長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む。)33,254百万円は、工場財団抵当に係るものである。
(3) 一部の連結子会社の出資会社における金融機関からの借入金等に対して質権を設定している資産		
固定資産		
投資その他の資産		
長期投資	61,835	55,500
流動資産		
その他	-	802
計	61,835	56,303
	なお、出資会社が債務不履行となっても、連結子会社の負担は当該出資等の金額に限定されている。	なお、出資会社が債務不履行となっても、連結子会社の負担は当該出資等の金額に限定されている。
6. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産		
株式	387,321	369,584
7. 偶発債務		
(1) 保証債務		
イ 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務		
日本原燃㈱	306,309	290,020
相馬共同火力発電㈱	10,737	6,347
原燃輸送㈱	665	431
タス・フォレスト・ホールディングス社	183	115
ティームエナジー社	7,304	7,361
テギサン・ウインド・パワー社	1,141	1,398
ロ 日本原燃㈱が発行している社債に対する保証債務	9,597	9,597

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																		
	(百万円)	(百万円)																		
ハ アイティーエム・インベストメント社のアラビアン・パワー社への出資の履行に対する保証債務	6,178	—																		
ニ アイティーエム・オーアンドエム社のアラビアン・パワー社との運転保守契約の履行に対する保証債務	601	589																		
ホ メコン・エナジー社のベトナム電力公社との売電契約の履行及び同社の金融機関からの借入金に対する保証債務	481	355																		
ヘ ハウスプラス住宅保証㈱の顧客の立替代金支払債務に対する保証債務	125	347																		
ト ティーム・スアル社のフィリピン電力公社との売電契約の履行に対する保証債務	1,502	1,473																		
チ ケプコ・イリハン社のフィリピン電力公社との売電契約の履行に対する保証債務	1,082	1,060																		
リ フュージョン・コミュニケーションズ㈱の東日本電信電話㈱及び西日本電信電話㈱との接続に関し負担すべき債務の履行に対する保証債務	4,000	2,100																		
ヌ パイトン・エナジー社のインドネシア国有電力会社との長期売電契約における損害賠償義務の履行に対する保証債務	—	93																		
ル 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	257,678	255,767																		
計	607,590	577,059																		
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務履行引受金融機関</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京電力第426回社債</td> <td>三井住友銀行</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>70,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)	東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000	計	—	70,000	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務履行引受金融機関</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京電力第426回社債</td> <td>三井住友銀行</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>70,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)	東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000	計	—	70,000
銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)																		
東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000																		
計	—	70,000																		
銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)																		
東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000																		
計	—	70,000																		
8. 受取手形裏書譲渡高	107	—																		

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
9. 土地再評価差額金	「土地の再評価に関する法律」 (平成10年3月31日公布 法律第 34号)に基づき、一部の持分法適 用関連会社において事業用土地の 再評価を行ったことによる土地再 評価差額金の持分相当額である。	「土地の再評価に関する法律」 (平成10年3月31日公布 法律第 34号)に基づき、一部の持分法適 用関連会社において事業用土地の 再評価を行ったことによる土地再 評価差額金の持分相当額である。

項目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)										
5. 減損損失	—	<p>減損損失12,216百万円（その他の固定資産11,853百万円，固定資産仮勘定362百万円）のうち，重要な減損損失は以下のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="1054 373 1433 703"> <thead> <tr> <th>資産</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東京臨海リサイクルパワー株式会社産業廃棄物等処理施設</td> <td rowspan="2">東京都江東区</td> <td>建物（その他の固定資産）</td> <td>2,148</td> </tr> <tr> <td>機械装置（その他の固定資産）</td> <td>6,627</td> </tr> </tbody> </table> <p>この施設は主に産業廃棄物の処理を目的とした事業に係る設備であり，1つの資産グループとしている。</p> <p>急激な市況の悪化に伴い，産業廃棄物の受入量が減少したことにより，事業計画を大きく下回る状況となった。</p> <p>この為，同資産に係る投資の回収は困難であると判断し，帳簿価額を回収可能価額まで減額し，当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものである。</p> <p>なお，同資産の回収可能価額は将来に亘る使用価値（割引率1.7%）を基に算定している。</p>	資産	場所	種類	減損損失 (百万円)	東京臨海リサイクルパワー株式会社産業廃棄物等処理施設	東京都江東区	建物（その他の固定資産）	2,148	機械装置（その他の固定資産）	6,627
資産	場所	種類	減損損失 (百万円)									
東京臨海リサイクルパワー株式会社産業廃棄物等処理施設	東京都江東区	建物（その他の固定資産）	2,148									
		機械装置（その他の固定資産）	6,627									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,352,867	—	—	1,352,867
合計	1,352,867	—	—	1,352,867
自己株式				
普通株式	3,633	236	123	3,746
合計	3,633	236	123	3,746

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加236千株は、単元未満株式の買取りによる取得等であり、減少123千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	54,018	40	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	47,263	35	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	40,510	利益剰余金	30	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,352,867	—	—	1,352,867
合計	1,352,867	—	—	1,352,867
自己株式				
普通株式	3,746	352	157	3,941
合計	3,746	352	157	3,941

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加352千株は、単元未満株式の買取りによる取得等であり、減少157千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	40,510	30	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	40,507	30	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	40,504	利益剰余金	30	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(百万円)	(百万円)	
	現金及び預金勘定 154,625	現金及び預金勘定 301,391	
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta 29,883$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta 43,084$	
	その他の流動資産（僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資） 405	その他の流動資産（僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資） 407	
	<hr/> 現金及び現金同等物 125,147	<hr/> 現金及び現金同等物 258,714	
	株式の取得により新たに株仲間高原リゾートを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入（純額）との関係		—————
		固定資産 3,991	
		流動資産 9,320	
		のれん 5,207	
		固定負債 $\Delta 11,529$	
		流動負債 $\Delta 404$	
		少数株主持分 $\Delta 275$	
		<hr/> 計 6,310	
		連結開始前の既取得分 0	
		<hr/> 新規連結子会社株式の取得価額 6,310	
		新規連結子会社の現金及び現金同等物 8,701	
		<hr/> 差引：新規連結子会社取得による収入 2,391	

項目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)																							
3. 株式の売却により連結子会社から除外した会社の資産及び負債の内訳	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> 株式の売却によりフュージョン・コミュニケーションズ(株)他3社を連結から除外した時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出(純額)との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">2,770</td></tr> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">10,763</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△10,716</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△1,299</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,516</td></tr> <tr><td>除外連結子会社株式の売却損</td><td style="text-align: right;">△843</td></tr> <tr><td>除外連結子会社株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">673</td></tr> <tr><td>除外連結子会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△1,503</td></tr> <tr><td>差引：除外連結子会社売却による支出</td><td style="text-align: right;">△830</td></tr> </table>	固定資産	2,770	流動資産	10,763	流動負債	△10,716	その他有価証券評価差額金	△0	少数株主持分	△1,299	計	1,516	除外連結子会社株式の売却損	△843	除外連結子会社株式の売却価額	673	除外連結子会社の現金及び現金同等物	△1,503	差引：除外連結子会社売却による支出	△830				
	固定資産	2,770																							
流動資産	10,763																								
流動負債	△10,716																								
その他有価証券評価差額金	△0																								
少数株主持分	△1,299																								
計	1,516																								
除外連結子会社株式の売却損	△843																								
除外連結子会社株式の売却価額	673																								
除外連結子会社の現金及び現金同等物	△1,503																								
差引：除外連結子会社売却による支出	△830																								
株式の売却により(株)ドリーム・トレイン・インターネット他2社を連結から除外した時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">5,405</td></tr> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">4,504</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">387</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△234</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△7,407</td></tr> <tr><td>新株予約権</td><td style="text-align: right;">△4</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△85</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,565</td></tr> <tr><td>除外連結子会社株式の売却益</td><td style="text-align: right;">3,154</td></tr> <tr><td>除外連結子会社株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">5,720</td></tr> <tr><td>除外連結子会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△2,250</td></tr> <tr><td>差引：除外連結子会社売却による収入</td><td style="text-align: right;">3,469</td></tr> </table>	固定資産	5,405	流動資産	4,504	のれん	387	固定負債	△234	流動負債	△7,407	新株予約権	△4	少数株主持分	△85	計	2,565	除外連結子会社株式の売却益	3,154	除外連結子会社株式の売却価額	5,720	除外連結子会社の現金及び現金同等物	△2,250	差引：除外連結子会社売却による収入	3,469	
固定資産	5,405																								
流動資産	4,504																								
のれん	387																								
固定負債	△234																								
流動負債	△7,407																								
新株予約権	△4																								
少数株主持分	△85																								
計	2,565																								
除外連結子会社株式の売却益	3,154																								
除外連結子会社株式の売却価額	5,720																								
除外連結子会社の現金及び現金同等物	△2,250																								
差引：除外連結子会社売却による収入	3,469																								

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)																																	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(百万円)																																		
	<p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="555 373 912 838"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>15,099</td> <td>7,741</td> <td>7,358</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>2,565</td> <td>1,079</td> <td>1,486</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>12,647</td> <td>3,768</td> <td>8,879</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>346</td> <td>226</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,659</td> <td>12,815</td> <td>17,843</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="555 1050 954 1159"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,429</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,414</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,843</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="555 1406 954 1472"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,286</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,286</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	原子力発電設備	15,099	7,741	7,358	業務設備	2,565	1,079	1,486	その他の固定資産	12,647	3,768	8,879	その他	346	226	119	合計	30,659	12,815	17,843	1年内	4,429	1年超	13,414	合計	17,843	支払リース料	4,286	減価償却費相当額	4,286
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																
原子力発電設備	15,099	7,741	7,358																																
業務設備	2,565	1,079	1,486																																
その他の固定資産	12,647	3,768	8,879																																
その他	346	226	119																																
合計	30,659	12,815	17,843																																
1年内	4,429																																		
1年超	13,414																																		
合計	17,843																																		
支払リース料	4,286																																		
減価償却費相当額	4,286																																		

項目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)																
2. オペレーティング・リース取引	(百万円)	(百万円)																
	(2) 貸主側	(2) 貸主側																
	① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、重要性が乏しいため、連結財務諸表規則附則（平成19年内閣府令第65号）第10条第3項の規定により、その記載を省略している。																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の電気事業固定資産</td> <td style="text-align: center;">18,134</td> <td style="text-align: center;">10,177</td> <td style="text-align: center;">7,957</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: center;">14,843</td> <td style="text-align: center;">4,016</td> <td style="text-align: center;">10,826</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">32,977</td> <td style="text-align: center;">14,194</td> <td style="text-align: center;">18,783</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の電気事業固定資産	18,134	10,177	7,957	その他の固定資産	14,843	4,016	10,826	合計	32,977	14,194	18,783	
		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)														
	その他の電気事業固定資産	18,134	10,177	7,957														
	その他の固定資産	14,843	4,016	10,826														
	合計	32,977	14,194	18,783														
	② 未経過リース料期末残高相当額																	
	1年内	4,711																
1年超	31,368																	
合計	36,080																	
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。</p>																		
③ 受取リース料及び減価償却費																		
受取リース料	4,452																	
減価償却費	5,509																	
(1) 借主側	(1) 借主側																	
① 未経過リース料	① 未経過リース料																	
1年内	11																	
1年超	9																	
合計	21																	
(2) 貸主側	(2) 貸主側																	
① 未経過リース料	① 未経過リース料																	
1年内	743																	
1年超	3,200																	
合計	3,944																	

(有価証券関係)
(前連結会計年度)
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	31,357	88,353	56,995
債券			
国債・地方債等	80	81	0
社債	199	204	4
その他	—	—	—
その他	643	664	21
小計	32,281	89,303	57,022
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	226,754	222,837	△3,917
債券			
国債・地方債等	49	49	△0
社債	465	461	△4
その他	—	—	—
その他	313	266	△47
小計	227,583	223,614	△3,969
合計	259,865	312,918	53,052

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,588	637	19

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成20年3月31日現在)

その他有価証券	
非上場株式	95,640百万円
その他	10,422百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
国債・地方債等	30	51	49	—
社債	65	600	—	—
その他	—	—	—	—
その他	12	22	—	66
合計	107	674	49	66

(当連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度（平成21年3月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	20,490	41,951	21,460
債券			
国債・地方債等	50	51	0
社債	199	203	3
その他	—	—	—
その他	602	605	3
小計	21,344	42,812	21,468
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	234,363	174,911	△59,451
債券			
国債・地方債等	59	59	△0
社債	299	293	△5
その他	—	—	—
その他	268	249	△19
小計	234,991	175,513	△59,477
合計	256,335	218,326	△38,009

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
198	175	1

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式	67,335百万円
その他	7,801百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	当連結会計年度（平成21年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
国債・地方債等	10	101	—	—
社債	99	398	—	—
その他	—	—	—	—
その他	5	—	—	43
合計	114	499	—	43

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

(1) 取引の内容

当社及び一部の連結子会社は、燃料価格に関するスワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引及び気温リスク交換取引（ウェザー・デリバティブ取引）を利用している。

(2) 取引に対する取組方針

当社及び一部の連結子会社はそれぞれの社内規程に基づき、リスクヘッジの目的に限定してデリバティブ取引を利用しており、トレーディング・投機目的での取引はない。

(3) 取引の利用目的

燃料価格に関するスワップ取引は燃料購入価格変動によるリスクを、為替予約取引及び通貨スワップ取引は外貨建取引の為替変動によるリスクを、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は借入金の金利変動によるリスクを、気温リスク交換取引（ウェザー・デリバティブ取引）は夏期の気温の変化による収支変動リスクをヘッジする目的で利用している。

なお、「2. 取引の時価等に関する事項」に記載した取引、気温リスク交換取引（ウェザー・デリバティブ取引）以外は、以下のとおりヘッジ会計を適用してデリバティブ取引を行っている。

イ ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ

ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部

b. ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部

c. ヘッジ手段 通貨スワップ

ヘッジ対象 外貨建社債の元利金支払額

d. ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 長期借入金（予定取引を含む）の利息支払額の一部

ロ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料購入価格変動、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。

ハ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。

(4) 取引に係るリスクの内容

燃料価格に関するスワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、市場価格の変動による市場リスクを有するが、支払円貨額のキャッシュ・フローを固定する効果や一定以上の金利上昇リスクを回避する効果を有している。また、気温リスク交換取引（ウェザー・デリバティブ取引）は、気温変動に伴い支払義務が発生するリスクを有するが、収支に与える影響を緩和する効果を有している。

なお、取引相手の契約不履行による信用リスクを有するが、デリバティブ取引の相手として、信用度の高い金融機関等を選択しており、そのリスクは極めて低いと判断している。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社及び一部の連結子会社はそれぞれの社内規程に基づき、執行箇所及び管理箇所を定めて、代表取締役の承認後、デリバティブ取引を行っている。

2. 取引の時価等に関する事項（平成20年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等，時価及び評価損益

(1) 通貨関連

該当なし。

(2) 金利関連

前連結会計年度末（平成20年3月31日）					
区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の 取引	金利キャップ取引 買建	24,572	23,738	440	285
合計		24,572	23,738	440	285

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. 契約額等は想定元本額であり，この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

(3) その他

該当なし。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いている。

(当連結会計年度)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

(1) 取引の内容

当社及び一部の連結子会社は、燃料価格に関するスワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用している。

(2) 取引に対する取組方針

当社及び一部の連結子会社はそれぞれの社内規程に基づき、リスクヘッジの目的に限定してデリバティブ取引を利用しており、トレーディング・投機目的での取引はない。

(3) 取引の利用目的

燃料価格に関するスワップ取引は燃料購入価格変動によるリスクを、為替予約取引及び通貨スワップ取引は外貨建取引の為替変動によるリスクを、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で利用している。

なお、「2. 取引の時価等に関する事項」に記載した取引以外は、以下のとおりヘッジ会計を適用してデリバティブ取引を行っている。

イ ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ

ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部

b. ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部

c. ヘッジ手段 通貨スワップ

ヘッジ対象 外貨建社債の元利金支払額

d. ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 長期借入金（予定取引を含む）の利息支払額の一部

ロ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料購入価格変動、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。

ハ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。

(4) 取引に係るリスクの内容

燃料価格に関するスワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、市場価格の変動による市場リスクを有するが、支払円貨額のキャッシュ・フローを固定する効果や一定以上の金利上昇リスクを回避する効果を有している。

なお、取引相手の契約不履行による信用リスクを有するが、デリバティブ取引の相手として、信用度の高い金融機関等を選択しており、そのリスクは極めて低いと判断している。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社及び一部の連結子会社はそれぞれの社内規程に基づき、執行箇所及び管理箇所を定めて、代表取締役の承認後、デリバティブ取引を行っている。

2. 取引の時価等に関する事項（平成21年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等，時価及び評価損益

(1) 通貨関連

当連結会計年度末（平成21年3月31日）					
区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 韓国ウォン	1,553	－	1,675	△124
合計		1,553	－	1,675	△124

（注）1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. 契約額等は想定元本額であり，この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

(2) 金利関連

当連結会計年度末（平成21年3月31日）					
区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の 取引	金利キャップ取引 買建	15,403	14,839	29	△359
合計		15,403	14,839	29	△359

（注）1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. 契約額等は想定元本額であり，この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

(3) その他

該当なし。

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いている。

(退職給付関係)

(前連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。

当社については、平成19年10月より、適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用しており、当連結会計年度末現在、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を有している。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

イ. 退職給付債務	△1,028,194
ロ. 年金資産 (注2)	642,024
ハ. 退職給付引当金	430,930
ニ. 前払年金費用	△105,826
差引 (イ+ロ+ハ+ニ)	△61,066
(差引分内訳)	
ホ. 未認識数理計算上の差異等 (注3)	△61,066

(注) 1. 一部の退職給付制度では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

3. 未認識過去勤務債務 (債務の減額) 1,241百万円を含んでいる。

3. 退職給付費用に関する事項 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

イ. 勤務費用 (注1, 2)	34,889
ロ. 利息費用	21,097
ハ. 期待運用収益	△17,998
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△8,425
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△93,683
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	△64,120
ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う差益	△18,635
チ. その他 (注3)	2,193
計 (ヘ+ト+チ)	△80,562

(注) 1. 簡便法を採用している退職給付制度の退職給付費用を含んでいる。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

3. 確定拠出年金への掛金拠出である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	主として2.0%
ハ. 期待運用収益率	主として2.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として発生した年度より3年間で定額法により処理を行っている。
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として発生した年度に全額処理を行っている。

(当連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。

当社については、平成19年10月より、適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用しており、当連結会計年度末現在、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を有している。

2. 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日現在）

(単位：百万円)

イ. 退職給付債務	△1,022,653
ロ. 年金資産（注2）	569,763
ハ. 退職給付引当金	428,911
ニ. 前払年金費用	△56,087
<u>差引（イ+ロ+ハ+ニ）</u>	<u>△80,065</u>
（差引分内訳）	
ホ. 未認識数理計算上の差異等（注3）	△80,065

- (注) 1. 一部の退職給付制度では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。
2. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
3. 未認識過去勤務債務（債務の減額）919百万円を含んでいる。

3. 退職給付費用に関する事項（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

(単位：百万円)

イ. 勤務費用（注1, 2）	31,030
ロ. 利息費用	20,137
ハ. 期待運用収益	△15,497
ニ. 数理計算上の差異等の費用処理額（注3）	52,775
<u>ホ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）</u>	<u>88,445</u>
ヘ. その他（注4）	4,062
<u>計（ホ+ヘ）</u>	<u>92,508</u>

- (注) 1. 簡便法を採用している退職給付制度の退職給付費用を含んでいる。
2. 厚生年金に対する従業員拠出額を控除している。
3. 過去勤務債務の費用処理額（費用の増額）635百万円を含んでいる。
4. 確定拠出年金への掛金拠出である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	主として2.0%
ハ. 期待運用収益率	主として2.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として発生した年度より3年間で定額法により処理を行っている。

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	(百万円)	(百万円)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	繰延税金資産	繰延税金資産		
	退職給付引当金	157,914	退職給付引当金	154,465
	繰越欠損金	63,747	繰越欠損金	80,774
	減価償却費損金算入限度超過額	62,167	減価償却費損金算入限度超過額	60,989
	災害損失引当金	59,576	災害損失引当金	60,902
	原子力発電施設解体引当金	56,130	原子力発電施設解体引当金	56,130
	使用済燃料再処理等引当金	55,510	使用済燃料再処理等引当金	56,027
	税法上の繰延資産	20,592	送電線路に係る地役権償却額	25,230
	その他	140,774	その他有価証券評価差額金	22,190
	繰延税金資産 小計	616,414	税法上の繰延資産	18,437
	評価性引当額	△58,764	その他	140,109
	繰延税金資産 合計	557,649	繰延税金資産 小計	675,257
	繰延税金負債		評価性引当額	△80,079
	前払年金費用	△38,428	繰延税金資産 合計	595,177
	その他有価証券評価差額金	△21,243	繰延税金負債	
	その他	△20,181	前払年金費用	△20,425
	繰延税金負債 合計	△79,853	その他有価証券評価差額金	△8,411
	繰延税金資産 純額	477,795	その他	△15,701
			繰延税金負債 合計	△44,538
			繰延税金資産 純額	550,639
	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		
	固定資産－繰延税金資産	461,737	固定資産－繰延税金資産	443,481
	流動資産－繰延税金資産	34,760	流動資産－繰延税金資産	121,758
	固定負債－その他	△18,575	固定負債－その他	△14,531
	流動負債－その他	△126	流動負債－その他	△69
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳	(%)	(%)		
	法定実効税率	36.2	法定実効税率	36.2
	(調整)		(調整)	
	評価性引当額増減	△6.8	評価性引当額増減	△21.4
	持分法による投資利益	1.6	持分法による投資利益	5.0
	その他	△0.4	受取配当金等の益金不算入項目	2.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6	交際費等の損金不算入項目	△1.9
			のれんの償却額	△1.2
		その他	△0.1	
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.7	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

	電気事業 (百万円)	情報通 信事業 (百万円)	エネ ルギ ー・環 境 事 業 (百万円)	住環 境・生 活関 連事 業 (百万円)	海外 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,168,527	70,063	162,752	59,774	18,261	5,479,380	—	5,479,380
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	593	57,510	210,636	79,707	960	349,409	△349,409	—
計	5,169,121	127,574	373,389	139,482	19,222	5,828,790	△349,409	5,479,380
営業費用	5,074,739	121,214	355,713	127,028	14,850	5,693,546	△350,570	5,342,975
営業利益	94,381	6,359	17,676	12,454	4,372	135,243	1,160	136,404
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	12,699,328	102,893	578,142	347,292	222,074	13,949,731	△270,676	13,679,055
減価償却費	727,061	11,183	21,434	14,453	2,881	777,014	△4,554	772,460
資本的支出	570,030	14,736	41,224	13,728	28,128	667,848	△3,553	664,295

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

事業区分	事業の内容
電気事業	電気の供給
情報通 信事業	電気通 信事業、コンピュータ機器による情報処理、コンピュータのソフト ウェアの開発及び保守、有線テレビジョン放送事業、コンピュータ・電気通 信設備等の設置場所賃貸及び保守・管理・運営
エネ ルギ ー・環 境 事 業	ガス供給事業、発電設備等の補修工事、環境保全設備等の運転・保守、送 電・変電設備等の保守、配電設備の設計・保守、原油及び石油製品の販売、 電力量計の修理・調整、熱供給事業、貨物自動車運送事業
住環 境・生 活関 連事 業	不動産の賃貸借・管理、展示館・ショールーム等の運営・管理
海外 事業	海外コンサルティング事業、海外事業への投資、海外における発電事業

3. 追加情報（固定資産の減価償却の方法）に記載のとおり、前連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額（取得価額の95%相当額）まで償却が終了したものについては、償却が終了した翌連結会計年度から残存簿価を5年間で均等償却している。これにより前連結会計年度における営業費用が電気事業で45,363百万円、情報通
信事業で326百万円、エネルギー・環境事業で412百万円、住環境・生活関連事業で231百万円及び海外事業
で0百万円増加し、営業利益が同額減少している。

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	エネルギー・環境事業 (百万円)	住環境・生活関連事業 (百万円)	海外事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,553,746	48,097	213,208	56,603	15,920	5,887,576	—	5,887,576
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	551	56,066	205,741	76,907	1,196	340,464	△340,464	—
計	5,554,297	104,164	418,950	133,510	17,117	6,228,040	△340,464	5,887,576
営業費用	5,532,617	97,795	395,654	129,431	15,349	6,170,848	△350,208	5,820,640
営業利益	21,680	6,368	23,296	4,079	1,767	57,191	9,744	66,935
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	12,615,060	121,346	573,021	343,036	212,454	13,864,920	△305,611	13,559,309
減価償却費	709,719	11,839	22,964	13,877	3,025	761,427	△4,333	757,093
減損損失	522	—	9,740	1,952	—	12,216	—	12,216
資本的支出	588,377	26,025	32,694	14,133	38,190	699,422	△3,440	695,981

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

事業区分	事業の内容
電気事業	電気の供給
情報通信事業	電気通信事業，コンピュータ機器による情報処理，コンピュータのソフトウェアの開発及び保守，有線テレビジョン放送事業，コンピュータ・電気通信設備等の設置場所賃貸及び保守・管理・運営
エネルギー・環境事業	ガス供給事業，エネルギー設備サービス事業，発電設備等の補修工事，環境保全設備等の運転・保守，送電・変電設備等の保守，配電設備の設計・保守，原油及び石油製品の販売，電力量計の修理・調整，熱供給事業，貨物自動車運送事業
住環境・生活関連事業	不動産の賃貸借・管理，展示館・ショールーム等の運営・管理
海外事業	海外コンサルティング事業，海外事業への投資，海外における発電事業

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%超であるため，連結財務諸表規則第15条の2第2項に基づきその記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

海外売上高の合計は，連結売上高の10%未満であるため，連結財務諸表規則第15条の2第3項に基づきその記載を省略している。

【関連当事者情報】

(前連結会計年度) (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	日本原燃 株	青森県 上北郡 六ヶ所 村	200,000	ウラン濃縮 事業, 再処 理事業, 廃 棄物管理事 業, 廃棄物 埋設事業	(所有) 直接 20.6%	兼任 1人 転籍 等 5人	ウランの 濃縮, 使 用済燃料 の再処 理, 高レ ベル放射 性廃棄物 の一時保 管及び低 レベル放 射性廃棄 物の埋設 の委託	債務保証(注)	315,906	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 日本原燃株に対する債務保証は、金融機関からの借入金及び社債に対して保証したものである。

(当連結会計年度) (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(追加情報)

「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されたことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用している。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	日本原燃 株	青森県 上北郡 六ヶ所 村	200,000	ウラン濃縮 事業, 再処 理事業, 廃 棄物管理事 業, 廃棄物 埋設事業	(所有) 直接 20.6%	ウランの濃縮, 使用済燃料の再処理, 高レベル放射性廃棄物の一時保管及び低レベル放射性廃棄物の埋設の委託(役員の兼任等)兼任1人, 転籍等5人	債務保証(注)	299,617	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 日本原燃株に対する債務保証は、金融機関からの借入金及び社債に対して保証したものである。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,967円03銭	1,763円32銭
1株当たり当期純損失(△)	△111円26銭	△62円65銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△) (百万円)	△150,108	△84,518
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△150,108	△84,518
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,349,150	1,349,027

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
東京電力	普通社債 (内債)	平成6. 2. 28～ 平成21. 2. 27	(585,500) 4,990,740	(292,300) 5,065,240	0.335～ 5.05	一般担保	平成20. 4. 17～ 平成41. 2. 27	
東京電力	普通社債 (外債)	平成11. 5. 14～ 平成19. 2. 14	289,075 301,476 千スイス・フラン 1,998,597 千ユーロ	(125,850) 289,070 301,091 千スイス・フラン 1,998,834 千ユーロ	2.75～ 4.50	一般担保	平成21. 5. 14～ 平成26. 3. 24	
東電不動産	普通社債 (内債)	平成15. 1. 31～ 平成16. 3. 31	(1,220) 2,320	(220) 1,100	0.86～1.32	無担保	平成20. 7. 28～ 平成26. 3. 31	
東京計器工業	普通社債 (内債)	平成16. 2. 12	(300) 300	—	1.45	無担保	平成21. 2. 12	
ユーラスエナジーホールディングス	普通社債 (内債)	平成16. 6. 30～ 平成17. 3. 31	(1,000) 3,000	(2,000) 2,000	1.308～ 1.868	無担保	平成20. 9. 30～ 平成22. 3. 31	
合計	—	—	(588,020) 5,285,435	(420,370) 5,357,410	—	—	—	

- (注) 1. 前期末残高と当期末残高の()内は、1年以内に償還が予定されている金額である。
2. 当期末残高の東京電力 普通社債(外債)については、償却原価法に基づいて算定された金額である。
3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
420,370	430,220	549,076	748,810	592,433

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,458,826	1,687,547	1.815	平成22. 4. 5～ 平成41. 3. 2
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	2,417	—	平成22. 4. 1～ 平成36. 5. 10
1年以内に返済予定の長期借入金	254,236	268,917	1.780	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	569	—	—
短期借入金	382,223	389,212	1.098	—
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内に償還)	295,000	235,000	0.218	—
合計	2,390,286	2,583,664	—	—

- (注) 1. 平均利率は当期末残高により加重平均した利率を記載している。
2. リース債務については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率の記載を省略している。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	323,739	211,661	206,099	339,222
リース債務	568	559	540	382

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

		第1四半期 (平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで)	第2四半期 (平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで)	第3四半期 (平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで)	第4四半期 (平成21年1月1日から 平成21年3月31日まで)
売上高	百万円	1,319,446	1,550,783	1,380,985	1,636,361
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調 整前四半期純損失 (△)	〃	△117,270	△47,102	△40,704	105,503
四半期純利益又は四 半期純損失(△)	〃	△76,239	△33,127	△28,431	53,280
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 四半期純損失(△)	円	△56.51	△24.56	△21.08	39.50

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産	注1, 2, 7 12,249,631	注1, 2, 7 11,946,516
電気事業固定資産	8,416,028	8,159,585
水力発電設備	791,421	751,606
汽力発電設備	1,116,570	1,127,389
原子力発電設備	679,484	643,821
内燃力発電設備	11,551	10,487
送電設備	2,381,690	2,281,311
変電設備	948,429	899,759
配電設備	2,293,329	2,267,197
業務設備	180,766	166,185
貸付設備	12,785	11,827
附帯事業固定資産	71,151	68,809
事業外固定資産	4,095	4,695
固定資産仮勘定	595,048	590,669
建設仮勘定	585,065	580,872
除却仮勘定	9,983	9,796
核燃料	923,961	917,049
装荷核燃料	154,373	146,989
加工中等核燃料	769,588	770,059
投資その他の資産	2,239,347	2,205,707
長期投資	591,889	456,787
関係会社長期投資	510,327	533,661
使用済燃料再処理等積立金	517,942	667,487
長期前払費用	196,763	135,561
繰延税金資産	423,015	412,757
貸倒引当金（貸方）	△590	△549
流動資産	808,099	1,043,543
現金及び預金	67,959	200,024
売掛金	357,951	402,239
諸未収入金	44,914	46,721
貯蔵品	146,799	130,793
前払金	4,714	3,011
前払費用	952	2,112
関係会社短期債権	13,976	21,040
繰延税金資産	29,126	115,257
雑流動資産	144,626	125,470
貸倒引当金（貸方）	△2,922	△3,128
合計	13,057,731	12,990,060

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	8,350,515	8,841,887
社債	注3 4,694,475	注3 4,936,320
長期借入金	注3 1,294,706	注3 1,528,149
長期未払債務	26,737	24,682
リース債務	—	502
関係会社長期債務	25,211	32,923
退職給付引当金	384,786	381,563
使用済燃料再処理等引当金	1,243,524	1,227,662
使用済燃料再処理等準備引当金	20,524	26,930
原子力発電施設解体引当金	475,170	491,415
災害損失引当金	164,503	168,191
雑固定負債	20,874	23,546
流動負債	2,307,205	2,003,628
1年以内に期限到来の固定負債	注3、4 822,367	注3、4 666,362
短期借入金	348,000	348,000
コマーシャル・ペーパー	295,000	235,000
買掛金	369,832	224,158
未払金	86,259	100,588
未払費用	147,584	152,112
未払税金	注5 48,354	注5 65,748
預り金	3,754	5,058
関係会社短期債務	143,577	165,535
諸前受金	29,950	28,687
子会社事業整理損失引当金	1,600	1,600
雑流動負債	10,924	10,776
特別法上の引当金	17,310	13,435
渴水準備引当金	17,310	13,435
負債合計	10,675,031	10,858,951
株主資本	2,350,552	2,155,836
資本金	676,434	676,434
資本剰余金	19,126	19,142
資本準備金	19,014	19,014
その他資本剰余金	112	128
利益剰余金	1,661,590	1,467,434
利益準備金	169,108	169,108
その他利益剰余金	1,492,482	1,298,326
海外投資等損失準備金	220	207
特定災害防止準備金	48	51
原価変動調整積立金	295,200	—
別途積立金	1,270,000	1,270,000
繰越利益剰余金	△72,986	28,067
自己株式	△6,599	△7,175
評価・換算差額等	32,148	△24,727
その他有価証券評価差額金	32,140	△24,727
繰延ヘッジ損益	8	—
純資産合計	2,382,700	2,131,108
合計	13,057,731	12,990,060

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業収益	5,224,389	5,643,394
電気事業営業収益	5,169,107	5,554,246
電灯料	2,096,254	2,207,807
電力料	2,818,485	3,088,172
地帯間販売電力料	113,190	131,070
他社販売電力料	51,109	38,668
託送収益	36,901	32,187
事業者間精算収益	646	535
電気事業雑収益	49,705	52,655
貸付設備収益	2,815	3,149
附帯事業営業収益	55,281	89,147
エネルギー設備サービス事業営業収益	1,787	2,127
電気通信事業営業収益	663	—
不動産賃貸事業営業収益	6,558	7,575
ガス供給事業営業収益	42,827	76,155
その他附帯事業営業収益	3,445	3,290
営業費用	5,129,372	5,620,617
電気事業営業費用	5,075,051	5,532,670
水力発電費	94,197	89,907
汽力発電費	2,032,117	2,365,473
原子力発電費	536,645	469,456
内燃力発電費	7,015	9,835
地帯間購入電力料	259,583	226,890
他社購入電力料	513,589	615,639
送電費	378,414	358,663
変電費	171,957	163,268
配電費	485,828	473,101
販売費	196,489	187,489
貸付設備費	4,592	4,511
一般管理費	注1 220,851	注1 393,741
電源開発促進税	115,485	111,960
事業税	58,577	63,013
電力費振替勘定(貸方)	△293	△284
附帯事業営業費用	注1 54,320	注1 87,947
エネルギー設備サービス事業営業費用	2,171	2,365
電気通信事業営業費用	62	—
不動産賃貸事業営業費用	5,189	5,495
ガス供給事業営業費用	44,055	76,873
その他附帯事業営業費用	2,841	3,212
営業利益	95,017	22,776

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業外収益	41,419	39,943
財務収益	20,480	26,577
受取配当金	9,291	10,407
受取利息	11,189	16,169
事業外収益	20,939	13,366
固定資産売却益	3,984	1,153
為替差益	5,151	2,190
雑収益	11,803	10,022
営業外費用	158,489	152,902
財務費用	145,285	136,689
支払利息	143,078	134,693
株式交付費	3	4
社債発行費	2,203	1,991
事業外費用	13,204	16,213
固定資産売却損	333	61
雑損失	12,870	16,152
当期経常収益合計	5,265,809	5,683,338
当期経常費用合計	5,287,861	5,773,520
当期経常損失(△)	△22,051	△90,182
渴水準備金引当又は取崩し	△5,003	△3,874
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△5,003	△3,874
特別利益	18,635	—
退職給付制度移行差益	18,635	—
特別損失	267,185	70,362
財産偶発損	1,518	292
災害特別損失	注2 191,046	注2 56,302
関係会社支援損	12,079	13,767
過年度原子力発電施設解体引当金繰入額	62,541	—
税引前当期純損失(△)	△265,598	△156,670
法人税、住民税及び事業税	224	18
法人税等調整額	△88,194	△43,550
法人税等合計	△87,970	△43,532
当期純損失(△)	△177,627	△113,137

【電気事業営業費用明細表】

前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

区分	水力発電費 (百万円)	火力発電費 (百万円)	原子力発電 費 (百万円)	内燃力発電 費 (百万円)	地帯間購入 電力料 (百万円)	他社購入電 力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	830	—	830
給料手当	10,810	22,616	26,690	623	—	—	27,611	27,204	55,242	81,013	—	62,576	—	314,391
給料手当振替額(貸方)	△63	△301	△12	—	—	—	△595	△776	△117	△160	—	△644	—	△2,673
建設費への振替額(貸方)	△59	△298	△11	—	—	—	△587	△773	△102	△118	—	△210	—	△2,163
その他への振替額(貸方)	△3	△2	△1	—	—	—	△7	△2	△14	△42	—	△434	—	△509
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△62,614	—	△62,614
厚生費	1,670	3,843	4,470	94	—	—	4,143	4,080	8,266	12,263	—	17,328	—	56,162
法定厚生費	1,394	2,868	3,385	81	—	—	3,544	3,485	7,067	10,401	—	8,584	—	40,812
一般厚生費	276	975	1,084	13	—	—	598	594	1,199	1,862	—	8,744	—	15,349
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18,831	—	—	—	18,831
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,202	—	—	—	5,202
雑給	114	526	1,933	3	—	—	386	118	686	617	—	3,243	—	7,630
燃料費	—	1,716,808	33,498	4,860	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,755,167
石炭費	—	33,548	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	33,548
燃料油費	—	634,960	—	4,536	—	—	—	—	—	—	—	—	—	639,497
核燃料減損額	—	—	33,498	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	33,498
ガス費	—	1,046,910	—	324	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,047,234
助燃費及び蒸気料	—	1,207	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,207
運炭費	—	180	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	180
使用済燃料再処理等費	—	—	118,184	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	118,184
使用済燃料再処理等 発電費	—	—	73,080	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	73,080
使用済燃料再処理等 既発電費	—	—	45,104	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	45,104
使用済燃料再処理等 備費	—	—	2,606	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,606
使用済燃料再処理等 発電準備費	—	—	2,606	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,606
廃棄物処理費	—	5,189	10,942	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,132
特定放射性廃棄物処分 費	—	—	24,175	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24,175
消耗品費	233	2,527	3,432	49	—	—	487	736	1,622	4,940	—	3,758	—	17,787
修繕費	12,247	77,582	115,961	1,227	—	—	34,164	19,647	164,510	—	117	6,713	—	432,172
水利使用料	4,095	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,095
補償費	231	3,003	217	—	—	—	8,155	11	349	50	18	193	—	12,232
賃借料	458	5,707	8,629	3	—	—	38,094	12,989	32,332	—	10	50,417	—	148,643
託送料	—	—	—	—	—	—	20,487	—	—	—	—	—	—	20,487
事業者間精算費	—	—	—	—	—	—	3,147	—	—	—	—	—	—	3,147
委託費	3,056	9,868	33,316	289	—	—	9,312	3,360	24,302	44,722	17	42,859	—	171,107
損害保険料	—	749	2,345	—	—	—	941	446	725	—	—	88	—	5,297

区分	水力発電費 (百万円)	火力発電費 (百万円)	原子力発電 費 (百万円)	内燃力発電 費 (百万円)	地帯間購入 電力料 (百万円)	他社購入電 力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17,444	—	10,465	—	27,910
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,205	—	6,205
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	33,420	—	33,420
諸費	647	2,011	3,386	44	—	—	2,159	3,592	1,006	7,153	—	25,196	—	45,198
電気料貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,451	—	—	—	2,451
諸税	12,334	18,896	17,732	86	—	—	26,793	13,854	32,954	1,958	117	4,583	—	129,312
固定資産税	12,319	18,182	12,815	86	—	—	26,592	13,033	32,932	—	98	2,916	—	118,978
雑税	14	714	4,917	—	—	—	201	820	21	1,958	19	1,667	—	10,333
減価償却費	46,791	151,040	102,876	1,386	—	—	186,013	81,226	137,706	—	4,309	14,916	—	726,266
普通償却費	46,786	137,179	102,871	1,356	—	—	185,999	81,032	136,805	—	4,309	14,892	—	711,233
特別償却費	4	7,354	5	—	—	—	13	193	900	—	—	24	—	8,495
試運転償却費	—	6,506	—	30	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,537
固定資産除却費	871	10,794	6,616	△1,655	—	—	16,285	5,463	26,212	—	—	1,865	—	66,454
除却損	525	1,939	3,272	△1,749	—	—	7,452	2,166	7,147	—	—	1,037	—	21,791
除却費用	345	8,855	3,344	94	—	—	8,833	3,296	19,065	—	—	827	—	44,662
原子力発電施設解体費	—	—	19,615	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19,615
共有設備費等分担額	719	1,331	23	—	—	—	825	—	28	—	—	—	—	2,928
共有設備費等分担額(貸 方)	△21	△4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△26
地帯間購入電源費	—	—	—	—	253,479	—	—	—	—	—	—	—	—	253,479
融通使用済燃料再処理 等準備費	—	—	—	—	5,263	—	—	—	—	—	—	—	—	5,263
他社購入電源費	—	—	—	—	840	—	—	—	—	—	—	—	—	840
他社購入送電費	—	—	—	—	—	509,730	—	—	—	—	—	—	—	509,730
卸使用済燃料再処理等 準備費	—	—	—	—	—	3,115	—	—	—	—	—	—	—	3,115
建設分担関連費振替額 (貸方)	—	—	—	—	—	743	—	—	—	—	—	—	—	743
附帯事業費用分担 関連費振替額(貸方)	—	△76	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△358	—	△358
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△193	—	△269
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	115,485	115,485
電力振替勘定(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	58,577	58,577
合計	94,197	2,032,117	536,645	7,015	259,583	513,589	378,414	171,957	485,828	196,489	4,592	220,851	173,769	5,075,051

(注) 1. 「退職給与金」には、社員に対する退職給付引当金の繰入額△69,622百万円が含まれている。

2. 「使用済燃料再処理等費」には、使用済燃料再処理等引当金の繰入額101,758百万円が含まれている。

3. 「使用済燃料再処理等準備費」には、使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額2,606百万円が含まれている。

4. 「原子力発電施設解体費」には、原子力発電施設解体引当金の繰入額19,615百万円が含まれている。

5. 「特定放射性廃棄物処分費」は、「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に基づく拠出金である。

6. 「特別償却費」はエネルギー需給構造改革推進設備等、一般公害防止用設備、情報基盤強化設備等について、租税特別措置法上の償却限度額を計上している。

区分	水力発電費 (百万円)	汽力発電費 (百万円)	原子力発電 費 (百万円)	内燃力発電 費 (百万円)	地帯間購入 電力料 (百万円)	他社購入電 力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
損害保険料	—	729	1,791	—	—	—	932	446	725	—	—	79	—	4,705
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,275	—	9,965	—	22,241
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,604	—	5,604
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	37,398	—	37,398
諸費	632	1,530	2,216	46	—	—	2,473	3,553	1,005	6,866	—	52,281	—	70,606
電気料貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,085	—	—	—	2,085
諸税	11,760	18,058	16,443	125	—	—	25,819	13,851	32,717	2,081	135	4,497	—	125,490
固定資産税	11,750	17,303	12,351	125	—	—	25,643	13,021	32,691	—	113	2,878	—	115,879
雑税	10	755	4,091	—	—	—	175	829	25	2,081	21	1,619	—	9,610
減価償却費	44,386	148,121	100,990	1,499	—	—	181,336	78,179	135,945	—	3,721	14,447	—	708,628
普通償却費	44,160	135,366	100,574	1,499	—	—	181,256	77,777	134,971	—	3,721	14,177	—	693,505
特別償却費	226	4,130	416	—	—	—	80	401	973	—	—	269	—	6,498
試験駆償却費	—	8,624	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,624
固定資産除却費	831	11,318	5,757	37	—	—	14,123	5,004	27,843	—	—	1,911	—	66,828
除却損	413	1,333	2,881	14	—	—	4,996	2,082	7,245	—	—	1,384	—	20,350
除却費用	418	9,985	2,875	23	—	—	9,127	2,922	20,597	—	—	527	—	46,477
原子力発電施設解体費	—	—	16,245	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,245
共有設備費等分担額	864	1,071	25	—	—	—	775	—	27	—	—	—	—	2,764
共有設備費等分担額(貸 方)	△11	△6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△17
地帯間購入電源費	—	—	—	—	221,694	—	—	—	—	—	—	—	—	221,694
地帯間購入送電費	—	—	—	—	4,458	—	—	—	—	—	—	—	—	4,458
融通使用済燃料再処理 等準備費	—	—	—	—	737	—	—	—	—	—	—	—	—	737
他社購入電源費	—	—	—	—	—	612,477	—	—	—	—	—	—	—	612,477
他社購入送電費	—	—	—	—	—	2,496	—	—	—	—	—	—	—	2,496
即使用済燃料再処理等 準備費	—	—	—	—	—	665	—	—	—	—	—	—	—	665
建設分担関連費振替額 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△471	—	△471
附帯事業費用分担 関連費振替額(貸方)	—	△94	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△977	—	△1,071
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	111,960	111,960
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	63,013	63,013
電力費振替勘定(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△284	△284
合計	89,907	2,365,473	469,456	9,835	226,890	615,639	358,663	163,268	473,101	187,489	4,511	393,741	174,690	5,532,670

(注) 1. 「退職給与金」には、社員に対する退職給付引当金の繰入額81,370百万円が含まれている。

2. 「使用済燃料再処理等費」には、使用済燃料再処理等引当金の繰入額88,936百万円が含まれている。

3. 「使用済燃料再処理等準備費」には、使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額6,405百万円が含まれている。

4. 「原子力発電施設解体費」には、原子力発電施設解体引当金の繰入額16,245百万円が含まれている。

5. 「特定放射性廃棄物処分費」は、「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に基づく拠出金である。

6. 「特別償却費」はエネルギー需給構造改革推進設備、一般公害防止用設備、情報基盤強化設備等について、租税特別措置法上の償却限度額を計上している。

【電気通信事業営業費用明細表】

前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

区分	事業費（百万円）	管理費（百万円）	計（百万円）	摘要
人件費	10	14	24	
従業員給与	8	13	21	
従業員賞与	2	3	6	
雑給	—	—	—	
法定福利費	1	2	3	
退職給付金	—	△4	△5	
経費	19	6	25	
消耗品費	—	—	—	
借料・損料	2	—	2	
保険料	—	—	—	
修繕費	3	—	3	
旅費交通費	—	—	—	
通信運搬費	—	—	—	
厚生費	—	—	—	
作業委託費	13	3	17	
雑費	—	1	1	
小計	30	20	50	
減価償却費			6	
固定資産除却費			—	
租税公課			5	
合計			62	

(注) 1. 本明細表は電気通信事業の登録条件として総務省から提示を受けた「財務諸表等の作成に当たって準拠すべき基準」に基づき作成し、添付している。

2. 「事業費」の小計の内訳は次のとおりである。

事業費	30百万円
営業費	—百万円
施設保全費	30百万円

3. 「減価償却費」のうち、電気事業固定資産に整理されている電気事業と電気通信事業の共用固定資産から配付された金額は次のとおりである。

鉄柱	一百万円
コンクリート柱	一百万円
架空通信線	2百万円
地中通信線	一百万円
地中管路	1百万円
共同溝利用権	一百万円
建物	一百万円
機械装置ほか	一百万円

なお、電気事業と電気通信事業が共用する架空通信線に係る鉄柱、コンクリート柱及び木柱（以下「電柱」という。）の減価償却費を含む費用の配付に当たっては、その算定の根拠となる電柱の高さ等の諸元について推計値やモデル値等を使用している。

【電気通信事業営業費用明細表】

当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

区分	事業費（百万円）	管理費（百万円）	計（百万円）	摘要
人件費	－	4	4	
従業員給与	－	3	3	
従業員賞与	－	－	－	
雑給	－	－	－	
法定福利費	－	－	－	
退職給付金	－	1	1	
経費	－	－	－	
消耗品費	－	－	－	
保険料	－	－	－	
修繕費	－	－	－	
旅費交通費	－	－	－	
通信運搬費	－	－	－	
厚生費	－	－	－	
作業委託費	－	－	－	
雑費	－	－	－	
貸倒損失	－	－	－	
小計	－	4	5	
減価償却費			2	
固定資産除却費			－	
租税公課			－	
合計			8	

(注) 1. 本明細表は電気通信事業の登録条件として総務省から提示を受けた「財務諸表等の作成に当たって準拠すべき基準」に基づき作成し、添付している。

2. 「事業費」の小計の内訳は次のとおりである。

事業費	－百万円
営業費	－百万円
施設保全費	－百万円

3. 「減価償却費」のうち、電気事業固定資産に整理されている電気事業と電気通信事業の共用固定資産から配付された金額は次のとおりである。

架空通信線	一百万円
地中通信線	一百万円
地中管路	一百万円
共同溝利用権	一百万円
建物	一百万円
機械装置ほか	一百万円

なお、電気事業と電気通信事業が共用する架空通信線に係る鉄柱、コンクリート柱及び木柱（以下「電柱」という。）の減価償却費を含む費用の配付に当たっては、その算定の根拠となる電柱の高さ等の諸元について推計値やモデル値等を使用している。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	676,434	676,434
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	676,434	676,434
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	19,014	19,014
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,014	19,014
その他資本剰余金		
前期末残高	57	112
当期変動額		
自己株式の処分	54	16
当期変動額合計	54	16
当期末残高	112	128
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	169,108	169,108
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	169,108	169,108
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
前期末残高	287	220
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	△67	△13
当期変動額合計	△67	△13
当期末残高	220	207
特定災害防止準備金		
前期末残高	24	48
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	24	3
特定災害防止準備金の取崩	△0	—
当期変動額合計	23	3
当期末残高	48	51
原価変動調整積立金		
前期末残高	295,200	295,200
当期変動額		
原価変動調整積立金の取崩	—	△295,200
当期変動額合計	—	△295,200
当期末残高	295,200	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
別途積立金		
前期末残高	1,103,000	1,270,000
当期変動額		
別途積立金の積立	167,000	—
当期変動額合計	167,000	—
当期末残高	1,270,000	1,270,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	372,880	△72,986
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	67	13
特定災害防止準備金の積立	△24	△3
特定災害防止準備金の取崩	0	—
原価変動調整積立金の取崩	—	295,200
別途積立金の積立	△167,000	—
剰余金の配当	△101,281	△81,018
当期純損失(△)	△177,627	△113,137
当期変動額合計	△445,866	101,054
当期末残高	△72,986	28,067
自己株式		
前期末残高	△6,133	△6,599
当期変動額		
自己株式の取得	△788	△992
自己株式の処分	322	415
当期変動額合計	△465	△576
当期末残高	△6,599	△7,175
株主資本合計		
前期末残高	2,629,873	2,350,552
当期変動額		
剰余金の配当	△101,281	△81,018
当期純損失(△)	△177,627	△113,137
自己株式の取得	△788	△992
自己株式の処分	377	431
当期変動額合計	△279,320	△194,716
当期末残高	2,350,552	2,155,836

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	143,335	32,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△111,195	△56,867
当期変動額合計	△111,195	△56,867
当期末残高	32,140	△24,727
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	△8
当期変動額合計	8	△8
当期末残高	8	—
純資産合計		
前期末残高	2,773,208	2,382,700
当期変動額		
剰余金の配当	△101,281	△81,018
当期純損失（△）	△177,627	△113,137
自己株式の取得	△788	△992
自己株式の処分	377	431
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△111,187	△56,875
当期変動額合計	△390,508	△251,592
当期末残高	2,382,700	2,131,108

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 長期投資のうちその他有価証券 市場価格のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっている。 市場価格のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) 関係会社長期投資のうち有価証券 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品のうち石炭、燃料油及びガスは、総平均法による原価法によっている。</p> <p>3. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっている。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法によっている。 無形固定資産は定額法によっている。 この方法は、法人税法に規定する基準と同一である。 なお、会計処理変更年度（平成17年度）以降取得分の送電線路に係る地役権の耐用年数は、送電線路の耐用年数に準じた年数（36年）とし、それ以外の送電線路に係る地役権は平均残存耐用年数としている。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 株式交付費及び社債発行費は支出期に全額費用として計上している。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、発生した事業年度から3年間で定額法により計上している。 過去勤務債務は、発生した事業年度に全額を計上している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 長期投資のうちその他有価証券 市場価格のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっている。 市場価格のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) 関係会社長期投資のうち有価証券 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として、収益性の低下に基づく簿価切下げを行う総平均法による原価法によっている。</p> <p>3. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっている。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法によっている。 無形固定資産は定額法によっている。 この方法は、法人税法に規定する基準と同一である。 なお、会計処理変更年度（平成17年度）以降取得分の送電線路に係る地役権の耐用年数は、送電線路の耐用年数に準じた年数（36年）とし、それ以外の送電線路に係る地役権は平均残存耐用年数としている。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 株式交付費及び社債発行費は支出期に全額費用として計上している。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、発生した事業年度から3年間で定額法により計上している。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>(3) 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>核燃料の燃焼に応じて発生する使用済燃料（具体的な再処理計画を有しない使用済燃料を除く）に対して、その再処理等に要する費用に充てるため、当該費用の現価相当額（割引率1.6%）を計上する方法によっている。</p> <p>なお、平成16年度末までに発生した当該使用済燃料の再処理等に要する費用の見積額のうち、平成17年度の引当計上基準変更に伴い生じた差異（474,831百万円）は電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条の規定により、平成17年度より15年間にわたり毎期均等額を営業費用として計上している。また、電気事業会計規則取扱要領第81に基づき、前事業年度末の未認識数理計算上の差異のうち2,768百万円を当事業年度の営業費用として計上しており、当事業年度末の未認識数理計算上の差異（△5,210百万円）については、翌事業年度から再処理の具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上する。</p> <p>(4) 使用済燃料再処理等準備引当金</p> <p>具体的な再処理計画を有しない使用済燃料に対して、その再処理等に要する費用に充てるため、当該費用の現価相当額（割引率4.0%）を計上する方法によっている。</p> <p>(5) 原子力発電施設解体引当金</p> <p>原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p> <p>なお、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」の一部が改正（平成17年法律第44号）され、総見積額の算定的前提となる放射性廃棄物のクリアランスレベルが変更されたことなどによる追加費用の発生を受け、プラント毎の総見積額を合理的に算定する計算方法に関して平成20年3月に「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正（平成20年経済産業省令第20号）されたことから、当事業年度の総見積額は改正後の省令に基づき算定している。よって、当事業年度の原子力発電施設解体引当金は従来の方法によった場合に比べ、64,453百万円増加している。このうち、見積りの変更による過年度の発電実績に応じた金額62,541百万円は一括して特別損失に計上している。以上の結果、営業利益が1,912百万円減少するとともに、経常損失が同額増加し、税引前当期純損失が64,453百万円増加している。</p>	<p>(3) 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>核燃料の燃焼に応じて発生する使用済燃料（具体的な再処理計画を有しない使用済燃料を除く）に対して、その再処理等に要する費用に充てるため、当該費用の現価相当額（割引率1.5%）を計上する方法によっている。</p> <p>平成16年度末までに発生した当該使用済燃料の再処理等に要する費用の見積額のうち、平成17年度の引当計上基準変更に伴い生じた差異が、再処理役務の見直しに伴い、474,831百万円から461,697百万円に変更されるとともに、電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条の規定により、平成17年度より15年間にわたり営業費用として毎期均等に計上する金額が、当事業年度より31,655百万円から30,560百万円に変更されている。なお、電気事業会計規則取扱要領第81に基づき、前事業年度末の未認識数理計算上の差異のうち△110百万円を当事業年度の営業費用として計上しており、当事業年度末の未認識数理計算上の差異（89,347百万円）については、翌事業年度から再処理の具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上する。</p> <p>(4) 使用済燃料再処理等準備引当金</p> <p>具体的な再処理計画を有しない使用済燃料に対して、その再処理等に要する費用に充てるため、当該費用の現価相当額（割引率4.0%）を計上する方法によっている。</p> <p>(5) 原子力発電施設解体引当金</p> <p>原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p>

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p>(6) 災害損失引当金 新潟県中越沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当事業年度末における見積額を計上している。 なお、総合資源エネルギー調査会原子力安全・保安部会（中越沖地震における原子力施設に関する調査・対策委員会 運営管理・設備健全性評価ワーキンググループ）において、現在、設備健全性の評価方法、補修の要否の判断基準の検討が進められ、「補修の要否判断基準」を策定することとされている。その基準の内容等によっては、今後、当該見積額を変更する可能性がある。</p> <p>(7) 子会社事業整理損失引当金 子会社の事業撤退に伴う損失に備えるため、当事業年度末における損失負担見込額を計上している。</p> <p>(8) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上している。</p> <p>(9) 濁水準備引当金 濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「濁水準備引当金に関する省令」（経済産業省令）に基づき計上している。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部</p> <p>ロ ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 電気事業に係る外貨建支払予定額の一部</p> <p>ハ ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債の元利金支払額</p> <p>ニ ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金の利息支払額の一部</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料購入価格変動、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p>	<p>(6) 災害損失引当金 新潟県中越沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当事業年度末における見積額を計上している。 なお、設備健全性の評価の進展に伴う補修内容・範囲の見直し等によっては、今後、当該見積額を変更する可能性がある。</p> <p>(7) 子会社事業整理損失引当金 子会社の事業撤退に伴う損失に備えるため、当事業年度末における損失負担見込額を計上している。</p> <p>(8) 濁水準備引当金 濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「濁水準備引当金に関する省令」（経済産業省令）に基づき計上している。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部</p> <p>ロ ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 電気事業に係る外貨建支払予定額の一部</p> <p>ハ ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債の元利金支払額</p> <p>ニ ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金の利息支払額の一部</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料購入価格変動、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>9. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>8. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律（平成19年3月30日 法律第6号）及び法人税法施行令の一部を改正する政令（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 この変更に伴う影響は軽微である。</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産は、主として、総平均法による原価法によっていたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度より収益性の低下に基づく簿価切下げを行う総平均法による原価法による。 なお、この会計基準の適用に伴う影響は軽微である。</p> <p>（リース取引に関する会計基準） リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。この会計基準及び適用指針の適用に伴う影響は軽微である。 なお、リース取引開始日が当事業年度開始前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>(損益計算書関係) 「為替差益」は、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記した。 なお、前事業年度において「雑収益」に含まれている「為替差益」は、803百万円である。</p>	<p>(損益計算書関係) 電気事業会計規則に基づき、「電気通信事業営業費用」（8百万円）「電気通信事業営業収益」（32百万円）については、当事業年度より「その他附帯事業営業費用」「その他附帯事業営業収益」にそれぞれ含めて記載している。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>(固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が終了したものについては、償却が終了した翌事業年度から残存簿価を5年間で均等償却している。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費が45,332百万円増加し、営業利益が同額減少し、経常損失、税引前当期純損失が同額増加している。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1. 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)		
電気事業固定資産	336,416	342,213
水力発電設備	9,272	9,468
汽力発電設備	51,908	54,092
原子力発電設備	4,421	4,451
内燃力発電設備	156	156
送電設備	162,851	164,900
変電設備	43,125	43,530
配電設備	43,149	44,086
業務設備	20,434	20,435
貸付設備	1,096	1,093
附帯事業固定資産	400	430
事業外固定資産	1,169	1,141
計	337,987	343,785
2. 有形固定資産の減価償却累計額	19,589,317	20,135,686
3. 総財産を社債及び(株)日本政策投資銀行借入金の一般担保に供している。		
社債(1年以内に償還すべき金額を含む。)	5,349,975	5,424,470
うち内債	4,990,900	5,065,400
外債	289,075	289,070
金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	70,000	70,000
(株)日本政策投資銀行借入金(1年以内に返済すべき金額を含む。)	491,371	447,570
4. 1年以内に期限到来の固定負債の内訳		
社債	585,500	418,150
長期借入金	232,094	243,166
長期未払債務	2,057	2,057
リース債務	—	137
雑固定負債	2,716	2,850
5. 未払税金の内訳		
法人税及び住民税	356	440
電源開発促進税	9,513	8,817
事業税	30,257	34,356
消費税等	6,243	20,262
その他	1,981	1,872

項目	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
	(百万円)	(百万円)
6. 偶発債務		
(1) 保証債務		
イ 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務		
日本原燃㈱	306,309	290,020
日立熱エネルギー㈱	74	45
	当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は52百万円である。	当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は31百万円である。
相馬共同火力発電㈱	10,737	6,347
原燃輸送㈱	665	431
東新ビルディング㈱	734	520
森ヶ崎エナジーサービス㈱	184	167
東京ティモール・シー・リソーシズ(米)社	8,149	6,682
テプコ・ダーウィン・エルエヌジー社	6,720	6,107
伊勢原エネルギーサービス㈱	458	423
トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル・パイトンI社	6,886	6,608
リサイクル燃料貯蔵㈱	280	1,880
ティームエナジー社	7,304	7,361
ロ 日本原燃㈱が発行している社債に対する保証債務	9,597	9,597
ハ トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社及びアイティーエム・インベストメント社の出資の履行に対する保証債務	6,178	—
ニ アイティーエム・オーアンドエム社のアラビアン・パワー社との運転保守契約の履行に対する保証債務	601	589
ホ 東京臨海リサイクルパワー㈱の金融機関からの借入金に係るリサイクル発電事業の契約の履行に対する保証債務	4,396	—
ヘ ティーム・スアル社のフィリピン電力公社との売電契約の履行に対する保証債務	1,502	1,473
ト ケプコ・イリハン社のフィリピン電力公社との売電契約の履行に対する保証債務	1,082	1,060
チ フュージョン・コミュニケーションズ㈱の東日本電信電話㈱及び西日本電信電話㈱との接続に関し負担すべき債務の履行に対する保証債務	4,000	2,100
リ パイトン・エナジー社のインドネシア国有電力会社との長期売電契約における損害賠償義務の履行に対する保証債務	—	93
ヌ 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	252,593	250,512

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																										
<p>計</p> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p>	<p>(百万円)</p> <p>628,457</p> <p>うち、74百万円は当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は52百万円である。</p> <p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1" data-bbox="657 672 1026 851"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務履行引受金融機関</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京電力第426回社債</td> <td>三井住友銀行</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>70,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)	東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000	計	—	70,000	<p>(百万円)</p> <p>592,022</p> <p>うち、45百万円は当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は31百万円である。</p> <p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1" data-bbox="1061 672 1430 851"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務履行引受金融機関</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京電力第426回社債</td> <td>三井住友銀行</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>70,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)	東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000	計	—	70,000																								
銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)																																										
東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000																																										
計	—	70,000																																										
銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)																																										
東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000																																										
計	—	70,000																																										
<p>7. 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額</p>	<p>エネルギー設備サービス事業</p> <table data-bbox="676 919 1015 1043"> <tr> <td>専用固定資産</td> <td>6,995</td> </tr> <tr> <td>他事業との共用固定資産の配賦額</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td>7,006</td> </tr> </table> <p>電気通信事業</p> <table data-bbox="676 1116 1015 1240"> <tr> <td>専用固定資産</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>他事業との共用固定資産の配賦額</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td>92</td> </tr> </table> <p>不動産賃貸事業</p> <table data-bbox="676 1312 1015 1437"> <tr> <td>専用固定資産</td> <td>57,775</td> </tr> <tr> <td>他事業との共用固定資産の配賦額</td> <td>2,707</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td>60,483</td> </tr> </table> <p>ガス供給事業</p> <table data-bbox="676 1509 1015 1633"> <tr> <td>専用固定資産</td> <td>5,738</td> </tr> <tr> <td>他事業との共用固定資産の配賦額</td> <td>5,652</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td>11,391</td> </tr> </table>	専用固定資産	6,995	他事業との共用固定資産の配賦額	11	合計額	7,006	専用固定資産	—	他事業との共用固定資産の配賦額	92	合計額	92	専用固定資産	57,775	他事業との共用固定資産の配賦額	2,707	合計額	60,483	専用固定資産	5,738	他事業との共用固定資産の配賦額	5,652	合計額	11,391	<p>エネルギー設備サービス事業</p> <table data-bbox="1080 919 1418 1043"> <tr> <td>専用固定資産</td> <td>6,878</td> </tr> <tr> <td>他事業との共用固定資産の配賦額</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td>6,893</td> </tr> </table> <p>不動産賃貸事業</p> <table data-bbox="1080 1312 1418 1437"> <tr> <td>専用固定資産</td> <td>55,792</td> </tr> <tr> <td>他事業との共用固定資産の配賦額</td> <td>2,611</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td>58,403</td> </tr> </table> <p>ガス供給事業</p> <table data-bbox="1080 1509 1418 1633"> <tr> <td>専用固定資産</td> <td>5,535</td> </tr> <tr> <td>他事業との共用固定資産の配賦額</td> <td>10,609</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td>16,145</td> </tr> </table>	専用固定資産	6,878	他事業との共用固定資産の配賦額	15	合計額	6,893	専用固定資産	55,792	他事業との共用固定資産の配賦額	2,611	合計額	58,403	専用固定資産	5,535	他事業との共用固定資産の配賦額	10,609	合計額	16,145
専用固定資産	6,995																																											
他事業との共用固定資産の配賦額	11																																											
合計額	7,006																																											
専用固定資産	—																																											
他事業との共用固定資産の配賦額	92																																											
合計額	92																																											
専用固定資産	57,775																																											
他事業との共用固定資産の配賦額	2,707																																											
合計額	60,483																																											
専用固定資産	5,738																																											
他事業との共用固定資産の配賦額	5,652																																											
合計額	11,391																																											
専用固定資産	6,878																																											
他事業との共用固定資産の配賦額	15																																											
合計額	6,893																																											
専用固定資産	55,792																																											
他事業との共用固定資産の配賦額	2,611																																											
合計額	58,403																																											
専用固定資産	5,535																																											
他事業との共用固定資産の配賦額	10,609																																											
合計額	16,145																																											

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	(百万円)	(百万円)
1. 研究開発費の総額 一般管理費及び附帯事業営業費用に含まれている研究開発費	38,164	41,681
2. 災害特別損失の内容	新潟県中越沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用を計上しており、その内訳は、点検及び関連補修費用、土木・建物関係設備の復旧費用、地質調査・評価の費用等である。 なお、災害特別損失の計上額には、発生見込額164,500百万円が含まれている。	新潟県中越沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用を計上しており、その内訳は、点検及び関連補修費用、土木・建物関係設備の復旧費用、地質調査・評価の費用等である。 なお、災害特別損失に計上した額は、一部を除き発生見込額である。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	2,401	235	123	2,514
合計	2,401	235	123	2,514

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加235千株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少123千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しである。

当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	2,514	352	157	2,708
合計	2,514	352	157	2,708

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加352千株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少157千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しである。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)																														
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="512 373 954 683"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>22,298</td> <td>10,877</td> <td>11,420</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>18,560</td> <td>11,191</td> <td>7,369</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,196</td> <td>7,535</td> <td>8,660</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,054</td> <td>29,604</td> <td>27,450</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお，取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="584 897 954 1000"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,451</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,998</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,450</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="555 1251 954 1319"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,378</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,378</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	原子力発電設備	22,298	10,877	11,420	業務設備	18,560	11,191	7,369	その他	16,196	7,535	8,660	合計	57,054	29,604	27,450	1年内	9,451	1年超	17,998	合計	27,450	支払リース料	9,378	減価償却費相当額	9,378	<p>(1) 借主側</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については，重要性が乏しいため，財務諸表等規則附則（平成19年内閣府令第65号）第9条第3項の規定により，その記載を省略している。</p>
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																													
原子力発電設備	22,298	10,877	11,420																													
業務設備	18,560	11,191	7,369																													
その他	16,196	7,535	8,660																													
合計	57,054	29,604	27,450																													
1年内	9,451																															
1年超	17,998																															
合計	27,450																															
支払リース料	9,378																															
減価償却費相当額	9,378																															

項目	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)																																						
2. オペレーティング・リース取引	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(2) 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額，減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="509 336 951 559"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付設備</td> <td>18,696</td> <td>10,585</td> <td>8,111</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>313</td> <td>88</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,009</td> <td>10,674</td> <td>8,335</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,751</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,855</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,606</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,647</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,622</td> </tr> </table> <p>(1) 貸主側</p> <p>① 未経過リース料</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,046</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,456</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	貸付設備	18,696	10,585	8,111	その他	313	88	224	合計	19,009	10,674	8,335	1年内	1,751	1年超	19,855	合計	21,606	受取リース料	1,647	減価償却費	3,622	1年内	410	1年超	2,046	合計	2,456	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(2) 貸主側</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、重要性が乏しいため、財務諸表等規則附則（平成19年内閣府令第65号）第9条第3項の規定により、その記載を省略している。</p> <p>(1) 貸主側</p> <p>① 未経過リース料</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">480</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,602</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,083</td> </tr> </table>	1年内	480	1年超	2,602	合計	3,083
		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																				
貸付設備	18,696	10,585	8,111																																					
その他	313	88	224																																					
合計	19,009	10,674	8,335																																					
1年内	1,751																																							
1年超	19,855																																							
合計	21,606																																							
受取リース料	1,647																																							
減価償却費	3,622																																							
1年内	410																																							
1年超	2,046																																							
合計	2,456																																							
1年内	480																																							
1年超	2,602																																							
合計	3,083																																							

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 子会社株式	—	—	—	—	—	—
② 関連会社株式	14,843	66,008	51,164	14,843	77,798	62,954

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産		繰延税金資産	
	退職給付引当金	139,554	退職給付引当金	138,318
	災害損失引当金	59,566	繰越欠損金	72,023
	繰越欠損金	59,348	災害損失引当金	60,902
	減価償却費損金算入限度超過額	57,335	減価償却費損金算入限度超過額	56,864
	原子力発電施設解体引当金	56,130	原子力発電施設解体引当金	56,130
	使用済燃料再処理等引当金	55,510	使用済燃料再処理等引当金	56,027
	税法上の繰延資産	20,484	送電線路に係る地役権償却額	25,230
	その他	103,155	税法上の繰延資産	18,324
	繰延税金資産 小計	551,085	投資有価証券	15,359
	評価性引当額	△41,655	その他	110,080
	繰延税金資産 合計	509,429	繰延税金資産 小計	609,262
	繰延税金負債		評価性引当額	△54,301
	前払年金費用	△37,390	繰延税金資産 合計	554,961
	その他有価証券評価差額金	△19,739	繰延税金負債	
	その他	△157	前払年金費用	△19,368
	繰延税金負債 合計	△57,287	その他有価証券評価差額金	△7,430
繰延税金資産 純額	452,142	その他	△146	
		繰延税金負債 合計	△26,946	
		繰延税金資産 純額	528,015	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率 (調整)	36.2%	法定実効税率 (調整)	36.2%
	評価性引当額増減	△3.2%	評価性引当額増減	△8.1%
	その他	0.1%	その他	△0.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.8%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,764円50銭	1,578円41銭
1株当たり当期純損失	131円54銭	83円79銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
当期純損失(百万円)	177,627	113,137
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	177,627	113,137
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,350,382	1,350,260

④ 【附属明細表】

【（その1）固定資産期中増減明細表】

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

区分 科目	期首残高				期中増減額				期末残高				期末残高のうち 土地の帳簿 原価（再掲） （百万円）		
	帳簿原価 （百万円）	工事費負担 金等 （百万円）	減価償却累 計額 （百万円）	差引帳簿価 額 （百万円）	帳簿原価増 加額 （百万円）	工事費負担 金等増加額 （百万円）	減価償却累 計額増加額 （百万円）	帳簿原価減 少額 （百万円）	工事費負担 金等減少額 （百万円）	減価償却累 計額減少額 （百万円）	帳簿原価 （百万円）	工事費負担 金等 （百万円）		減価償却累 計額 （百万円）	差引帳簿価 額 （百万円）
電気事業固定資産	28,430,766	336,416	19,678,320	8,416,028	545,807	8,364	727,039	226,926	2,568	157,512	28,749,646	342,213	20,247,847	8,159,585	641,205
水力発電設備	1,771,919	9,272	971,225	791,421	5,426	197	44,400	6,578	2	5,933	1,770,766	9,468	1,009,692	751,606	12,459
汽力発電設備	5,335,390	51,908	4,166,912	1,116,570	177,336	2,184	161,956	21,750	-	19,372	5,490,977	54,092	4,309,496	1,127,389	203,107
原子力発電設備	5,060,472	4,421	4,376,566	679,484	68,814	29	100,925	35,913	-	32,391	5,093,372	4,451	4,445,100	643,821	22,938
内燃力発電設備	38,627	156	26,919	11,551	450	-	1,499	161	-	147	38,915	156	28,272	10,487	1,189
送電設備	7,141,590	162,851	4,597,048	2,381,690	92,911	4,158	182,104	39,238	2,109	30,101	7,195,264	164,900	4,749,052	2,281,311	161,483
変電設備	3,359,330	43,125	2,367,775	948,429	33,064	563	78,350	23,724	159	20,745	3,368,670	43,530	2,425,381	899,759	179,701
配電設備	5,183,161	43,149	2,846,682	2,293,329	121,972	1,212	136,835	48,671	275	38,340	5,256,462	44,086	2,945,178	2,267,197	4,179
業務設備	507,613	20,434	306,412	180,766	42,836	18	17,238	49,912	18	9,734	500,537	20,435	313,916	166,185	53,852
貸付設備	32,659	1,096	18,777	12,785	2,993	-	3,727	974	3	746	34,678	1,093	21,758	11,827	2,293
附帯事業固定資産	100,535	400	28,983	71,151	4,035	36	6,296	190	6	139	104,380	430	35,140	68,809	22,619
事業外固定資産	13,042	1,169	7,777	4,095	5,130	20	3,769	1,417 (159)	49	628	16,755	1,141	10,919	4,695	3,344
固定資産仮勘定	607,894	-	12,845	595,048	580,218	-	-	597,443 (362)	-	12,845	590,669	-	-	590,669	-
建設仮勘定	597,910	-	12,845	585,065	520,080	-	-	537,118 (362)	-	12,845	580,872	-	-	580,872	-
除却仮勘定	9,983	-	-	9,983	60,138	-	-	60,324	-	-	9,796	-	-	9,796	-
区分	期首残高（百万円）				期中増減額				期末残高（百万円）				摘要		
科目					増加額（百万円）				減少額（百万円）						
核燃料					88,588				95,500				917,049		
装荷核燃料					24,220				31,603				146,989		
加工中等核燃料					64,368				63,896				770,059		
長期前払費用					39,886				101,087				135,561		

(注) 1. 「工事費負担金等増加額」には、法人税法第45条による工事費負担金、法人税法第47条による保険金等、租税特別措置法第64条による取用補償金等の圧縮額が含まれている。

2. 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

3. 附帯事業固定資産のうち、電気通信事業固定資産の内訳は次のとおりである。

なお、本内訳は電気通信事業の登録条件として総務省から提示を受けた「財務諸表等の作成に当たって準拠すべき基準」に基づき作成し、注記している。

附帯事業固定資産のうち電気通信事業固定資産の内訳

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却累計額		差引期末残高 (百万円)	摘要
					又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)		
機械設備	-	-	-	-	-	-	-	
端末設備	-	-	-	-	-	-	-	
線路設備	-	16	-	16	13	-	2	
土木設備	-	-	-	-	-	-	-	
建物	-	-	-	-	-	-	-	
工具、器具及び備品	-	-	-	-	-	-	-	
土地	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	
小計	-	16	-	16	13	-	2	
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	
その他の無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	
小計	-	-	-	-	-	-	-	
合計	-	16	-	16	13	-	2	

(注) 「期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「期末残高」は、帳簿原価から工事費負担金等を控除した金額である。

【 (その2) 固定資産期中増減明細表 (無形固定資産再掲) 】

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

無形固定資産の種類	取得価額			減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額 (百万円)			
ダム使用权	3,601	—	—	2,204	1,396	
水利権	18,302	—	3,674	6,098	8,529	
特許権	15	—	—	5	9	
商標権	6	—	—	2	4	
ソフトウェア	1,622	28	—	1,543	107	
電気ガス供給施設利用権	27,746	—	—	10,113	17,633	
熱供給施設利用権	20	—	—	16	3	
水道施設利用権	313	12	11	259	54	
工業用水道施設利用権	10,912	606	—	4,543	6,975	
電気通信施設利用権	65	—	3	52	9	
温泉利用権	84	—	—	70	13	
電圧変更補償費	22	—	—	10	12	
諸施設利用権	111,691	4,758	3,947	63,649	48,852	
電話加入権	335	2	—	—	337	
地上権	18,601	—	14	—	18,587	
地役権	267,896	977	402 (7)	69,651	198,819 (198,684)	
土地賃借権	8,477	18	1	—	8,493	
排出クレジット	7,860	27,127	34,987	—	—	
合計	477,573	33,532	43,043	158,220	309,842	

(注) 1. 「取得価額」の「期中減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 「期末残高」欄の()内は内書きで、減価償却対象分の残高である。

【（その3）減価償却費等明細表】

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

区分		期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 [%]
電 氣 事 業 固 定 資 産	建物	1,673,531	39,057	1,280,837	392,693	76.5
	水力発電設備	68,775	1,409	50,851	17,924	73.9
	汽力発電設備	337,658	9,801	261,766	75,891	77.5
	原子力発電設備	532,298	8,942	469,318	62,980	88.2
	内燃力発電設備	7,914	184	5,630	2,284	71.1
	送電設備	36,952	870	25,847	11,104	69.9
	変電設備	377,306	9,369	257,425	119,881	68.2
	配電設備	14,409	522	9,172	5,236	63.7
	業務設備	296,083	7,908	199,309	96,774	67.3
	その他の設備	2,131	48	1,515	616	71.1
	構築物	12,123,837	299,685	7,648,922	4,474,915	63.1
	水力発電設備	1,011,350	22,397	473,197	538,153	46.8
	汽力発電設備	522,482	12,940	323,014	199,468	61.8
	原子力発電設備	236,252	4,609	152,215	84,037	64.4
	送電設備	5,892,750	134,437	4,152,861	1,739,888	70.5
	配電設備	4,460,697	125,292	2,547,437	1,913,260	57.1
	その他の設備	302	8	196	106	64.9
	機械装置	13,421,551	335,711	11,030,780	2,390,770	82.2
	水力発電設備	649,064	19,684	474,949	174,115	73.2
	汽力発電設備	4,348,448	124,385	3,700,126	648,321	85.1
	原子力発電設備	4,247,098	84,904	3,784,315	462,783	89.1
	内燃力発電設備	29,643	1,314	22,596	7,047	76.2
	送電設備	552,215	21,011	427,571	124,643	77.4
	変電設備	2,762,579	68,318	2,154,717	607,861	78.0
	配電設備	708,084	8,083	371,595	336,489	52.5
	業務設備	95,616	4,338	74,868	20,748	78.3
	その他の設備	28,799	3,670	20,039	8,760	69.6
備品	153,011	7,869	130,516	22,494	85.3	
水力発電設備	2,653	92	2,379	273	89.7	
汽力発電設備	18,350	780	16,406	1,943	89.4	
原子力発電設備	48,139	2,381	39,088	9,050	81.2	
内燃力発電設備	50	1	45	4	90.8	
送電設備	7,697	284	6,661	1,035	86.5	
変電設備	14,317	491	13,004	1,313	90.8	
配電設備	17,335	1,619	14,508	2,826	83.7	
業務設備	44,459	2,218	38,413	6,046	86.4	
その他の設備	7	—	6	—	92.2	
リース資産	2,237	157	157	2,080	7.0	
汽力発電設備	2	—	—	2	20.0	
原子力発電設備	1,594	111	111	1,482	7.0	
送電設備	1	—	—	1	8.3	
変電設備	—	—	—	—	18.8	
業務設備	638	45	45	593	7.1	
計	27,374,169	682,481	20,091,214	7,282,954	73.4	
無 形 固 定 資 産	ダム使用権	3,601	68	2,204	1,396	61.2
	水利権	14,627	731	6,098	8,529	41.7
	特許権	15	1	5	9	37.5
	商標権	6	—	2	4	31.3
	電気ガス供給施設利用権	27,739	1,768	10,111	17,628	36.5
	熱供給施設利用権	20	1	16	3	80.3
	水道施設利用権	313	19	258	54	82.7
	工業用水道施設利用権	11,519	760	4,543	6,975	39.4
	電気通信施設利用権	61	2	52	9	84.3
	温泉利用権	84	4	70	13	84.2
	電圧変更補償費	23	2	10	12	45.0
	諸施設利用権	112,502	6,390	63,649	48,852	56.6
	地役権	268,177	17,481	69,609	198,568	26.0
	計	438,691	27,235	156,632	282,058	35.7
合計	27,812,860	709,716	20,247,847	7,565,013	72.8	
附帯事業固定資産	81,453	6,183	35,140	46,312	43.1	
事業外固定資産	12,810	144	10,919	1,891	85.2	

(注) 期末取得価額及び期末帳簿価額には次の非償却資産は含まれてはいない。

電気事業固定資産 土地 566,752百万円, 水源かん養林 316百万円, 電話加入権 337百万円,
地上権 18,577百万円, 地役権 134百万円, 土地賃借権 8,453百万円

附帯事業固定資産 土地 22,461百万円, 土地賃借権 35百万円

事業外固定資産 土地 2,787百万円, 地上権 10百万円, 地役権 1百万円, 土地賃借権 4百万円

【（その４）長期投資及び短期投資明細表】

平成21年3月31日現在

長期投資	その他の長期投資	株式	銘柄	株式数	取得価額 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	摘要		
			KDDI(株)	357,541	221,545	165,183			
			(株)リクルート	3,000,000	20,400	20,400			
			(株)みずほフィナンシャルグループ(第十一回第十一種優先株式)	10,000,000	10,000	10,000			
			(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,408,338	7,511	8,212			
			(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,134,571	1,490	5,776			
			ミズホ・プリファード・キャピタル(ケイマン)リミテッド	50	5,000	5,000			
			(株)みずほフィナンシャルグループ(普通株式)	26,414,320	6,707	4,965			
			AOCホールディングス(株)	6,839,920	3,494	3,673			
			(株)日本製鋼所	3,714,000	5,864	3,435			
			イツ・コミュニケーションズ(株)	7,624	2,920	2,920			
			ほか243銘柄	54,777,881.80	34,430	39,205			
			計	119,654,245.80	319,365	268,772			
			債券	地方債	銘柄	額面総額 (百万円)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	摘要
					地方債	15	15	15	
計	15	15			15				
債券	諸有価証券	種類及び銘柄	取得価額又は 出資総額 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	摘要				
		金銭信託	500	472					
		出資金	3,263	3,110					
		出資証券	3,351	3,351					
		日本原子力研究開発機構	3,347	3,347					
		その他	4	4					
		計	7,115	6,934					
その他の長期投資	種類	金額(百万円)			摘要				
	出資金	303			うち、使用済燃料再処理等施設建設資金の貸付金 569百万円				
	長期貸付金	823							
	社内貸付金	292							
	雑口	179,646			うち、東北電力(株)建設分担金 146,160百万円				
	計	181,065							
合計	456,787								

【(その5) 引当金明細表】

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

区分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額		期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金	3,512	3,522	3,325	32	3,677
退職給付引当金	384,786	23,887	27,111		381,563
使用済燃料再処理等引当金	1,243,524	88,936	104,798	—	1,227,662
使用済燃料再処理等準備引当金	20,524	6,405	—	—	26,930
原子力発電施設解体引当金	475,170	16,245	—	—	491,415
災害損失引当金	164,503	56,595	52,907	—	168,191
子会社事業整理損失引当金	1,600	—	—	—	1,600
濁水準備引当金 (電気事業法第36条)	17,310	—	3,874	—	13,435

(注) 期中減少額・その他は、洗替による差額の取崩しである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

科目	金額 (百万円)	内容説明 (百万円)
建設仮勘定	580,872	電気事業固定資産建設工事口 418,826 水力発電設備 71,114 汽力発電設備 82,122 原子力発電設備 51,536 内燃力発電設備 65 送電設備 183,748 変電設備 20,804 配電設備 6,979 業務設備 2,455 附帯事業固定資産建設工事口 1,917 電気事業固定資産建設準備口 160,128
装荷核燃料	146,989	装荷額 360,183 減損引当額 (貸方) △213,194
加工中等核燃料	770,059	加工中核燃料 217,710 半製品核燃料 119,758 完成核燃料 71,533 再処理核燃料 811 その他 360,245
使用済燃料再処理等積立金	667,487	財団法人原子力環境整備促進・資金管理センターへ拠出している。
現金及び預金	200,024	現金 346 預金 199,573 (主な内訳 当座預金・普通預金 176,908) 小払資金 69 特定資金 34
売掛金	402,239	電灯料 123,627 電力料 248,244 (主な相手先 東日本旅客鉄道株式会社 1,672 東京都下水道局 1,418 三井不動産株式会社 1,406 東京地下鉄株式会社 1,275 株式会社日立製作所 1,222) 地帯間販売電力料 14,665 他社販売電力料 2,456 託送収益 2,439 電気事業雑収益 1,544 貸付設備収益 192 附帯事業営業収益 9,068 (注) 電力料の主な相手先は、大口電力のみを対象としている。 滞留状況 電灯料、電力料については、毎月検針後30日以内にほとんど回収され、地帯間販売電力料、他社販売電力料及び託送収益については発生の翌月又は支払期日までに回収されている。
貯蔵品	130,793	石炭 5,290 燃料油 69,547 ガス 25,942 一般貯蔵品 26,242 (電柱、電線・ケーブル、変圧器、積算電力量計等) その他 3,770

② 負債の部

科目	金額 (百万円)	内容説明 (百万円)	
社債	4,936,320	内債 外債 (1年以内に償還すべき金額を除く。)	4,773,100 163,220
長期借入金	1,528,149	株式会社日本政策投資銀行 日本生命保険相互会社 第一生命保険相互会社 株式会社三井住友銀行 明治安田生命保険相互会社 その他 (1年以内に返済すべき金額を除く。)	398,099 123,706 117,988 88,000 83,335 717,020
コマーシャル・ ペーパー	235,000	用途 償還期限	運転資金 平成21年6月5日ほか
買掛金	224,158	燃料代 物品代 地帯間購入電力料 他社購入電力料 託送料 事業者間精算費 その他	114,821 (主な相手先 ブルネイLNG センディリアン・ベ ルハッド 22,498 三菱商事株式会社 18,947 三井物産株式会社 14,718) 28,880 (主な相手先 株式会社東芝 2,330 東京産業株式会社 765 株式会社守谷商会 708) 23,844 (主な相手先 東北電力株式会社 23,384) 54,879 (主な相手先 電源開発株式会社 9,060 相馬共同火力発電株 式会社 4,739 日本原子力発電株式 会社 4,729) 1,565 166 0
未払金	100,588	請負代 物品代 諸買収代 その他	38,029 41,700 11,383 9,474
未払費用	152,112	請負代 給料手当 支払利息 委託費 その他	34,006 36,079 31,327 29,245 21,454 (未払賞与 32,364)

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 _____ 無料
公告掲載方法	本会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.tepco.co.jp/corporateinfo/koukoku/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | |
|--------------------------|---|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | (事業年度
(第84期) 自平成19年4月1日
至平成20年3月31日) | 平成20年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 発行登録追補書類及
びその添付書類 | | 平成20年4月3日 (2件)
平成20年4月15日
平成20年5月20日
平成20年6月4日
平成20年7月4日 (2件)
平成20年7月16日
平成20年9月4日
平成20年10月8日
平成20年11月19日
平成20年11月21日
平成20年12月11日
平成21年2月18日
及び平成21年5月14日 (2件)
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第85期第1四半期 自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)
(第85期第2四半期 自平成20年7月1日
至平成20年9月30日)
(第85期第3四半期 自平成20年10月1日
至平成20年12月31日) | 平成20年8月13日
関東財務局長に提出。
平成20年11月13日
関東財務局長に提出。
平成21年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書 | | 平成20年4月30日
平成20年6月27日
平成20年8月13日
平成20年11月13日
及び平成21年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書の訂正報告書 | | 平成20年4月30日
関東財務局長に提出。 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書（平成19年7月31日 関東財務局長に提出）に係る訂正報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

東京電力株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京電力株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京電力株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

東京電力株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京電力株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京電力株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京電力株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

東京電力株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京電力株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京電力株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

東京電力株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京電力株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。